

長野県地域防災計画

風水害対策編

令和2年度修正（案）

（令和3年3月）

新旧対照表

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第1節 計画作成の趣旨</p> <p>1 計画の目的</p> <p>この計画は、県民生活に甚大な被害を及ぼすおそれのある大規模な風水害に備え、対処するため、平成7年の梅雨前線豪雨災害、平成18年7月豪雨災害、<u>令和元年東日本台風災害</u>などの過去の大規模な災害の経験を教訓に、近年の社会構造の変化を踏まえ、県、市町村、公共機関、事業者及び県民が相互に協力し、総合的かつ計画的な防災対策を推進することにより、かけがえのない県民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。</p> <p>5 <u>長野県広域受援計画を踏まえた防災計画の作成等</u></p> <p><u>この計画は、大規模災害時において国や他県等から広域的な人的・物的応援を円滑に受け入れ、被災市町村に迅速に届けるために、後方支援を行う広域防災拠点の設置（資料編参照）や受援業務の明確化など具体的な受援体制を構築するために策定した「長野県広域受援計画」とともに防災対応を実施するものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第1節 計画作成の趣旨</p> <p>1 計画の目的</p> <p>この計画は、県民生活に甚大な被害を及ぼすおそれのある大規模な風水害に備え、対処するため、平成7年の梅雨前線豪雨災害や、平成18年7月豪雨災害などの過去の大規模な災害の経験を教訓に、近年の社会構造の変化を踏まえ、県、市町村、公共機関、事業者及び県民が相互に協力し、総合的かつ計画的な防災対策を推進することにより、かけがえのない県民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>令和元年東日本台風災害対応の振り返りによる修正</p> <p>長野県広域受援計画策定による修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第2節 防災の基本理念及び施策の概要</p> <p>1 防災対策を行うに当たっては、次の事項を基本とし、県、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、その他関係機関及び県民がそれぞれの役割を認識しつつ、一体となって最善の対策をとるものとする。</p> <p>(1) 周到かつ十分な災害予防</p> <p>イ 災害予防段階における施策の概要は以下のとおりである。</p> <p>(オ) 発災時の災害応急対策、その後の災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うため、災害応急活動体制や情報伝達体制の整備、施設・設備・資機材等の整備・充実を図るとともに、必要とされる食料・飲料水等を備蓄する。また、関係機関が連携し、<u>過去の災害対応の教訓の共有を図るなど</u>、実践的な訓練や計画的かつ継続的な研修を実施する。</p> <p>(2) 迅速かつ円滑な災害応急対策</p> <p>ア 災害応急段階における基本理念は以下のとおりである。</p> <p>(ク) 指定避難所等で生活する被災者の健康状態の把握等のために必要な活動を行うとともに、仮設トイレの設置等被災地域の保健衛生活動、防疫活動を行う。また、迅速な遺体対策を行う。</p> <p><u>(ケ) 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する。</u></p> <p><u>(コ)</u> 防犯活動等による社会秩序の維持のための施策の実施を行うとともに、物価の安定・物資の安定供給のための監視・指導等を行う。</p>	<p style="text-align: center;">第2節 防災の基本理念及び施策の概要</p> <p>1 防災対策を行うに当たっては、次の事項を基本とし、県、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、その他関係機関及び県民がそれぞれの役割を認識しつつ、一体となって最善の対策をとるものとする。</p> <p>(1) 周到かつ十分な災害予防</p> <p>イ 災害予防段階における施策の概要は以下のとおりである。</p> <p>(オ) 発災時の災害応急対策、その後の災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うため、災害応急活動体制や情報伝達体制の整備、施設・設備・資機材等の整備・充実を図るとともに、必要とされる食料・飲料水等を備蓄する。また、関係機関が連携し<u>た</u>実践的な訓練や計画的かつ継続的な研修を実施する。</p> <p>(2) 迅速かつ円滑な災害応急対策</p> <p>ア 災害応急段階における基本理念は以下のとおりである。</p> <p>(ク) 指定避難所等で生活する被災者の健康状態の把握等のために必要な活動を行うとともに、仮設トイレの設置等被災地域の保健衛生活動、防疫活動を行う。また、迅速な遺体対策を行う。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(ケ)</u> 防犯活動等による社会秩序の維持のための施策の実施を行うとともに、物価の安定・物資の安定供給のための監視・指導等を行う。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>避難所の新型コロナウイルス感染症対策に関する基本的な事項について追加する。</p>

新		旧		修正理由・備考																				
<p>第3節 防災上重要な機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>5 指定公共機関</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) JR会社</td> <td>(東日本旅客鉄道(株)(長野支社)、東海旅客鉄道(株)(東海鉄道事業本部)、西日本旅客鉄道(株)(金沢支社)) ア 鉄道施設の防災に関する事。 イ 災害時における避難者の輸送に関する事。</td> </tr> <tr> <td>(3)日本貨物鉄道(株) (関東支社長野支店)</td> <td>災害時における鉄道貨物による救助物資等の輸送の協力に関する事。</td> </tr> <tr> <td>(10)電力会社</td> <td>(中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、東京電力ホールディングス(株)、関西電力(株)、東北電力(株)) ア 電力施設の保全、保安に関する事。 イ 電力の供給に関する事。</td> </tr> <tr> <td>(11)独立行政法人 水資源機構 (愛知用水総合事業部牧尾支所)</td> <td>ダムの防災に関する事。</td> </tr> </tbody> </table>		機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(2) JR会社	(東日本旅客鉄道(株)(長野支社)、東海旅客鉄道(株)(東海鉄道事業本部)、西日本旅客鉄道(株)(金沢支社)) ア 鉄道施設の防災に関する事。 イ 災害時における避難者の輸送に関する事。	(3)日本貨物鉄道(株) (関東支社長野支店)	災害時における鉄道貨物による救助物資等の輸送の協力に関する事。	(10)電力会社	(中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株) 、東京電力ホールディングス(株)、関西電力(株)、東北電力(株)) ア 電力施設の保全、保安に関する事。 イ 電力の供給に関する事。	(11)独立行政法人 水資源機構 (愛知用水総合事業部牧尾支所)	ダムの防災に関する事。	<p>第3節 防災上重要な機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>5 指定公共機関</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) JR会社</td> <td>(東日本旅客鉄道(株)(長野支社)、東海旅客鉄道(株)(東海鉄道事業本部)、西日本旅客鉄道(株)(金沢支社)) ア 鉄道施設の地震防災に関する事。 イ 地震災害時における避難者の輸送に関する事。</td> </tr> <tr> <td>(3)日本貨物鉄道(株) (関東支社長野支店)</td> <td>地震災害時における鉄道貨物による救助物資等の輸送の協力に関する事。</td> </tr> <tr> <td>(10)電力会社</td> <td>(中部電力(株)、東京電力ホールディングス(株)、関西電力(株)、東北電力(株)) ア 電力施設の保全、保安に関する事。 イ 電力の供給に関する事。</td> </tr> <tr> <td>(11)独立行政法人 水資源機構 (愛知用水総合事業部牧尾支所)</td> <td>ダムの地震防災に関する事。</td> </tr> </tbody> </table>		機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(2) JR会社	(東日本旅客鉄道(株)(長野支社)、東海旅客鉄道(株)(東海鉄道事業本部)、西日本旅客鉄道(株)(金沢支社)) ア 鉄道施設の 地震 防災に関する事。 イ 地震 災害時における避難者の輸送に関する事。	(3)日本貨物鉄道(株) (関東支社長野支店)	地震 災害時における鉄道貨物による救助物資等の輸送の協力に関する事。	(10)電力会社	(中部電力(株) 、東京電力ホールディングス(株)、関西電力(株)、東北電力(株)) ア 電力施設の保全、保安に関する事。 イ 電力の供給に関する事。	(11)独立行政法人 水資源機構 (愛知用水総合事業部牧尾支所)	ダムの 地震 防災に関する事。	<p>災害種別の記載を変更</p> <p>事業者名を修正</p>
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱																							
(2) JR会社	(東日本旅客鉄道(株)(長野支社)、東海旅客鉄道(株)(東海鉄道事業本部)、西日本旅客鉄道(株)(金沢支社)) ア 鉄道施設の防災に関する事。 イ 災害時における避難者の輸送に関する事。																							
(3)日本貨物鉄道(株) (関東支社長野支店)	災害時における鉄道貨物による救助物資等の輸送の協力に関する事。																							
(10)電力会社	(中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株) 、東京電力ホールディングス(株)、関西電力(株)、東北電力(株)) ア 電力施設の保全、保安に関する事。 イ 電力の供給に関する事。																							
(11)独立行政法人 水資源機構 (愛知用水総合事業部牧尾支所)	ダムの防災に関する事。																							
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱																							
(2) JR会社	(東日本旅客鉄道(株)(長野支社)、東海旅客鉄道(株)(東海鉄道事業本部)、西日本旅客鉄道(株)(金沢支社)) ア 鉄道施設の 地震 防災に関する事。 イ 地震 災害時における避難者の輸送に関する事。																							
(3)日本貨物鉄道(株) (関東支社長野支店)	地震 災害時における鉄道貨物による救助物資等の輸送の協力に関する事。																							
(10)電力会社	(中部電力(株) 、東京電力ホールディングス(株)、関西電力(株)、東北電力(株)) ア 電力施設の保全、保安に関する事。 イ 電力の供給に関する事。																							
(11)独立行政法人 水資源機構 (愛知用水総合事業部牧尾支所)	ダムの 地震 防災に関する事。																							

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第1節 風水害に強い県づくり</p> <p>第2 主な取組み</p> <p><u>3 気候変動による水害リスクの増大に備えるため、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に治水に取り組む社会を構築する必要があることから、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）が協働して流域全体で行う治水「流域治水」へ転換し、被害の軽減に努めるものとする。</u></p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 風水害に強い県土づくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（全部局）</p> <p>(イ) 基幹的な交通・通信施設等の整備については、代替性を確保するための道路ネットワークの充実、<u>航空交通ネットワークの機能強化</u>、施設・機能の代替性の確保、各交通・通信施設の間の連携の強化等により、大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保に努める。</p> <p>2 風水害に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（全部局）</p> <p>(ア) 風水害に強いまちの形成</p> <p>d 以下の事項を重点として総合的な風水害対策を推進することにより、風水害に強いまちを形成する。</p> <p>(i) 洪水、雨水出水、土砂災害等による浸水実績、浸水想定区域及び<u>土砂災害警戒区域</u>等を公表し、安全な県土利用の誘導、風水害時の避難体制の整備の促進</p> <p>(エ) 災害応急対策等への備え</p> <p><u>d 防災機能を有する道の駅を地域の防災拠点として位置付け、その機能強化に努めるものとする。（別記参照）</u></p> <p><u>e 民間企業等を含む関係機関との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、迅速かつ効果的な応急対策等が行えるように努める。</u></p> <p>また、協定締結などの連携強化に当たっては、<u>訓練等を通じて、発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うなど、実効性の確保に留意するものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第1節 風水害に強い県づくり</p> <p>第2 主な取組み</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 風水害に強い県土づくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（全部局）</p> <p>(イ) 基幹的な交通・通信施設等の整備については、代替性を確保するための道路ネットワークの充実、施設・機能の代替性の確保、各交通・通信施設の間の連携の強化等により、大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保に努める。</p> <p>2 風水害に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（全部局）</p> <p>(ア) 風水害に強いまちの形成</p> <p>d 以下の事項を重点として総合的な風水害対策を推進することにより、風水害に強いまちを形成する。</p> <p>(i) 洪水、雨水出水、土砂災害等による浸水実績、浸水想定区域及び<u>土砂災害危険箇所</u>等を公表し、安全な県土利用の誘導、風水害時の避難体制の整備の促進</p> <p>(エ) 災害応急対策等への備え</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>d 民間企業等を含む関係機関との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、迅速かつ効果的な応急対策等が行えるように努める。</u></p> <p>また、協定締結などの連携強化に当たっては、実効性の確保に留意する。</p>	<p>令和元年東日本台風等、近年の水害による甚大な被害を受けて、施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を進めあらゆる関係者が協働して流域全体で行う流域治水へ転換し、取組を推進する。</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

f 民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）について、あらかじめ協定を締結しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等の活用に努める。

g 災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ市町村と救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行うとともに、事務委任制度や救助実施市制度の積極的な活用により役割分担を明確化するなど、調整を行っておくものとする。

h 随意契約の活用による速やかな災害応急対策ができるよう、建設業団体等との災害協定の締結を推進するものとする。

i 災害応急対策への協力が期待される建設業団体等の担い手の確保・育成に取り組むものとする。

j 電気事業者と協力し、大規模停電発生時に電源車の配備等の円滑な支援を受けられるよう、あらかじめ、病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設及び災害応急対策に係る機関が保有する施設の非常用電源の設置状況等を収集・整理し、リスト化を行うよう努めるものとする。

イ【市町村が実施する計画】

(ア) 風水害に強いまちの形成

f 以下の事項を重点として総合的な風水害対策を推進することにより、風水害に強いまちを形成するものとする。

(i) 洪水、雨水出水、土砂災害等による浸水実績、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等を公表し、安全な市町村土地利用の誘導、風水害時の避難体制の整備の促進

(エ) 災害応急対策等への備え

d 防災機能を有する道の駅を地域の防災拠点として位置付け、その機能強化に努めるものとする。(別記参照)

e 民間企業等を含む関係機関との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、迅速かつ効果的な応急対策等が行えるように努めるものとする。

また、協定締結などの連携強化に当たっては、訓練等を通じて、発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うなど、実効性の確保に留意するものとする。

f 民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）について、あらかじめ協定を締結しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等の活用に努めるものとする。

g 随意契約の活用による速やかな災害応急対策ができるよう、建設業団体等

e 民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）について、あらかじめ協定を締結しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等の活用に努める。

f 災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ市町村と救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行うとともに、事務委任制度や救助実施市制度の積極的な活用により役割分担を明確化するなど、調整を行っておくものとする。

(新設)

(新設)

(新設)

イ【市町村が実施する計画】

(ア) 風水害に強いまちの形成

f 以下の事項を重点として総合的な風水害対策を推進することにより、風水害に強いまちを形成するものとする。

(i) 洪水、雨水出水、土砂災害等による浸水実績、浸水想定区域及び土砂災害危険箇所等を公表し、安全な市町村土地利用の誘導、風水害時の避難体制の整備の促進

(エ) 災害応急対策等への備え

(新設)

d 民間企業等を含む関係機関との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、迅速かつ効果的な応急対策等が行えるように努めるものとする。

また、協定締結などの連携強化に当たっては、実効性の確保に留意するものとする。

e 民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）について、あらかじめ協定を締結しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等の活用に努めるものとする。

(新設)

<p><u>との災害協定の締結を推進するものとする。</u></p> <p><u>h 災害応急対策への協力が期待される建設業団体等の担い手の確保・育成に取り組むものとする。</u></p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ウ) 災害応急対策等への備え</p> <p><u>d 地方整備局は、防災機能を有する道の駅を地域の防災拠点として位置付け、その機能強化に努めるものとする。(別記参照)</u></p> <p><u>e 民間企業等を含む関係機関との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、迅速かつ効果的な応急対策等が行えるように努めるものとする。</u> また、協定締結などの連携強化に当たっては、<u>訓練等を通じて、発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うなど、実効性の確保に留意するものとする。</u></p> <p><u>f 民間事業者</u>に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）について、あらかじめ協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設を把握しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等の活用に努めるものとする。</p> <p><u>g 病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設の管理者は、発災後72時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努めるものとする。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ウ) 災害応急対策等への備え</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>d 民間企業等を含む関係機関との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、迅速かつ効果的な応急対策等が行えるように努めるものとする。</u> また、協定締結などの連携強化に当たっては、実効性の確保に留意するものとする。</p> <p><u>f 民間事業者</u>に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）について、あらかじめ協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設を把握しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等の活用に努めるものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(別記) 防災機能を有する道の駅一覧

No	所在地	道の駅名称	路線名	整備手法	防災機能		駐車場面積(m ²)
					活動拠点※	ヘリポート	
1	佐久市伴野7番地1	ヘルシーテラス佐久南	(国)142号	単独型	○		5,263 m ²
2	佐久市甲2177番地1	ほっとば〜く・浅科	(国)142号	一体型(県)	○		3,195 m ²
3	上田市小泉宇塩田川原2575番地2	上田 道と川の駅	(国)18号	一体型(国)	○	○	7,600 m ²
4	東御市布下35番地4	みまき	(主)諏訪自標湖小諸線	一体型(県)	○		2,490 m ²
5	長和町古町2424番地19	マルメロの駅ながと	(国)152号	一体型(県)	○		9,000 m ²
6	青木村大字村松26番地1	あおき	(国)143号	一体型(県)	○	○	2,909 m ²
7	富士見町落合1984番地1	信州薫木宿	(国)20号	一体型(国)	○		9,000 m ²
8	飯島町田切2598-1	花の里いじま	(主)飯島飯田線	一体型(県)	○		4,540 m ²
9	飯島町七久保2252番地	田切の里	(国)153号	一体型(県)	○		4,727 m ²
10	南箕輪村2358番地5	大芝高原	(村)3134号	単独型	○		8,728 m ²
11	飯田市南信濃和田456	遠山郷	(国)152号	単独型	○		3,705 m ²
12	阿南町新野2700	信州新野千石平	(国)151号	一体型(県)	○		3,637 m ²
13	平谷村321番地	信州平谷	(国)153号	一体型(国)	○		9,250 m ²
14	大鹿村大字大河原390	歌舞伎の里大鹿	(国)152号	単独型	○		1,700 m ²
15	木祖村大字萩原163番地1	木曾川源流の里 きそむら	(国)19号	単独型	○		2,130 m ²
16	大桑村大字野尻160番地の27	大桑	(国)19号	一体型(国)	○		2,810 m ²
17	塩尻市大字塩尻町1090番地	小坂田公園	(国)20号	単独型	○		8,900 m ²
18	塩尻市大字木曾平沢2272番地7	木曾ならかわ	(国)19号	一体型(国)	○		3,990 m ²
19	塩尻市大字奈良井1346番の3	奈良井木曾の大橋	(国)19号	一体型(国)	○		4,260 m ²
20	筑北村坂北4340番地	さかきた	(国)403号	一体型(県)	○		2,090 m ²
21	小谷村大字北小谷1861番地1	小谷	(国)148号	一体型(県)	○		5,520 m ²
22	小布施町大字大島601番地	オアシスおぶせ	(一)村山小布施停車場線	単独型	○		15,000 m ²
23	山ノ内町大字佐野393番地2	北信州やまのうち	(国)292号	一体型(県)	○		4,460 m ²
24	長野市中条住良木1704番地	中条	(主)長野大町線	一体型(県)	○		3,100 m ²
25	信濃町大字柏原1260番地4	しなの	(国)18号	一体型(国)	○		5,190 m ²
26	小川村大字高府1502番地2	おがわ	(主)長野大町線	単独型	○		2,000 m ²
27	野沢温泉村大字虫生2375	野沢温泉	(国)117号	単独型	○		3,900 m ²

※活動拠点の役割

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)等の活動拠点

緊急交通路確保のための応急復旧活動拠点・放置車両等の移動先等

(新設)

防災機能を有する道の駅を地域防災計画に位置付ける。

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第2節 災害発生直前対策</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 避難誘導體制の整備</p> <p>ア 市町村は、風水害により、住民の生命、身体等に、危険が生じるおそれのある場合に、迅速かつ円滑に避難誘導活動が行えるよう、あらかじめ避難計画を作成しておくものとする。</p> <p>カ 市町村は、洪水等に対する住民の警戒避難体制として、洪水予報河川等及び水位周知下水道については、水位情報、堤防等の施設に係る情報、台風情報、洪水警報等により具体的な避難勧告等の発令基準を設定するものとする。それら以外の河川等についても、氾濫により居住者や地下空間、施設等の利用者に命の危険を及ぼすと判断したものについては、<u>洪水警報の危険度分布等により</u>具体的な避難勧告等の発令基準を策定することとする。また、避難勧告等の発令対象区域については、細分化しすぎるとかえって居住者等にとってわかりにくい場合が多いことから、立退き避難が必要な区域を示して勧告したり、屋内での安全確保措置の区域を示して勧告したりするのではなく、命を脅かす洪水等のおそれのある範囲をまとめて発令できるよう、発令範囲をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じて見直すよう努めるものとする。</p> <p>国及び県は、これらの基準及び範囲の設定及び見直しについて、必要な助言等を行うものとする。</p> <p>3 災害未然防止活動</p> <p>(1) <u>県は、大規模な災害発生のおそれがある場合には、災害応急対策に係る重要施設の管理者に対して、あらかじめ、燃料備蓄の補給状況等、災害に備えた事前の準備状況の確認を行うよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) <u>県及び市町村は、大規模な災害発生のおそれがある場合、事前に物資調達・輸送調整等支援システムを用いて備蓄状況の確認を行うとともに、あらかじめ登録されている物資の輸送拠点を速やかに開設できるよう、物資の輸送拠点の管理者の連絡先や開設手続を関係者間で共有するなど、備蓄物資の提供を含め、速やかな物資支援のための準備に努めるものとする。</u></p> <p>(3) <u>県、電気事業者等は、大規模な災害発生のおそれがある場合、それぞれが所有する電源車、発電機等の現時点の配備状況等を確認の上、リスト化するよう努めるものとする。</u></p> <p>(4) <u>河川管理者、農業用排水施設管理者、下水道管理者等は、災害発生のおそれがある場合に適切な災害未然防止活動を実施できるよう以下のような体制の整備を行うものとする。</u></p> <p>ア 所管施設の緊急点検体制の整備</p>	<p style="text-align: center;">第2節 災害発生直前対策</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 避難誘導體制の整備</p> <p>ア <u>県及び</u>市町村は、風水害により、住民の生命、身体等に、危険が生じるおそれのある場合に、迅速かつ円滑に避難誘導活動が行えるよう、あらかじめ避難計画を作成しておくものとする。</p> <p>カ 市町村は、洪水等に対する住民の警戒避難体制として、洪水予報河川等及び水位周知下水道については、水位情報、堤防等の施設に係る情報、台風情報、洪水警報等により具体的な避難勧告等の発令基準を設定するものとする。それら以外の河川等についても、氾濫により居住者や地下空間、施設等の利用者に命の危険を及ぼすと判断したものについては、<u>同様に</u>具体的な避難勧告等の発令基準を策定することとする。また、避難勧告等の発令対象区域については、細分化しすぎるとかえって居住者等にとってわかりにくい場合が多いことから、立退き避難が必要な区域を示して勧告したり、屋内での安全確保措置の区域を示して勧告したりするのではなく、命を脅かす洪水等のおそれのある範囲をまとめて発令できるよう、発令範囲をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じて見直すよう努めるものとする。</p> <p>国及び県は、これらの基準及び範囲の設定及び見直しについて、必要な助言等を行うものとする。</p> <p>3 災害未然防止活動</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(1) 各施設の管理者</u>は、災害発生のおそれがある場合に適切な災害未然防止活動を実施できるよう以下のような体制の整備を行うものとする。</p> <p>ア 所管施設の緊急点検体制の整備</p> <p>イ 応急復旧のための体制の整備</p>	<p>実施主体を修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>今年度から導入された物資調達・輸送調整等支援システムについて、災害時の対応が円滑に進むよう、災害発生前からの積極的な活用について記載</p> <p>県と中部電力が実施する、重要施設の把握に関する取組について記載を追加する</p> <p>施設の管理者を明確化</p>

<p>イ 応急復旧のための体制の整備</p> <p>ウ 防災用資機材の備蓄</p> <p>エ 水防活動体制の整備（水防管理者）</p> <p>オ ダム、せき、水門、ポンプ場等の操作マニュアルの作成、人材の養成（河川、農業用排水施設管理者）</p> <p>カ 災害に関する情報についての地方自治体との連携体制の整備</p> <p><u>(5)</u> 水防管理者は、委任を受けた民間事業者が水防活動を円滑に実施できるよう、あらかじめ、災害協定等の締結に努めるものとする。</p>	<p>ウ 防災用資機材の備蓄</p> <p>エ 水防活動体制の整備（水防管理者）</p> <p>オ ダム、せき、水門、ポンプ場等の操作マニュアルの作成、人材の養成（河川、農業用排水施設管理者）</p> <p>カ 災害に関する情報についての地方自治体との連携体制の整備</p> <p><u>(2)</u> 水防管理者は、委任を受けた民間事業者が水防活動を円滑に実施できるよう、あらかじめ、災害協定等の締結に努めるものとする。</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第3節 情報の収集・連絡体制計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 情報収集ルートを、あらかじめ設定する。(第3章災害応急対策計画第2節災害情報の収集・連絡活動参照)(危機管理部)</p> <p style="color: red;">また、災害発生直後、被害が甚大な市町村等を早期に把握するため、県が情報収集する内容及び目標時間を予め定めると共に、関係機関に周知するものとする。(全部局)</p> <p>(ク) 情報を一元的に収集伝達する「長野県防災情報システム」の効果的運用を推進する。(危機管理部)</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ア) 被害状況等の把握及び被害調査は、関係機関、団体、住民組織等の協力を求めて実施するものとするが、あらかじめ情報収集ルート、担当者、<u>目標時間</u>等を定めておくものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第3節 情報の収集・連絡体制計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 情報収集ルートを、あらかじめ設定する。(第3章災害応急対策計画第2節災害情報の収集・連絡活動参照)(危機管理部)</p> <p>(ク) 情報を一元的に収集伝達する「長野県防災情報システム」を構築する。(危機管理部)</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ア) 被害状況等の把握及び被害調査は、関係機関、団体、住民組織等の協力を求めて実施するものとするが、あらかじめ情報収集ルート、担当者等を定めておくものとする。</p>	<p>被害が甚大な地域からは、発災当初、被害の報告が出来ないのが一般的であるため、時間軸を意識した情報収集の内容を定めることで、情報が無いことが、甚大な被害の可能性に関する重要な情報となるよう情報収集体制について記載を追加するもの</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第4節 活動体制計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 職員の参集・活動体制</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（全部局）</p> <p>(キ) 過去の災害対応の振り返りを行い、必要に応じて活動体制の見直しを図る。 見直しにおいては、初動期だけでなく応急期から復旧期にかけての活動体制についても検討するものとする。</p> <p>また、体制の見直しについては、訓練等を通じPDCAサイクルの観点から改善を図る。</p> <p>(ク) 発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、災害対応経験者をリスト化するなど、災害時に活用できる人材を確保し、即応できる体制の整備に努めるものとする。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(オ) 発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、災害対応経験者をリスト化するなど、災害時に活用できる人材を確保し、即応できる体制の整備に努めるものとする。</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】（全機関）</p> <p>(ウ) ライフライン事業者は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、災害対応経験者をリスト化するなど、災害時に活用できる人材を確保し、即応できる体制の整備に努めるものとする。</p> <p>3 防災中枢機能等の確保</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時に応急対策の中心的役割を果たす各機関の施設、設備については、災害に対する安全性の確保等に努める必要がある。</p> <p>また、代替エネルギーシステムや電動車の活用を含めた自家発電設備、LPガス災害用バルク等の燃料貯蔵設備の整備や、通信途絶時に備えた衛星通信の整備等非常用通信手段の確保が必要である。</p>	<p style="text-align: center;">第4節 活動体制計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 職員の参集・活動体制</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（全部局）</p> <p>(キ) 過去の災害対応を検証し、必要に応じて体制の見直しを図る。また体制の見直しについては、訓練等を通じPDCAサイクルの観点から改善を図る。</p> <p>(新設)</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(新設)</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】（全機関）</p> <p>(新設)</p> <p>3 防災中枢機能等の確保</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時に応急対策の中心的役割を果たす各機関の施設、設備については、災害に対する安全性の確保等に努める必要がある。</p> <p>また、代替エネルギーシステムの活用を含めた自家発電設備、LPガス災害用バルク等の燃料貯蔵設備の整備や、通信途絶時に備えた衛星携帯電話の整備等非常用通信手段の確保が必要である。</p>	<p>令和元年東日本台風の反省を踏まえ、人命救助から被災者支援への重点移行に速やかに対応できるよう、発災約72時間以降の、災害対策本部室の体制を事前に整理することが重要であるため記載を追加</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

<p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 県庁舎の点検を実施し、災害時の危険個所を把握し、補強等を実施する。 (総務部)</p> <p>(イ) 県庁西庁舎に整備した災害対策本部室（防災センター）、県警災害警備本部の機能を活用し、迅速かつ的確な応急対策活動を実施できるようにする。 (危機管理部、総務部、警察本部)</p> <p><u>(ウ) 災害時に拠点となる施設等の浸水対策を検討する。(総務部)</u></p> <p><u>(エ)</u> 県庁舎被災時に防災中枢機能を確保するため、県合同庁舎等を代替施設としてあらかじめ想定し、電気設備、通信設備等防災関係機能強化に向けた検討を行う。(危機管理部、総務部)</p> <p><u>(オ)</u> 長期間の停電時や、通信途絶の状況を想定した設備の整備を検討する。(危機管理部、総務部)</p> <p><u>(カ)</u> 緊急防災基盤整備事業債等を活用し、警察署の装備品倉庫等を建設することにより、活動体制の強化を図る。(警察本部)</p>	<p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 県庁舎の点検を実施し、災害時の危険個所を把握し、補強等を実施する。 (総務部)</p> <p>(イ) 県庁西庁舎に整備した災害対策本部室（防災センター）、県警災害警備本部の機能を活用し、迅速かつ的確な応急対策活動を実施できるようにする。 (危機管理部、総務部、警察本部)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(ウ)</u> 県庁舎被災時に防災中枢機能を確保するため、県合同庁舎等を代替施設としてあらかじめ想定し、電気設備、通信設備等防災関係機能強化に向けた検討を行う。(危機管理部、総務部)</p> <p><u>(エ)</u> 長期間の停電時や、通信途絶の状況を想定した設備の整備を検討する。(危機管理部、総務部)</p> <p><u>(オ)</u> 緊急防災基盤整備事業債等を活用し、警察署の装備品倉庫等を建設することにより、活動体制の強化を図る。(警察本部)</p>	<p>県有施設の浸水対策について記載</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第5節 広域相互応援計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 防災関係機関相互の連携体制整備</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>各防災関係機関は、応援要請等が迅速に行えるよう連携体制の整備に努める。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【県、市町村及び関係機関が実施する計画】</p> <p><u>ア 広域行政主体として、地域社会の迅速な復旧を図るため、多様なライフライン事業者を一堂に会して災害時の連携体制の確認等を行うなど相互協力体制を構築しておくよう努めるものとする。(危機管理部)</u></p> <p><u>イ 応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、実効性の確保に努め、必要な準備を整えるものとする。(危機管理部)</u></p> <p><u>ウ 災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に応援を受けることができるような体制等の構築について検討するものとする。(危機管理部)</u></p> <p><u>エ 国や他の地方公共団体等からの応援職員等を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための受援体制の整備に努めるものとする。特に、庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や応援職員等の執務スペースの確保を行うものとする。(県・市町村)</u></p> <p><u>オ 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。(地方整備局)</u></p> <p><u>カ 必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。(市町村)</u></p> <p><u>キ 訓練等を通じて、被災市区町村応援職員確保システムを活用した応援職員の受け入れについて、活用方法の習熟、発災時における円滑な活用の促進に努めるものとする。(県・市町村)</u></p> <p>2 県内全市町村間の相互応援協定</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>県内77市町村間において相互応援を行う「長野県市町村災害時相互応援協定」が締結されている。</p> <p>このほか県内市町村が、他の地方公共団体と相互応援等の協定を締結しているのは、<u>令和2年3月1日現在、208協定</u>である。</p> <p>今後は、これらの協定に基づき平常時から連携強化を図り、<u>あらゆる災害に対</u></p>	<p style="text-align: center;">第5節 広域相互応援計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 防災関係機関相互の連携体制整備</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>各防災関係機関は、応援要請等が迅速に行えるよう連携体制の整備に努める。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【県、市町村及び関係機関が実施する計画】</p> <p><u>(ア)</u> 応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、実効性の確保に努め、必要な準備を整えるものとする。(危機管理部)</p> <p><u>(イ)</u> 災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に応援を受けることができるような体制等の構築について検討するものとする。(危機管理部)</p> <p><u>(ウ)</u> 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。(地方整備局)</p> <p><u>(エ)</u> <u>市町村は</u>、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。(市町村)</p> <p>2 県内全市町村間の相互応援協定</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>県内77市町村間において相互応援を行う「長野県市町村災害時相互応援協定」が締結されている。</p> <p>このほか県内市町村が、他の地方公共団体と相互応援等の協定を締結しているのは、<u>平成29年11月1日現在、196協定</u>である。</p> <p>今後は、これらの協定に基づき平常時から連携強化を図り、相互応援体制を確</p>	<p>令和元年東日本台風災害の振り返りによる修正</p> <p>時点修正 令和元年東日本台風災害</p>

<p><u>応じられるよう</u>相互応援体制を確立する必要がある。</p> <p>3 県内外消防本部間の消防相互応援体制</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>県内の消防本部を置く市町村間において相互応援を行う「長野県消防相互応援協定」が、平成8年2月14日に締結された。</p> <p>また、大規模災害時に上記の県内消防本部間の相互応援による消防力では対応できない場合に全国の消防機関が相互に人命救助活動を行うことを目的に、緊急消防援助隊が平成7年6月30日に発足し、その活動の指針となる緊急消防援助隊要綱が制定された。</p> <p>平成15年6月に消防組織法が改正され、平成16年4月から緊急消防援助隊が法制化されるとともに、大規模・特殊災害発生時の消防庁長官の指示権の創設等がなされた。</p> <p>この法律及び協定に基づき、平常時から国、県、消防本部間の連携強化を図り、消防相互応援体制を確立する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】(県内各消防本部、県消防長会)</p> <p>県及び市町村と調整を図り、全消防本部間の連携強化、消防相互応援体制の確立を促進するものとする。</p> <p>4 他の都道府県等との相互応援協定</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>全国知事会の調整による「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」、関東地方知事会を構成する1都9県による「震災時等の相互応援に関する協定」、中部圏知事会を構成する9県及び名古屋市による「災害時等の応援に関する協定」並びに新潟県、山梨県、静岡県と「中央日本四県(新潟県・山梨県・長野県・静岡県)の災害時の相互応援等に関する協定」を締結している。</p> <p>また、新潟県、山梨県、群馬県、岐阜県、富山県、静岡県と「消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定」及び富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県と「大規模災害時におけるドクターヘリ広域連携に関する基本協定」を締結している。</p> <p>これらの協定により、近隣都県市との相互応援体制は整備されているが、今後一層の連携強化が必要である。</p> <p>また災害時に自らのみでは迅速かつ十分な対応が困難な場合に、他の地方公共団体からの物資の提供、人員の派遣、廃棄物処理等、相互に連携・協力し速やかに災害対応を実施できるよう、相互応援協定の締結に努めるものとする。その際、近隣都県市に加えて、大規模な地震災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する都道府県等との協定締結を検討する。</p>	<p>立する必要がある。</p> <p>3 県内外消防本部間の消防相互応援体制</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>県内の消防本部を置く市町村間において相互応援を行う「長野県消防相互応援協定」が、平成8年2月14日に締結された。</p> <p>また、大規模災害時に上記の県内消防本部間の相互応援による消防力では対応できない場合に全国の消防機関が相互に人命救助活動を行うことを目的に、緊急消防援助隊が平成7年6月30日に発足し、その活動の指針となる緊急消防援助隊要綱が制定された。</p> <p>平成15年6月に消防組織法が改正され、平成16年4月から緊急消防援助隊が法制化されるとともに、大規模・特殊災害発生時の消防庁長官の指示権の創設等がなされました。</p> <p>この法律及び協定に基づき、平常時から国、県、消防本部間の連携強化を図り、消防相互応援体制を確立する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】(県市長会、町村会、県消防長会)</p> <p>県及び市町村と調整を図り、全消防本部間の連携強化、消防相互応援体制の確立を促進するものとする。</p> <p>4 他の都道府県等との相互応援協定</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>全国知事会の調整による「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」、関東地方知事会を構成する1都9県による「震災時等の相互応援に関する協定」、中部圏知事会を構成する9県及び名古屋市による「災害時等の応援に関する協定」並びに新潟県、山梨県、静岡県と「中央日本四県(新潟県・山梨県・長野県・静岡県)の災害時の相互応援等に関する協定」を締結している。</p> <p>また、新潟県、山梨県、群馬県、岐阜県、富山県、静岡県と「消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定」を締結している。</p> <p>これらの協定により、近隣都県市との相互応援体制は整備されているが、今後一層の連携強化が必要である。</p> <p>また相互応援協定の締結に当たっては、近隣都県市に加えて、大規模な地震災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する都道府県等との間の協定締結を検討する。</p>	<p>害対応を踏まえ、風水害などの様々な災害に対応できる総合応援体制の確立が必要であるため</p> <p>.</p> <p>文体の修正</p> <p>実施主体の修正</p> <p>令和2年3月27日に協定を締結したため。</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(2) 実施計画</p> <p>【県が実施する計画】(危機管理部)</p> <p>ア 相互応援協定により実施する応援内容については、その内容ごとに応援に要する職員、資機材及び物資等の確保並びに活動方法等の応援体制をあらかじめ定めるよう努める。</p> <p>イ 関係都道府県等の備蓄状況の把握及び合同訓練等を定期的実施し、迅速かつ円滑な応援の要請及び実施が図れるよう、平時から連携強化に努める。</p> <p>ウ 迅速かつ円滑な応援の受入れ及び支援が図られるよう、相互に先遣隊の派遣、被災現地における調整本部の設置等に必要な体制の整備を図る。</p> <p>エ 広域避難が実施された場合を想定し、避難所・応急仮設住宅の設置が相互に行われるよう平常時から体制整備を図る。</p> <p>オ <u>災害時に自らのみでは迅速かつ十分な対応が困難な場合に、他の地方公共団体からの物資の提供、人員の派遣、廃棄物処理等、相互に連携・協力し速やかに災害対応を実施できるよう、相互応援協定の締結に努めるものとする。その際、</u>近隣都県市に加えて、大規模な地震災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する都道府県等との協定締結を検討する。</p> <p>5 公共機関及びその他事業者間の相互応援協定</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【公共機関及びその他事業者が実施する計画】</p> <p>同種の事業者間等において相互応援協定を締結するとともに、相互応援協定等により実施する応援内容については、その内容ごとに応援に要する職員、資機材及び物資等の確保並びに活動方法等の応援体制をあらかじめ定めるよう努めるものとする。</p> <p>また、共同で訓練等を行うなど、平常時より連携を強化し、円滑な応急・復旧活動を行う体制を整備するものとする。</p> <p>7 広域防災拠点の確保</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p><u>大規模災害時において、国及び他県等から広域的な人的、物的支援を円滑に受け入れ、被災市町村に迅速かつ確実に送り届けるため、長野県広域受援計画を策定し、広域防災拠点の具体的な施設の選定(資料編参照)や運用について広域防災拠点計画を定めた。</u></p> <p><u>この広域防災拠点計画は、県内の情勢の変化や、広域防災拠点施設の整備状況の変化等を踏まえ、継続的に更新していくものとする。</u></p>	<p>(2) 実施計画</p> <p>【県が実施する計画】(危機管理部)</p> <p>ア 相互応援協定により実施する応援内容については、その内容ごとに応援に要する職員、資機材及び物資等の確保並びに活動方法等の応援体制をあらかじめ定めるよう努める。</p> <p>イ 関係都道府県等の備蓄状況の把握及び合同訓練等を定期的実施し、迅速かつ円滑な応援の要請及び実施が図れるよう、平時から連携強化に努める。</p> <p>ウ 迅速かつ円滑な応援の受入れ及び支援が図られるよう、相互に先遣隊の派遣、被災現地における調整本部の設置等に必要な体制の整備を図る。</p> <p>エ 広域避難が実施された場合を想定し、避難所・応急仮設住宅の設置が相互に行われるよう平常時から体制整備を図る。</p> <p>オ 相互応援協定の締結に当たっては、近隣都県市に加えて、大規模な地震災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する都道府県等との間の協定締結を検討する。</p> <p>5 公共機関及びその他事業者間の相互応援協定</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【公共機関及びその他事業者が実施する計画】</p> <p><u>(a)</u>同種の事業者間等において相互応援協定を締結するとともに、相互応援協定等により実施する応援内容については、その内容ごとに応援に要する職員、資機材及び物資等の確保並びに活動方法等の応援体制をあらかじめ定めるよう努めるものとする。</p> <p>また、共同で訓練等を行うなど、平常時より連携を強化し、円滑な応急・復旧活動を行う体制を整備するものとする。</p> <p>7 広域防災拠点の確保</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p><u>被害の大きい災害に対して、自衛隊、警察、消防等による全国的な広域応援活動が実施されるため、これらの人的・物的な応援活動を受け入れるため、広域防災拠点として選定した松本空港及び松本平広域公園周辺他について、整備、運用等を県、市町村及び関係機関が調整する必要がある。</u></p> <p><u>また、松本空港及び松本平広域公園周辺他だけでなく、他の広域防災拠点の必要性についても検討を行う必要がある。</u></p>	<p>(a) の削除 6 (2) には (a) が ないため</p> <p>県広域受援計画に 合わせて修正</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

<p>(2) 実施計画</p> <p><u>ア【県が実施する計画】(危機管理部)</u></p> <p><u>(ア) 県は大規模災害発生時の全国的な応援を円滑に受け入れることができるよう、受援計画を策定し、関係計画の修正や本県の情勢、関係機関の体制の変化、災害対応で得られた新たな知見等を踏まえ、継続的に更新するものとする。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(イ) 機関相互の応援が円滑に行えるよう、部隊の展開、宿営の拠点、ヘリポート、物資輸送設備等の救援活動拠点、緊急輸送ルート等の確保及び防災拠点等に係る関係機関との情報の共有に努めるものとする。</u></p> <p><u>イ【市町村が実施する計画】</u></p> <p><u>(ア) 市町村は大規模災害発生時の全国的な応援を円滑に受け入れることができるよう、受援計画を策定する。</u></p> <p><u>(イ) 機関相互の応援が円滑に行えるよう、部隊の展開、宿営の拠点、ヘリポート、物資輸送設備等の救援活動拠点、緊急輸送ルート等の確保及び防災拠点等に係る関係機関との情報の共有に努めるものとする。</u></p>	<p><u>さらに、周辺市町村を含めた地域の中心的な拠点となる周辺市町村の緊急避難場所、避難所及び物資輸送拠点等の活動に利用される防災拠点を予め関係機関が調整して選定する必要がある。</u></p> <p>(2) 実施計画</p> <p><u>【県、市町村及び関係機関が実施する計画】(危機管理部)</u></p> <p><u>ア 県は大規模災害発生時の全国的な応援を円滑に受け入れることができるよう、受援計画を策定する。</u></p> <p><u>イ 県は市町村及び関係機関と連携し、地域の自然条件（地形、気候等）や社会条件（周辺市町村との連携、市街地・集落の形態、道路状況等）等を考慮して、広域ごとに拠点を選定する。</u></p> <p><u>ウ 選定された拠点ごとに、県、市町村及び関係機関で面積、管理者、周囲の状況、地形・地面の状態、設備の状況、ヘリ離着陸の可否、幹線道路へのアクセス等を記載したリストを作成し、情報の共有を図る。</u></p> <p><u>エ 関係機関は、選定された拠点や周辺のアクセス道路等について、リストを基に予め状況を把握するものとする。</u></p> <p><u>オ 機関相互の応援が円滑に行えるよう、部隊の展開、宿営の拠点、ヘリポート、物資輸送設備等の救援活動拠点、緊急輸送ルート等の確保及び防災拠点等に係る関係機関との情報の共有に努めるものとする。</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第6節 救助・救急・医療計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 救助・救急用資機材の整備</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>平成31年4月1日現在、県内消防本部における救助救急車両の現有台数は、救助工作車26台、救急自動車120台であり、消防力の整備指針に対する充足率は、救助工作車96.3%、救急自動車99.2%である。</p> <p>これらの状況から、<u>救助工作車及び救急自動車については、一定の充足及び高規格化は果たされてはいるが、更なる促進は必要である。さらに、救助工作車の充足及び救急自動車の高規格化の促進が必要であるとともに、消防団、自主防災組織等を中心とした救助・救急活動に必要な資機材の整備、分散配置及び平常時からの訓練の実施も必要である。</u></p> <p>また、災害時に備え、救助・救出用資機材の整備を図るとともに、災害時に借受けが必要な資機材及び不足が見込まれる資機材については、あらかじめ借受け先を定めておく必要がある。</p> <p>2 医療用資機材等の備蓄</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害等緊急時に必要とされる医療用資機材、医薬品等については、長野県医薬品卸協同組合及び長野県医療機器販売業協会において、初期治療用医薬品等43品目を県下13箇所に、衛生材料24品目を県下6箇所に常時備蓄をするとともに、同組合及び同協会と県が平成30年3月新たに協定を結び、連携体制の強化を図ったところである。また、(一社)日本産業・医療ガス協会関東地域本部長野県支部との協定に基づき、医療ガスの確保を図っている。さらには日本赤十字社長野県支部、(一社)長野県医師会、(一社)長野県歯科医師会、(一社)長野県薬剤師会等の関係機関においても備蓄を行い、災害発生時に備えている。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ア) 日本赤十字社長野県支部、(一社)長野県医師会、郡市医師会、災害拠点病院等は、<u>機関ごと</u>に必要な医療用資機材、医薬品の確保を図るものとする。</p> <p>また、迅速で効率的な供給体制について関係機関とあらかじめ調整を行うものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第6節 救助・救急・医療計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 救助・救急用資機材の整備</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>平成27年4月1日現在、県内消防本部における救助救急車両の現有台数は、救助工作車25台、救急自動車118台であり、消防力の整備指針に対する充足率は、救助工作車96.2%、救急自動車98.3%である。</p> <p>これらの状況から、<u>救助工作車の充足及び救急自動車の高規格化の促進が必要であるとともに、</u>消防団、自主防災組織等を中心とした救助・救急活動に必要な資機材の整備、分散配置及び平常時からの訓練の実施も必要である。</p> <p>また、災害時に備え、救助・救出用資機材の整備を図るとともに、災害時に借受けが必要な資機材及び不足が見込まれる資機材については、あらかじめ借受け先を定めておく必要がある。</p> <p>2 医療用資機材等の備蓄</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害等緊急時に必要とされる医療用資機材、医薬品等については、長野県医薬品卸協同組合及び長野県医療機器販売業協会において、初期治療用医薬品等43品目を県下13箇所に、衛生材料24品目を県下6箇所に常時備蓄をするとともに、同組合及び同協会と県が平成30年3月新たに協定を結び、連携体制の強化を図ったところである。また、(一社)日本産業・医療ガス協会関東地域本部長野県支部との協定に基づき、医療ガスの確保を図っている。さらには日本赤十字社長野県支部、(一社)長野県医師会、(一社)長野県歯科医師会、(一社)長野県薬剤師会等の関係機関においても備蓄を行い、災害発生時に備えている。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ア) 日本赤十字社長野県支部、(一社)長野県医師会、郡市医師会、災害拠点病院等は、<u>各機関ごと</u>に必要な医療用資機材、医薬品の確保を図るものとする。</p> <p>また、迅速で効率的な供給体制について関係機関とあらかじめ調整を行うものとする。</p>	<p>数値を更新</p> <p>充足率を考察して変更</p> <p>全角半角を修正</p> <p>文言の整理</p>

<p>3 災害拠点病院を中心とした災害医療支援体制の整備</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>阪神・淡路大震災を契機に示された、厚生労働省の災害拠点病院の整備方針に従い、被災地への支援活動のため、救護班の派遣を迅速に行い、救急医療資機材、仮設テント等を装備するとともに、後方病院として、患者受入のためのヘリポート、通信途絶時に備えた衛星携帯電話、簡易ベッド等を装備した地域災害拠点病院を二次医療圏ごとに指定し、更に要員の訓練、研修機能を有し、貯水槽、自家発電装置、医薬品備蓄、施設構造の強化等について整備された基幹災害拠点病院を県内に1箇所指定し、段階的な施設・設備の整備を図ってきた。</p> <p>今後は、引き続き、指定を受けた病院の段階的な施設・設備の整備、充実を図るとともに、災害拠点病院を中心とした災害医療体制の整備、充実を図る。また、大規模災害時には、多数の傷病者の発生が見込まれることから、<u>航空搬送拠点臨時医療施設</u>（SCU）を松本空港内の信州大学医学部附属病院ドクターヘリ格納庫に設置する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（健康福祉部）</p> <p>(ア) 国の指導に基づき、災害時において基幹的役割を果たす病院として県内に1か所指定した基幹災害拠点病院、及び地域の中心的な役割を果たす病院として県内に<u>13</u>箇所指定した地域災害拠点病院を中心とした災害医療体制の充実を図るとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）・災害派遣精神医療チーム（DPAT）・救護班・災害時小児周産期リエゾン（以下「災害派遣医療チーム（DMAT）等」という。）による支援体制を確保する。</p> <p>4 消防、医療及びその他関係機関相互の連絡体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ウ) 災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、<u>広域災害救急医療情報システム（EMIS）</u>の整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行う。（健康福祉部）</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ウ) 災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、<u>広域災害救急医療情報システム（EMIS）</u>の整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</p> <p>(エ) 関係機関の協力を得て、市町村消防計画における救助・救急計画及び救急業務計画並びに救助活動計画に基づく訓練を毎年1回以上実施するものとする。</p>	<p>3 災害拠点病院を中心とした災害医療支援体制の整備</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>阪神・淡路大震災を契機に示された、厚生労働省の災害拠点病院の整備方針に従い、被災地への支援活動のため、救護班の派遣を迅速に行い、救急医療資機材、仮設テント等を装備するとともに、後方病院として、患者受入のためのヘリポート、通信途絶時に備えた衛星携帯電話、簡易ベッド等を装備した地域災害拠点病院を二次医療圏ごとに指定し、更に要員の訓練、研修機能を有し、貯水槽、自家発電装置、医薬品備蓄、施設構造の強化等について整備された基幹災害拠点病院を県内に1箇所指定し、段階的な施設・設備の整備を図ってきた。</p> <p>今後は、引き続き、指定を受けた病院の段階的な施設・設備の整備、充実を図るとともに、災害拠点病院を中心とした災害医療体制の整備、充実を図る。また、大規模災害時には、多数の傷病者の発生が見込まれることから、<u>航空搬送拠点となる</u>臨時医療施設（SCU）を松本空港内の信州大学医学部附属病院ドクターヘリ格納庫に設置する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（健康福祉部）</p> <p>(ア) 国の指導に基づき、災害時において基幹的役割を果たす病院として県内に1か所指定した基幹災害拠点病院、及び地域の中心的な役割を果たす病院として県内に<u>10</u>箇所指定した地域災害拠点病院を中心とした災害医療体制の充実を図るとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）・災害派遣精神医療チーム（DPAT）・救護班・災害時小児周産期リエゾン（以下「災害派遣医療チーム（DMAT）等」という。）による支援体制を確保する。</p> <p>4 消防、医療及びその他関係機関相互の連絡体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ウ) 災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、<u>広域災害・救急医療情報システム</u>の整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行う。（健康福祉部）</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ウ) 災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、<u>広域災害・救急医療情報システム</u>の整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</p> <p>(エ) 関係機関の協力を得て、市町村消防計画における救助・救急計画及び救急業務計画並びに救助活動計画に基づく訓練を毎年1回以上実施するものとする。</p>	<p>不要な文言を削除</p> <p>数値の更新</p> <p>正式名称に変更</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------

<p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ア) 医療機関は、あらかじめ近隣の医療機関との協力体制の整備を図るものとする。</p> <p>(イ) (一社)長野県医師会は、他の都道府県の医師会との応援体制の整備を図るものとする。</p> <p>(ウ) 災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、<u>広域災害救急医療情報システム (EMIS)</u> の整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</p>	<p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ア) 医療機関は、あらかじめ近隣の医療機関との協力体制の整備を図るものとする。</p> <p>(イ) (一社)長野県医師会は、他の都道府県の医師会との応援体制の整備を図るものとする。</p> <p>(ウ) 災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、<u>広域災害・救急医療情報システム</u> の整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第7節 消防・水防活動計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 消防計画</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>平成31年4月1日現在の県下の消防体制は、消防本部数13、消防署所数93、消防職員数2,511人、消防団員数34,044人である。また、平成31年4月1日現在の消防力の整備指針に対する充足率は、消防職員62.3%、消防団員93%、消防ポンプ自動車99.8%となっており、消防職員に関しては、いまだ十分な状況であるとはいえない。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ア) 消防力の強化</p> <p>「消防力の整備指針」に適合するように、消防施設、設備及び人員の増強を図るとともに、その近代化を促進するものとする。</p> <p>特に、発災初期において、地域に密着して重要な役割を果たす消防団員は減少の傾向にあるので、消防団総合整備事業等を活用した消防団の施設・装備・処遇の改善、教育訓練体制の充実等により、消防団員の士気高揚及び初期消火体制の整備を図るとともに、啓発活動による青年層、女性層をはじめとした団員の入団促進を図るものとする。また、消防・水防団活性化の推進を図るとともに、NPO、民間企業、自治会等多様な主体を消防・水防協力団体として指定することで消防・水防活動の担い手を確保し、その育成強化を図るものとする。</p> <p>また、消防の広域化及び連携協力等による、広域消防体制の推進を図るものとする。</p> <p>2 水防計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(シ) 水防管理団体を援助するための水防倉庫の整備及び水防用・応急復旧資器材の備蓄ならびに排水対策用の移動式ポンプ車の配備</p>	<p style="text-align: center;">第7節 消防・水防活動計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 消防計画</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>平成30年4月1日現在の県下の消防体制は、消防本部数13、消防署所数93、消防職員数2,498人、消防団員数34,585人である。また、平成27年4月1日現在の消防力の整備指針に対する充足率は、消防職員64.2%、消防団員79.7%、消防ポンプ自動車100.6%で、いまだ十分な状況であるとはいえない。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ア) 消防力の強化</p> <p>「消防力の整備指針」に適合するように、消防施設、設備及び人員の増強を図るとともに、その近代化を促進するものとする。</p> <p>特に、発災初期において、地域に密着して重要な役割を果たす消防団員は減少の傾向にあるので、消防団総合整備事業等を活用した消防団の施設・装備・処遇の改善、教育訓練体制の充実等により、消防団員の士気高揚及び初期消火体制の整備を図るとともに、啓発活動による青年層、女性層をはじめとした団員の入団促進を図るものとする。また、消防・水防団活性化の推進を図るとともに、NPO、民間企業、自治会等多様な主体を消防・水防協力団体として指定することで消防・水防活動の担い手を確保し、その育成強化を図るものとする。</p> <p>また、消防の広域再編による、広域消防体制の推進を図るものとする。</p> <p>2 水防計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(シ) 水防管理団体を援助するための水防倉庫の整備及び水防用・応急復旧資器材の備蓄</p>	<p>数値の更新</p> <p>整備率を考察して修正</p> <p>文言の修正</p> <p>県としてポンプ車を配備して水防活動に活用することを具体的に記載</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第8節 要配慮者支援計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 要配慮者支援計画の作成</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【市町村が実施する計画】</p> <p>(イ) 避難行動要支援者の把握と名簿の作成</p> <p>市町村は、市町村地域防災計画に基づき、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、平常時より避難行動要支援者に関する情報の把握に努め、避難行動要支援者名簿を作成する。また、避難行動要支援者名簿については、地域における避難行動要支援者の居移住状況や避難支援を必要とする事項を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努めるものとする。</p> <p><u>なお、居宅で人工呼吸器等を日常的に用い、長時間（概ね4時間以上）の停電が生命維持にかかわる児・者については、平時から非常用電源の確保、災害時の安否確認の体制整備、医療機関等との連携体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>3 要配慮者利用施設対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県及び市町村が実施する計画】</p> <p>(オ) 応援体制及び受援体制の整備</p> <p>県及び市町村は、要配慮者利用施設等の管理者に対し、他の要配慮者利用施設等において災害が発生し、応援要請がある場合に備え、派遣可能な職員（介護職員、生活指導員等）、車両（移動入浴車、小型リフト付車両等）、資機材（車椅子、ストレッチャー等）等、速やかに応援出動等の対応ができる体制を整備するとともに、必要な物資、資機材等の確保に努めるよう指導するものとする。</p> <p>また、災害発生時に応援要請を行う場合に備え、あらかじめ連絡調整責任者を定め、円滑かつ効果的に応援を受けられる体制の整備に努めるとともに、区、自治会等の自治組織との間で避難支援計画等に関する協定及び県内や近隣県における同種の施設と施設利用者の受入に関する協定を締結するよう働きかけるものとする。</p> <p><u>(ケ) ホテル・旅館等の確保</u></p> <p><u>市町村は、要配慮者の避難先として、ホテル・旅館等の民間施設を速やかに活用できるよう担当部署の調整や協定の締結等に努めるものとする。県は災害救助法の制度周知等必要な支援に努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第8節 要配慮者支援計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 要配慮者支援計画の作成</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【市町村が実施する計画】</p> <p>(イ) 避難行動要支援者の把握と名簿の作成</p> <p>市町村は、市町村地域防災計画に基づき、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、平常時より避難行動要支援者に関する情報の把握に努め、避難行動要支援者名簿を作成する。また、避難行動要支援者名簿については、地域における避難行動要支援者の居移住状況や避難支援を必要とする事項を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努めるものとする。</p> <p>3 要配慮者利用施設対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県及び市町村が実施する計画】</p> <p>(オ) 応援体制及び受援体制の整備</p> <p>県及び市町村は、要配慮者利用施設等の管理者に対し、他の要配慮者利用施設等において災害が発生し、応援要請がある場合に備え、派遣可能な職員（介護職員、生活指導員等）、車両（移動入浴車、小型リフト付車両等）、資機材（車椅子、ストレッチャー等）等、速やかに応援出動等の対応ができる体制を整備するとともに、必要な物資、資機材等の確保に努めるよう指導するものとする。</p> <p>また、災害発生時に応援要請を行う場合に備え、あらかじめ連絡調整責任者を定め、円滑かつ効果的に応援を受けられる体制の整備に努めるとともに、区、自治会等の自治組織との間で避難支援計画等に関する協定及び県内や近隣県における同種の施設若しくは<u>ホテル等の民間施設等</u>と施設利用者の受入に関する協定を締結するよう働きかけるものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>令和元年東日本台風災害対応を振り返り、医療的ケア児等への対応を追加</p> <p>(ケ)で記載のため削除</p> <p>要配慮者への新型コロナウイルス感染症対策として、ホテル旅館の活用について追加する</p>

<p>5 土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設対策 (2) 実施計画</p> <p>ウ【要配慮者利用施設の管理者が実施する計画】</p> <p>土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設の管理者は、避難誘導に係る訓練の実施、避難マニュアルの作成等によって警戒避難体制の確立を図るものとする。</p> <p>土砂災害警戒区域及び浸水想定区域内に立地し、市町村防災計画に定められた要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保に関する計画を作成するとともに、<u>ハザードマップを活用するなどして地域の災害リスクの実情に応じた避難訓練を実施するものとする。また、水防管理者その他関係者との連絡調整や利用者が避難する際の誘導その他の水災による被害を軽減するために自衛水防組織を置くよう努めるものとする。なお、避難確保に関する計画</u>を作成・変更したときは遅滞なく市町村長へ報告するものとする。</p>	<p>5 土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設対策 (2) 実施計画</p> <p>ウ【要配慮者利用施設の管理者が実施する計画】</p> <p>土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所等及び浸水想定区域内の要配慮者利用施設の管理者は、避難誘導に係る訓練の実施、避難マニュアルの作成等によって警戒避難体制の確立を図るものとする。</p> <p><u>なお</u>、土砂災害警戒区域及び浸水想定区域内に立地し、市町村防災計画に定められた要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保に関する計画を作成するとともに避難訓練を実施するものとする。<u>また、計画</u>を作成・変更したときは遅滞なく市町村長へ報告するものとする。</p>	<p>令和元年東日本台風災害対応を振り返り、避難確保計画や避難訓練についての記載を追加</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第9節 緊急輸送計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 緊急交通路確保計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 次により緊急交通確保に関する計画を樹立する。(警察本部)</p> <p>a <u>緊急交通路指定予定路線</u>を指定する。(資料編参照)</p> <p>(イ) 緊急交通路確保のため、次の対策を講ずる。(建設部)</p> <p><u>緊急交通路沿いの道の駅については、応急復旧の活動拠点や放置車両等の移動先として活用できるよう、道の駅管理者と調整を図り、迅速に受入体制を整備する。</u></p> <p>2 緊急用ヘリポート及び物資輸送拠点の確保計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 全県的な広域災害に備え、他県からのヘリコプター支援の拠点として「拠点ヘリポート」を指定する。(資料編参照)(危機管理部)</p> <p><u>また、長野県広域受援計画で設定した広域防災拠点(資料編参照)のうち、松本ゾーンの広域防災拠点を優先的に開設するものとするが、「松本ゾーン」が被災している場合は、「長野又は上田・佐久ゾーン」の広域防災拠点を優先して開設する</u></p> <p>なお、この広域防災拠点は、県域を超える支援においても活用を図る。</p> <p>3 輸送体制の整備計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】(危機管理部)</p> <p>(イ) ヘリコプターの活用については、第3章第5節「ヘリコプターの運用計画」のとおりとし、平常時から連携を密にするとともに、<u>無人航空機が速やかに活用できるよう平時から民間企業等連携体制の構築を行う。</u></p> <p>(ウ) 必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図る。<u>この際、災害時に物資の輸送拠点から指定避難所等までの輸送手段を含めた体制が速やかに確保できるよう、あらかじめ、適切な物資の輸送拠点を選定しておくよう努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第9節 緊急輸送計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 緊急交通路確保計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 次により緊急交通確保に関する計画を樹立する。(警察本部)</p> <p>a <u>緊急交通路交通規制対象予定道路</u>を指定する。(資料編参照)</p> <p>(イ) 緊急交通路確保のため、次の対策を講ずる。(建設部)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>2 緊急用ヘリポート及び物資輸送拠点の確保計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 全県的な広域災害に備え、他県からのヘリコプター支援の拠点として「拠点ヘリポート」を指定する。(資料編参照)(危機管理部)</p> <p><u>また、松本空港及び松本平広域公園周辺他を広域防災拠点とし、整備、運用について検討を行うとともに、他の広域防災拠点の選定についても検討を行う。</u>なお、この広域防災拠点は、県域を超える支援においても活用を図る。</p> <p>3 輸送体制の整備計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】(危機管理部)</p> <p>(イ) ヘリコプターの活用については、第3章第5節「ヘリコプターの運用計画」のとおりとし、平常時から連携を密にする。</p> <p>(ウ) 必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図る。</p>	<p>修正理由・備考</p> <p>名称を統一</p> <p>道の駅の防災拠点としての活用について記載</p> <p>県広域受援計画に合わせて修正</p> <p>令和2年7月豪雨で、ヘリコプターの離着陸場所がない地区への物資輸送に課題があったことを踏まえ、ドローン等無人航空機の活用について明記する</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

<p>(エ) 物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源、<u>燃料貯蔵設備及び非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を図る。</u></p> <p><u>なお、燃料については、あらかじめ、石油販売業者と、燃料の優先供給について協定の締結を推進するとともに、平時からの受注機会への配慮等、検討するよう努めるものとする。</u></p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(イ) 必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。<u>この際、災害時に物資の輸送拠点から指定避難所等までの輸送手段を含めた体制が速やかに確保できるよう、あらかじめ、適切な物資の輸送拠点を選定しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>(ウ) 物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源、<u>燃料貯蔵設備及び非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を図るものとする。</u><u>なお、燃料については、あらかじめ、石油販売業者と、燃料の優先供給について協定の締結を推進するとともに、平時から受注機会の増大などに配慮するよう努めるものとする。</u></p>	<p>(エ) 物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源<u>や</u>非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を図る。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(イ) 必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</p> <p>(ウ) 物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源<u>や</u>非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を図るものとする。</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第10節 障害物の処理計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 実施計画</p> <p>(1)【県が実施する計画】（各部局）</p> <p>ア 倒木処理に係る市町村の体制づくりを支援する。（林務部）</p>	<p style="text-align: center;">第10節 障害物の処理計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 実施計画</p> <p>(1)【県が実施する計画】（各部局）</p> <p>ア 倒木処理に係る<u>技術的指針を策定するなど</u>、市町村の体制づくりを支援する。（林務部）</p>	<p>実態に合う対応とするため、記載内容を変更。</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第11節 避難の受入活動計画</p> <p>第1 基本方針</p> <p>風水害の発生時には、まず行政、住民及び防災関係機関が一体となって被害軽減のための措置をとることが重要であるが、崖崩れや火災の延焼などにより、大きな被害を生じるおそれがあり、生命に危険が及ぶような場合は、居住者や滞在者等は、速やかに安全な場所に避難することが必要となる。</p> <p>このような事態に備え、迅速かつ円滑な避難活動を確保するため、要配慮者及び帰宅困難者、滞留旅客（以下「帰宅困難者等」という。）、に配慮した避難計画の作成、各種災害への安全性を考慮した指定緊急避難場所及び指定避難所の確保等を図るものとする。</p> <p><u>また、避難所における感染症対策については「ウィズコロナ・アフターコロナ時代」に向けて大きな課題となっており、かつ、気候変動に伴い自然災害が頻発する中、避難所の生活環境改善が求められている。</u></p> <p><u>そのため、衛生、食事、睡眠（T：トイレ（衛生）、K：キッチン（食事）、B：ベッド等（睡眠））に関する環境の重点的な向上が必要であり、備蓄や関係団体との協定締結等により発災に備えるものとする。</u></p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 避難計画の策定等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県（危機管理部、県民文化部、健康福祉部、農政部、林務部、建設部、教育委員会）及び市町村が実施する計画】</p> <p><u>（オ） 県及び市町村は地域住民の声掛けにより、避難情報が共有され、避難行動が促されるよう「率先安全避難者」制度の運用を検討する。</u></p> <p><u>また、河川の水位・監視カメラ映像のリアルタイム配信など、身近に迫る危険な情報を多様な伝達手段を用いて住民に伝達するよう努めるものとする。</u></p> <p>ウ【市町村が実施する計画】</p> <p>（ウ） 帰宅困難者等対策</p> <p>帰宅困難者等を安全かつ適切に避難誘導・保護するため、具体的な避難計画を策定するとともに、帰宅困難者等に確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p><u>なお、指定緊急避難場所や避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あらかじめ受け入れる方策について定めるよう努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第11節 避難の受入活動計画</p> <p>第1 基本方針</p> <p>風水害の発生時には、まず行政、住民及び防災関係機関が一体となって被害軽減のための措置をとることが重要であるが、崖崩れや火災の延焼などにより、大きな被害を生じるおそれがあり、生命に危険が及ぶような場合は、居住者や滞在者等は、速やかに安全な場所に避難することが必要となる。</p> <p>このような事態に備え、迅速かつ円滑な避難活動を確保するため、要配慮者及び帰宅困難者、滞留旅客（以下「帰宅困難者等」という。）、に配慮した避難計画の作成、各種災害への安全性を考慮した指定緊急避難場所及び指定避難所の確保等を図るものとする。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 避難計画の策定等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県（危機管理部、県民文化部、健康福祉部、農政部、林務部、建設部、教育委員会）及び市町村が実施する計画】</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>ウ【市町村が実施する計画】</p> <p>（ウ） 帰宅困難者等対策</p> <p>帰宅困難者等を安全かつ適切に避難誘導・保護するため、具体的な避難計画を策定するとともに、帰宅困難者等に確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p>	<p>避難所の環境向上に関する実務者検討会中間報告書を踏まえ、避難所の環境改善、特にTKBの重要性について記載する</p> <p>住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会の議論を踏まえ、率先安全避難者を計画上にも位置付けるまた、流域治水プロジェクトにおける取組について記載</p> <p>令和元年東日本台風における他都県での課題を踏まえた国の防災基本計画の反映</p>

<p>3 避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（県有施設管理部局）</p> <p>(ア) 市町村の避難所運営の参考となるよう「<u>長野県避難所運営マニュアル策定指針</u>」（令和2年7月改定）について新たな知見、近年発生した災害の教訓を踏まえ適切な見直しに努めるとともに、<u>良好な環境の確保のため、特にトイレ（衛生）、キッチン（食事）、ベッド等（睡眠）については、水準目標（以下「長野県避難所TKBスタンダード」という。）を示すよう努めるものとする。</u></p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(オ) 指定避難所に指定した施設については、必要に応じ、良好な生活環境を確保するために、換気、照明、冷暖房等の施設の整備に努めるものとする。</p> <p>なお、設備の整備に当たっては、電力、ガス等の供給が長期間停止することを想定した整備に努めるものとする。</p> <p><u>また、避難所の感染症対策については、第3章第17節「保健衛生、感染症予防活動」を踏まえ、感染症患者が発生した場合の対応やホテルや旅館等の活用等、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携し、検討するよう努めるものとする。</u></p> <p>(キ) テレビ、携帯ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。<u>また、要配慮者のニーズを把握し、適切な情報保障を行うものとする。</u></p> <p>(ク) 指定避難所又はその近傍で、地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、非常用電源、常備薬、<u>マスク、消毒液</u>、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資の備蓄に努めるものとする。また、灯油、LPガスなどの常設に努めるものとする。</p> <p>(シ) 「<u>長野県避難所運営マニュアル策定指針</u>」（令和2年7月改定）、<u>長野県避難所TKBスタンダード</u>等を参考として、各避難所の運営マニュアル等の整備に努めるものとする。</p> <p>(セ) 指定避難所として指定した学校等の施設については、備蓄のためのスペース確保や通信設備の整備等に努めるものとする。<u>また、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとする。</u></p>	<p>3 避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（県有施設管理部局）</p> <p>(ア) 「避難所マニュアル策定指針」（平成24年3月長野県危機管理部）について新たな知見、近年発生した災害の教訓を踏まえ適切な見直しに努める。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(オ) 指定避難所に指定した施設については、必要に応じ、良好な生活環境を確保するために、換気、照明、冷暖房等の施設の整備に努めるものとする。</p> <p>なお、設備の整備に当たっては、電力、ガス等の供給が長期間停止することを想定した整備に努めるものとする。</p> <p>(キ) テレビ、携帯ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。</p> <p>(ク) 指定避難所又はその近傍で、地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、非常用電源、常備薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資の備蓄に努めるものとする。また、灯油、LPガスなどの常設に努めるものとする。</p> <p>(シ) 「<u>避難所マニュアル策定指針</u>」（平成24年3月長野県危機管理部）等を参考として、各避難所の運営マニュアル等の整備に努めるものとする。</p> <p>(セ) 指定避難所として指定した学校等の施設については、備蓄のためのスペース確保や通信設備の整備等に努めるものとする。</p>	<p>避難所の環境向上に関する実務者検討会中間報告書を踏まえ、避難所の環境改善に、県、市町村、NPO等が協力して取り組むための水準目標についての記載を追加する</p> <p>避難所の新型コロナウイルス感染症対策に関する基本的な事項について追加する</p> <p>令和元年東日本台風における、避難所での難聴者等への情報提供に関する課題を踏まえ、情報保障に関する記載を追加する</p> <p>避難所の環境向上に関する実務者検討会中間報告書を踏まえ、避難所の環境改善に、県、市町村、NPO等が協力して取り組むための水準目標についての記載を追加する</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>6 在宅避難者等の支援</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p><u>以下の者については、支援に関する情報が届きにくくなり、生活再建に遅れが生じる恐れがあるため、速やかに避難先を把握する必要がある。</u></p> <p><u>ア 在宅避難者（被災者の中で避難所に居場所を確保できず、やむを得ず被災した自宅に戻って避難生活を送っている者又はライフライン等が途絶した中で不自由な生活を送っている者をいう。以下同じ。）</u></p> <p><u>イ 親戚宅等避難者（親戚・知人宅等避難所以外の多様な避難先へ避難した者をいう。以下同じ。）</u></p> <p><u>加えて在宅避難者は不自由な生活が長期化すれば、健康を害する恐れが高まるため、住まいの状況を把握し適切な支援につなげる必要がある。</u></p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p><u>在宅避難者及び親せき宅等避難者の避難先や住まいの状況を的確に把握できるよう、市町村とともに調査方法の検討を行った上で、必要な支援に努める。</u></p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p><u>住家の被害認定調査、保健師等による保健衛生活動、罹災証明書の発行手続き、避難所での炊き出し等において、半壊以上の被害を受けた在宅避難者及び親戚宅等避難者の避難先や住まいの状況を把握し、関係機関で共有できるよう、体制整備に努めるものとする。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>	<p>令和元年東日本台風において、在宅避難者の状況把握に時間を要したことが課題であったことから、事前の対策について基本的な事項を県独自に定めるもの。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------	--------------------------------------------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第12節 孤立防止対策</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 通信手段の確保</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>NTT回線以外の情報伝達手段が確保されている市町村は次のとおりであり今後、市町村防災行政無線 <u>(戸別受信機を含む。以下同じ。)</u> 等の整備に努める必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ウ) 孤立する可能性のある集落等に対し、衛星通信等の非常時通信手段の確保を図るものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第12節 孤立防止対策</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 通信手段の確保</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>NTT回線以外の情報伝達手段が確保されている市町村は次のとおりであり今後、市町村防災行政無線等の整備に努める必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ウ) 孤立する可能性のある集落等に対し、衛星携帯電話等の非常時通信手段の確保を図るものとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第13節 食料品等の備蓄・調達計画</p> <p>第2 主な取組み</p> <p>3 初期の対応に必要な量の食料品等を備蓄するほか、食料品等の性格に応じ、集中備蓄又は指定避難所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努める。<u>また、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ、備蓄物資や物資拠点の登録に努めるものとする。</u></p> <p><u>4 平時から、訓練等を通じて、物資の備蓄状況や運送手段の確認を行うとともに、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うよう努めるものとする。</u></p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 食料品等の備蓄・調達体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ア) 農林水産省</p> <p>a 農林水産省は、「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領」第4章のIの第11の災害救助法又は国民保護法が発動された場合の特例に基づき対応するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第13節 食料品等の備蓄・調達計画</p> <p>第2 主な取組み</p> <p>3 初期の対応に必要な量の食料品等を備蓄するほか、食料品等の性格に応じ、集中備蓄又は指定避難所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努める。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 食料品等の備蓄・調達体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ア) 農林水産省</p> <p>a 農林水産省は、「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領」第4章第11の災害救助法又は国民保護法が発動された場合の特例に基づき対応するものとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>基本要領の改正に伴う修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第14節 給水計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 飲料水等の備蓄・調達体制の整備</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p><u>令和2年3月31日</u>現在、県下の水道事業者及び水道用水供給事業者には、2,813箇所(976,457m³)の配水池があり、そのうち上水道事業及び水道用水供給事業者で緊急遮断弁の設置など災害時用として整備されているのは、275箇所である。</p> <p>配水池への緊急遮断弁の設置、施設に対する安全性の確保並びに老朽施設の更新は急務であるが、施設の建設には多大な費用が必要となる。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【水道事業者等が実施する計画】</p> <p>(ア) 県企業局が実施する計画</p> <p>a 1,000 m³以上の配水池に緊急遮断弁を設置する。</p> <p>b 病院や避難所等の重要給水施設 <u>(20箇所)</u>へ災害の後でも使用可能な「安心の蛇口」の整備を行うと共に、組立式応急給水栓を配置する。</p> <p>c ボトルウォーター「川中島の水」を制作・備蓄し災害時に提供を行う。</p> <p>d 予備水源、予備電源の確保を行う。</p> <p>2 飲料水等の供給計画</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p><u>令和2年4月1日</u>現在、県下の水道事業者(公営)には、給水車<u>52</u>台、給水タンク<u>351</u>個、ポリタンク等<u>3,036</u>個、ろ過器30器が整備されており、緊急時にはこれらの用具により供給を行う。また、当該市町村での供給が困難な場合には災害相互応援により他市町村が支援する。しかし、大規模災害等により被災が広範囲に渡った場合には、相互応援(県水道協議会策定)が困難になるとともに、給水車等の不足も予想される。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 被災が広範囲にわたり他都道府県からの応援が必要になった場合及び他都道府県が被災し本県からの応援が必要になった場合を想定し、水道施設災害等相互応援要綱及び他都道府県との相互応援体制に関する整備を行う。(危機管理部、環境部)</p>	<p style="text-align: center;">第14節 給水計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 飲料水等の備蓄・調達体制の整備</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p><u>平成31年3月31日</u>現在、県下の水道事業者及び水道用水供給事業者には、2,813箇所(976,457m³)の配水池があり、そのうち上水道事業及び水道用水供給事業者で緊急遮断弁の設置など災害時用として整備されているのは、275箇所である。</p> <p>配水池への緊急遮断弁の設置、施設に対する安全性の確保並びに老朽施設の更新は急務であるが、施設の建設には多大な費用が必要となる。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【水道事業者等が実施する計画】</p> <p>(ア) 県企業局が実施する計画</p> <p>a 1,000 m³以上の配水池に緊急遮断弁を設置する。</p> <p>b 病院や避難所等の重要給水施設へ災害の後でも使用可能な「安心の蛇口」の整備を行うと共に、組立式応急給水栓 <u>(10口)</u>を配置する。</p> <p>c ボトルウォーター「川中島の水」を制作・備蓄し災害時に提供を行う。</p> <p>d 予備水源、予備電源の確保を行う。</p> <p>2 飲料水等の供給計画</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p><u>平成31年4月1日</u>現在、県下の水道事業者(公営)には、給水車<u>48</u>台、給水タンク<u>350</u>個、ポリタンク等<u>3,156</u>個、ろ過器<u>30</u>器が整備されており、緊急時にはこれらの用具により供給を行う。また、当該市町村での供給が困難な場合には災害相互応援により他市町村が支援する。しかし、大規模災害等により被災が広範囲に渡った場合には、相互応援(県水道協議会策定)が困難になるとともに、給水車等の不足も予想される。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p>(ア) 被災が広範囲にわたり他都道府県からの応援が必要になった場合及び他都道府県が被災し本県からの応援が必要になった場合を想定し、水道施設等災害相互応援要綱及び他都道府県との相互応援体制に関する整備を行う。(危機管理部、環境部)</p>	<p>修正理由・備考</p> <p>時点修正</p> <p>「安心の蛇口」施設整備数に修正</p> <p>時点修正</p> <p>文言の修正</p>

<p>イ【水道事業者が実施する計画】</p> <p>(ア) 県企業局が実施する計画</p> <p>e 円滑な情報伝達、応急給水等の確保を図るため、給水区域の市町村と締結した「<u>災害時の応急活動の連携に関する協定</u>」に基づく訓練を実施する。</p>	<p>イ【水道事業者が実施する計画】</p> <p>(ア) 県企業局が実施する計画</p> <p>e 円滑な情報伝達、応急給水等の確保を図るため、給水区域の市町村と締結した<u>災害協定</u>に基づく訓練を実施する。</p>	<p>協定名を具体的に記載</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第17節 電気施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 施設・設備の安全性の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ア) 東京電力ホールディングス株式会社が実施する計画 電力設備について、十分な科学的解析と従来からの経験を生かし、機器の標準規格・設計基準等に基づいた万全の予防対策を講ずるものとする。</p> <p>(イ) <u>中部電力パワーグリッド株式会社</u>が実施する計画 水力発電設備、変電設備、送電設備（架空送電線、地中送電線）、配電設備について、それぞれの技術基準等に基づいた耐災設計を行うものとする。</p> <p>(ウ) 東北電力<u>株式会社</u>が実施する計画</p> <p>a 電力設備は、それぞれの耐震設計基準に基づいて設計されており、施設ごとに十分な分析を行うとともに、従来の経験を生かして万全の予防措置をとるものとする。</p> <p>(エ) 関西電力<u>株式会社</u>が実施する計画</p> <p>(オ) 県企業局が実施する計画</p> <p>d 二次災害の防止 施設の巡視、点検を行う中で、危険箇所及び被害を受けやすい箇所を把握し、あらかじめ必要な措置をとるとともに、特に、ダム、導水路等の破損又は決壊、<u>土砂災害</u>の発生等による二次災害防止に重点をおいて施設を整備する。</p> <p>3 関係機関との連携</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p><u>(エ) 県、市町村、電気事業者及び電気通信事業者は、倒木等により電力供給網、通信網に支障が生じることへの対策として、地域性を踏まえつつ、事前伐採等による予防保全や災害時の復旧作業の迅速化に向けた、相互の連携の拡大に努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第17節 電気施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 施設・設備の安全性の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【関係機関が実施する計画】</p> <p>(ア) 東京電力ホールディングス株式会社が実施する計画 電力設備について、十分な科学的解析と従来からの経験を生かし、機器の標準規格・設計基準等に基づいた万全の予防対策を講ずるものとする。</p> <p>(イ) <u>中部電力株</u>が実施する計画 水力発電設備、変電設備、送電設備（架空送電線、地中送電線）、配電設備について、それぞれの技術基準等に基づいた耐災設計を行うものとする。</p> <p>(ウ) 東北電力<u>株</u>が実施する計画</p> <p>a 電力設備は、それぞれの耐震設計基準に基づいて設計されており、<u>各</u>施設ごとに十分な分析を行うとともに、従来の経験を生かして万全の予防措置をとるものとする。</p> <p>(エ) 関西電力<u>株</u>が実施する計画</p> <p>(オ) 県企業局が実施する計画</p> <p>d 二次災害の防止 施設の巡視、点検を行う中で、危険箇所及び被害を受けやすい箇所を把握し、あらかじめ必要な措置をとるとともに、特に、ダム、導水路等の破損又は決壊、<u>土砂被害</u>の発生等による二次災害防止に重点をおいて施設を整備する。</p> <p>3 関係機関との連携</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>事業者名を修正</p> <p>正式名称に修正 文言の訂正</p> <p>正式名称に修正</p> <p>文言の修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第18節 都市ガス施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容 3 関係機関との連携 (2) 実施計画 ウ【都市ガス事業者が実施する計画】</p> <p>都市ガス事業者応援系統図</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">被災ガス事業者</div> <div style="margin-left: 10px;"> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">長野県ガス協会</div> <div style="margin-left: 10px;"> </div> <div style="margin-left: 10px;">県内6事業者（幹事：長野都市ガス㈱）</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(一社)日本ガス協会関東中央部会</div> <div style="margin-left: 10px;"> </div> <div style="margin-left: 10px;">関東甲信越 <u>86</u> 事業者</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(一社)日本ガス協会</div> <div style="margin-left: 10px;"> </div> <div style="margin-left: 10px;">全国 <u>203</u> 事業者</div> </div>	<p style="text-align: center;">第18節 都市ガス施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容 3 関係機関との連携 (2) 実施計画 ウ【都市ガス事業者が実施する計画】</p> <p>都市ガス事業者応援系統図</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">被災ガス事業者</div> <div style="margin-left: 10px;"> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">長野県ガス協会</div> <div style="margin-left: 10px;"> </div> <div style="margin-left: 10px;">県内6事業者（幹事：長野都市ガス㈱）</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(一社)日本ガス協会関東中央部会</div> <div style="margin-left: 10px;"> </div> <div style="margin-left: 10px;">関東甲信越 <u>84</u> 事業者</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(一社)日本ガス協会</div> <div style="margin-left: 10px;"> </div> <div style="margin-left: 10px;">全国 <u>199</u> 事業者</div> </div>	<p style="text-align: center;">修正理由・備考</p> <p style="text-align: center;">時点修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第19節 上水道施設災害予防計画</p> <p>2 実施計画</p> <p>イ【水道事業者等が実施する計画】</p> <p>(ア) 県企業局が実施する計画</p> <p>a 基幹管路及び重要給水施設へ至る管路の耐震化を推進する。</p> <p>b 浄水場等の基幹施設の耐震化を推進する。</p> <p>c 隣接事業体と緊急時連絡管の設置について検討を行う。</p> <p>d 無線設備の維持管理を行い、非常時における通信の確保を図る。</p> <p>e 非常時において重要な役割を果たす施設・設備については、定期的な点検を実施し、非常時における作動確保を図る。</p> <p>f 「大規模地震時の初動マニュアル」へ職員の任務、配備、参集について定め、災害時の迅速な対応を図る。</p> <p>g 復旧資材の備蓄を行う。</p> <p>h 避難所、病院等の災害時の拠点となる施設の情報を反映した配管図等の整備を行う。</p> <p><u>i 予備電源の確保を図る。</u></p>	<p style="text-align: center;">第19節 上水道施設災害予防計画</p> <p>2 実施計画</p> <p>イ【水道事業者等が実施する計画】</p> <p>(ア) 県企業局が実施する計画</p> <p>a 基幹管路及び重要給水施設へ至る管路の耐震化を推進する。</p> <p>b 浄水場等の基幹施設の耐震化を推進する。</p> <p>c 隣接事業体と緊急連絡管の設置について検討を行う。</p> <p>d 無線設備の維持管理を行い、非常時における通信の確保を図る。</p> <p>e 非常時において重要な役割を果たす施設・設備については、定期的な点検を実施し、非常時における作動確保を図る。</p> <p>f 「大規模地震時の初動マニュアル」へ職員の任務、配備、参集について定め、災害時の迅速な対応を図る。</p> <p>g 復旧資材の備蓄を行う。</p> <p>h 避難所、病院等の災害時の拠点となる施設の情報を反映した配管図等の整備を行う。</p> <p><u>(新規)</u></p>	<p>文言の訂正</p> <p>対策の追加</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第21節 通信・放送施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 緊急時のための通信確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>各機関において、有線・無線系および地上・衛星系による通信回線の多ルート化、中枢機能の分散化、機器の二重化、移動体通信機器の整備を図るほか、緊急時のための通信施設、機器を整備する。通信施設の整備に当たっては、自機関関係各所はもとより、自機関以外の防災関係機関との情報伝達ができる手段についても配慮するものとする。</p> <p>また、非常通信を行う場合に備え、あらかじめ通信を依頼する無線局を選定しておくこととする。この場合、非常通信協議会とも<u>連携し、訓練等を通じて、実効性の確保に留意</u>する。</p> <p>3 市町村防災行政無線通信施設災害予防</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【市町村が実施する計画】</p> <p>未整備市町村については整備推進を図るほか、住民への情報伝達手段として有効な同報系ならびに防災・生活関連機関、自主防災組織などで相互間通信を行える移動系の防災行政無線の整備を図るものとする。</p> <p>また、<u>IP通信網やケーブルテレビ網等の活用を図り</u>、通信施設については、風水害などに備えた災害予防対策を図るものとする。</p> <p>4 電気通信施設災害予防</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)が実施する計画】</p> <p><u>非常用電源の整備等による</u>通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散<u>及び安全な設置場所の確保</u>、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策の推進など、電気通信設備の安全信頼性強化に向けた取り組みを推進することに努めるものとする。</p> <p>また、確保器材災害に強い通信サービスの実現に向けて下記の施策を逐次実施するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第21節 通信・放送施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 緊急時のための通信確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>各機関において、有線・無線系および地上・衛星系による通信回線の多ルート化、中枢機能の分散化、機器の二重化、移動体通信機器の整備を図るほか、緊急時のための通信施設、機器を整備する。通信施設の整備に当たっては、自機関関係各所はもとより、自機関以外の防災関係機関との情報伝達ができる手段についても配慮するものとする。</p> <p>また、非常通信を行う場合に備え、あらかじめ通信を依頼する無線局を選定しておくこととする。この場合、非常通信協議会との<u>連携にも十分配慮</u>する。</p> <p>3 市町村防災行政無線通信施設災害予防</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【市町村が実施する計画】</p> <p>未整備市町村については整備推進を図るほか、住民への情報伝達手段として有効な同報系ならびに防災・生活関連機関、自主防災組織などで相互間通信を行える移動系の防災行政無線の整備を図るものとする。</p> <p>また、通信施設については、風水害などに備えた災害予防対策を図るものとする。</p> <p>4 電気通信施設災害予防</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)が実施する計画】</p> <p>通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策の推進など、電気通信設備の安全信頼性強化に向けた取り組みを推進することに努めるものとする。</p> <p>また、確保器材災害に強い通信サービスの実現に向けて下記の施策を逐次実施するものとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第23節 災害広報計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 被災者及び住民等への情報の提供体制</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害発生時には、被災者及び住民等からの問い合わせ、安否情報の確認、要望、意見等が数多く寄せられることが予想されるため、県・市町村、関係機関及び報道機関等は適切な対応が行える体制を整えておく必要がある。</p> <p>これは、被災者及び住民等に対して的確な情報を提供する上から重要であると同時に情報の混乱を防ぎ、また職員が問い合わせに対する応答に忙殺され、他の災害応急業務に支障が出るというような事態を防ぐ上からも重要である。</p> <p><u>また、災害に関する情報及び被災者に対する生活情報を大規模停電時も含め常に伝達できるよう、その体制及び施設・設備の整備を図ることが必要である。</u></p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】(危機管理部、企画振興部、総務部、県民文化部)</p> <p>(ア) 被災者及び住民等からの問い合わせに対する専用電話・ファックス・パソコン(インターネット)を備えた相談窓口を設置し、職員が専属で対応できるよう以下の点についてあらかじめ体制を整備しておく。</p> <p>a 窓口設置用の電話回線、電話機・ファックス・パソコン(インターネット)の確保</p> <p>b 窓口設置場所の確保</p> <p>c 部局ごとの窓口対応職員の指定</p> <p>d 外国語による情報提供体制の整備</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(エ)</u> 被災者及び住民等に対して各種の情報提供を行うため、市町村及び報道機関等と体制の整備・確認を行うとともに、安否情報の確認手段について、住民への普及啓発に努める。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(エ)</u> 被災者及び住民等に対して各種の情報提供を行うため、県及び報道機関等と体制の整備・確認を行うとともに、安否情報の確認手段について、住民への普及啓発に努めるものとする。</p> <p><u>(オ)</u> 日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サービ</p>	<p style="text-align: center;">第23節 災害広報計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 被災者及び住民等への情報の提供体制</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害発生時には、被災者及び住民等からの問い合わせ、安否情報の確認、要望、意見等が数多く寄せられることが予想されるため、県・市町村、関係機関及び報道機関等は適切な対応が行える体制を整えておく必要がある。</p> <p>これは、被災者及び住民等に対して的確な情報を提供する上から重要であると同時に情報の混乱を防ぎ、また職員が問い合わせに対する応答に忙殺され、他の災害応急業務に支障が出るというような事態を防ぐ上からも重要である。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】(危機管理部、企画振興部、総務部、県民文化部)</p> <p>(ア) 被災者及び住民等からの問い合わせに対する専用電話・ファックス・パソコン(インターネット)を備えた相談窓口を設置し、職員が専属で対応できるよう以下の点についてあらかじめ体制を整備しておく。</p> <p>a 窓口設置用の電話回線、電話機・ファックス・パソコン(インターネット)の確保</p> <p>b 窓口設置場所の確保</p> <p>c <u>各</u>部局ごとの窓口対応職員の指定</p> <p>d 外国語による情報提供体制の整備</p> <p>(エ) <u>被災者及び住民等に対して各種の情報提供を行うため、市町村及び長野県大規模災害ラジオ放送協議会と体制の整備・確認を行う。</u></p> <p><u>(オ)</u> <u>(エ)のほか、被災者及び住民等に対して各種の情報提供を行うため、市町村及び報道機関等と体制の整備・確認を行うとともに、安否情報の確認手段について、住民への普及啓発に努める。</u></p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(エ) <u>被災者及び住民等に対して各種の情報提供を行うため、県及び長野県大規模災害ラジオ放送協議会と体制の整備・確認を行うものとする。</u></p> <p><u>(オ)</u> <u>(エ)のほか、被災者及び住民等に対して各種の情報提供を行うため、県及び報道機関等と体制の整備・確認を行うとともに、安否情報の確認手段について、住民への普及啓発に努めるものとする。</u></p> <p><u>(カ)</u> 日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サー</p>	<p>国防災基本計画に合わせて修正</p> <p>語句の重複に伴う修正</p> <p>長野県大規模災害ラジオ放送協議会の解散に伴う修正。</p>

<p>スの仕組みや利用方法等の周知に努めるものとする。</p> <p>ウ【報道機関等が実施する計画】 県内報道機関及び通信事業者は、被災者及び住民等に対して各種の情報提供を行うため、県及び市町村と体制の整備・確認を行うものとする。</p> <p>エ【電気事業者が実施する計画】 <u>停電時にインターネット等を使用できない被災者に対する被害情報等の伝達に係る体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>オ【電気通信事業者が実施する計画】 <u>通信の仕組みや代替通信手段の提供等について利用者への周知に努めるとともに、通信障害が発生した場合の被災者に対する情報提供体制の整備を図るものとする。</u>また、災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めるものとする。</p> <p>カ【関係機関が実施する計画】 関係機関は、住民等に対して交通規制、交通機関の運行等の状況に関する情報提供を行うため、県及び市町村と体制の整備・確認を行う。</p> <p>2 報道機関への情報提供及び協定 (2) 実施計画 ア【県が実施する計画】（危機管理部、企画振興部） (ア) 取材に対する対応による業務への支障、窓口が一本化されていないことによる情報の混乱等を防ぐため、被害状況及び対策等の情報の報道機関に対する提供については、通常は危機管理防災課が、災害対策本部設置時には、本部室長の指示により情報発信班が行う。</p>	<p>ビスの仕組みや利用方法等の周知に努めるものとする。</p> <p>ウ【報道機関等が実施する計画】 県内報道機関及び通信事業者は、被災者及び住民等に対して各種の情報提供を行うため、県及び市町村と体制の整備・確認を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>エ【電気通信事業者が実施する計画】 災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めるものとする。</p> <p>オ【関係機関が実施する計画】 関係機関は、住民等に対して交通規制、交通機関の運行等の状況に関する情報提供を行うため、県及び市町村と体制の整備・確認を行う。</p> <p>2 報道機関への情報提供及び協定 (2) 実施計画 ア【県が実施する計画】（危機管理部、企画振興部） (ア) 取材に対する対応による業務への支障、窓口が一本化されていないことによる情報の混乱等を防ぐため、被害状況及び対策等の情報の報道機関に対する提供については、通常は危機管理防災課が、災害対策本部設置時には、本部室長の指示により情報発信担当が行う。</p>	<p>国防災基本計画に合わせて修正</p> <p>災害対策本部室の班編成変更に伴う修正</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第24節 土砂災害等の災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 地すべり対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>本県は複雑な地質構造を有しており、特に県中北部の第三紀層地帯、及び南部の結晶片岩地帯を中心に全国屈指の地すべり地帯が分布している。<u>令和2年4月1日</u>現在、地すべり危険箇所は、1,973箇所（建設部所管1,241箇所、林務部所管412箇所、農政部所管320箇所）ある。</p> <p>2 山地災害危険地対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>山腹崩壊、土砂流出のおそれのある山地災害危険地区については、<u>令和2年4月1日</u>現在、山腹崩壊危険地区3,710箇所、崩壊土砂流出危険地区4,623箇所である。</p> <p>7 土砂災害警戒区域の対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>本県では、<u>令和2年12月31日</u>現在で<u>27,048</u>区域が土砂災害警戒区域に指定されている。</p> <p>また、土砂災害警戒区域のうち、土砂災害特別警戒区域は<u>21,381</u>区域あり、区域内には住宅もある。このため、開発行為等に対する規制及び適切な指導、あるいは住民への情報の提供に留意する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（危機管理部、健康福祉部、農政部、林務部、建設部）</p> <p>(ウ) 土砂災害特別警戒区域については、以下の措置をとる。</p> <p style="padding-left: 20px;">b 建築基準法に基づく建築物の構造規制を踏まえた安全確保の推進</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(イ) 土砂災害特別警戒区域については、以下の措置をとるものとする。</p> <p style="padding-left: 20px;">a 建築基準法に基づく建築物の構造規制を踏まえた安全確保の推進</p>	<p style="text-align: center;">第24節 土砂災害等の災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 地すべり対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>本県は複雑な地質構造を有しており、特に県中北部の第三紀層地帯、及び南部の結晶片岩地帯を中心に全国屈指の地すべり地帯が分布している。<u>平成31年4月1日</u>現在、地すべり危険箇所は、1,973箇所（建設部所管1,241箇所、林務部所管412箇所、農政部所管320箇所）ある。</p> <p>2 山地災害危険地対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>山腹崩壊、土砂流出のおそれのある山地災害危険地区については、<u>平成31年4月1日</u>現在、山腹崩壊危険地区3,710箇所、崩壊土砂流出危険地区4,623箇所である。</p> <p>7 土砂災害警戒区域の対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>本県では、平成29年4月1日現在で26,950区域が土砂災害警戒区域に指定されている。</p> <p>また、土砂災害警戒区域のうち、土砂災害特別警戒区域は21,325区域あり、区域内には住宅もある。このため、開発行為等に対する規制及び適切な指導、あるいは住民への情報の提供に留意する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（危機管理部、健康福祉部、農政部、林務部、建設部）</p> <p>(ウ) 土砂災害特別警戒区域については、以下の措置をとる。</p> <p style="padding-left: 20px;">b 建築基準法に基づく建築物の構造規制</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(イ) 土砂災害特別警戒区域については、以下の措置をとるものとする。</p> <p style="padding-left: 20px;">a 建築基準法に基づく建築物の構造規制</p>	<p>時点修正</p> <p>時点修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第27節 道路及び橋梁災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 道路及び橋梁の風水害に対する整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p><u>(オ) 被災地域の安定的な人流・物流機能の確保のため、国・市町村、公共交通事業者、有識者等と連携し、災害時に交通量抑制の呼びかけや広域迂回への誘導、代替輸送手段の確保や道路の混雑対策等を統括的かつ速やかに実施できる体制の構築を検討する。</u></p> <p>3 危険防止のための事前規制</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【道路管理者・警察本部が実施する計画】</p> <p>ア 道路管理者並びに警察等は、あらかじめ特別警報発令時などにおいて通行規制が必要な道路及び橋梁について検討し、情報共有を図るものとする。</p> <p><u>また、道路管理者は、降雨予測等から通行規制範囲を広域的に想定して、できるだけ早く通行規制予告を発表するものとする。その際、当該情報が入手しやすいよう多様な広報媒体を活用し、日時、迂回経路等を示すものとする。また、降雨予測の変化に応じて予告内容の見直しを行うものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第27節 道路及び橋梁災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 道路及び橋梁の風水害に対する整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>3 危険防止のための事前規制</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【道路管理者・警察本部が実施する計画】</p> <p>ア 道路管理者並びに警察等は、あらかじめ特別警報発令時などにおいて通行規制が必要な道路及び橋梁について検討し、情報共有を図るものとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第28節 河川施設等災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 河川施設災害予防</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】(建設部)</p> <p>(ウ) 浸水想定区域や水位計、<u>河川監視カメラ</u>等、減災に資する情報を提供する。 <u>また、浸水想定区域図が作成されていない河川において氾濫が発生していることから、中小河川の浸水想定区域図の作成を促進し、浸水リスク情報の周知に努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第28節 河川施設等災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 河川施設災害予防</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】(建設部)</p> <p>(ウ) 浸水想定区域や水位等、減災に資する情報を提供する。</p>	<p>令和元年東日本台風等、近年の水害による甚大な被害を受けて、施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を進めあらゆる関係者が協働して流域全体で行う流域治水への転換を推進する。</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第29節 ため池災害予防計画</p> <p>第1 基本方針 下流域に人家や公共施設等がある農業用ため池が豪雨等により被災した場合には、受益農地の営農に支障をきたすばかりでなく、甚大な被害が生じるおそれがある。 このため、適切な維持管理や監視体制について施設管理者に指導するとともに、豪雨に対する安全性の低い施設については、補強工事を実施し、災害の発生を未然に防止する。</p> <p>第2 主な取組み 決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある「防災重点農業用ため池」<u>について</u>、優先して対策に取り組む。</p> <p>(1) 緊急時の迅速な避難行動につなげる対策 ハザードマップの作成及び公表により、地域住民にわかりやすい防災情報を提供する。</p> <p>(2) 施設機能の適切な維持・補強に向けた対策 農業用水として利用されなくなったため池は、所有者等の合意を得た上で、廃止を促進する。また、「<u>防災重点農業用ため池</u>」の防災工事を推進する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>(1) 現状及び課題 県内には、<u>1,800</u>箇所余りの農業用ため池が存在し、市町村や土地改良区等により維持管理されている。これらのため池の半数が江戸時代以前の築造であるなど、老朽化が進んだ施設も存在しており、下流に人家や公共施設等があるため池が決壊した場合には、甚大な被害を及ぼすおそれがあることから、適切な維持管理や補強を講じていく必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（農政部）</p> <p>(ア) 管理の基本となる県全体の「ため池カルテ」を管理し、毎年度更新する。 (イ) 調査結果に基づき、緊急度の高いものから順次補強工事を実施する。 (ウ) 市町村が行うハザードマップ作成に対して、支援する。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ア) ため池の諸元、改修履歴等を明記した「ため池カルテ」を整備し、変更が生じた場合は、<u>県</u>に報告する。 (イ) ため池管理者等との緊急連絡網を作成するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第29節 ため池災害予防計画</p> <p>第1 基本方針 下流域に人家や公共施設等がある農業用ため池が豪雨等により被災した場合には、受益農地の営農に支障をきたすばかりでなく、甚大な被害が生じるおそれがある。 このため、適切な維持管理や監視体制について施設管理者に指導するとともに、豪雨に対する安全性の低い施設については、補強工事を実施し、災害の発生を未然に防止する。</p> <p>第2 主な取組み 決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある「防災重点ため池」<u>を</u>優先して対策に取り組む。</p> <p>(1) 緊急時の迅速な避難行動につながる対策 ハザードマップの作成<u>と</u>公表により、地域住民にわかりやすい防災情報を提供する。</p> <p>(2) 施設機能の適切な維持・補強に向けた対策 農業用水として利用されなくなったため池は、所有者等の合意を得て、廃止を推進する。また、<u>決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池は、豪雨対策</u>を推進する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>(1) 現状及び課題 県内には、<u>1,700</u>箇所余りの農業用ため池が存在し、市町村や土地改良区等により維持管理されている。これらのため池の半数が江戸時代以前の築造であるなど、老朽化が進んだ施設も存在しており、下流に人家や公共施設等があるため池が決壊した場合には、甚大な被害を及ぼすおそれがあることから、適切な維持管理や補強を講じていく必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（農政部）</p> <p>(ア) 管理の基本となる県全体の「ため池カルテ」を管理し、毎年度更新する。 (イ) 調査結果に基づき、緊急度の高いものから順次補強工事を実施する。 (ウ) 市町村が行うハザードマップ作成に対して、支援する。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(ア) ため池の諸元、改修履歴等を明記した「ため池カルテ」を整備し、変更が生じた場合は<u>県</u>に報告する。 (イ) ため池管理者、<u>市町村</u>等との緊急連絡網を作成するものとする。</p>	<p>「防災重点ため池」には農業用以外のため池を含まないことを明確にするための修正 表現の修正 表現の修正</p> <p>時点修正</p> <p>文言の修正 表現の修正</p>

<p>(ウ) 豪雨の発生が予想される場合には、事前に巡回点検を実施するものとする。 (エ) ハザードマップを作成し、住民への周知を図るものとする。</p>	<p>(ウ) 豪雨の発生が予想される場合には、事前に巡回点検を実施するものとする。 (エ) ハザードマップを作成し、住民への周知を図るものとする。</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------	--

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第30節 農林水産物災害予防計画</p> <p>第2 主な取組み</p> <p>1 農作物等災害対策指針における予防技術対策の充実を図るとともに、農業<u>農村支援</u>センター等を通じ、市町村、農業団体、農業者等に対し周知徹底を図る。</p> <p>2 長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく森林づくり指針及び市町村森林整備計画に基づき森林の整備を実施する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 農水産物災害予防計画</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>風水害による農作物被害の軽減を図るため、農作物等災害対策指針を策定し、農業<u>農村支援</u>センター等を通じ予防技術対策の周知徹底を図っている。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（農政部）</p> <p>(ア) 農作物等災害対策指針の充実を図るとともに、農業<u>農村支援</u>センター等を通じ、市町村、農業団体、農業者等に対し予防技術対策の周知徹底を図る。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>農業<u>農村支援</u>センター、農協等と連携し、農業者等に対し予防技術対策の周知徹底を図るものとする。</p> <p>2 林産物災害予防計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（林務部）</p> <p>(イ) 健全な森林を育成するため、適正かつ計画的な間伐<u>等</u>を実施する。</p>	<p style="text-align: center;">第30節 農林水産物災害予防計画</p> <p>第2 主な取組み</p> <p>1 農作物等災害対策指針における予防技術対策の充実を図るとともに、農業<u>改良普及</u>センター等を通じ、市町村、農業団体、農業者等に対し周知徹底を図る。</p> <p>2 長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく森林づくり指針及び市町村森林整備計画に基づき森林の整備を実施する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 農水産物災害予防計画</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>風水害による農作物被害の軽減を図るため、農作物等災害対策指針を策定し、農業<u>改良普及</u>センター等を通じ予防技術対策の周知徹底を図っている。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（農政部）</p> <p>(ア) 農作物等災害対策指針の充実を図るとともに、農業<u>改良普及</u>センター等を通じ、市町村、農業団体、農業者等に対し予防技術対策の周知徹底を図る。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>農業<u>改良普及</u>センター、農協等と連携し、農業者等に対し予防技術対策の周知徹底を図るものとする。</p> <p>2 林産物災害予防計画</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】（林務部）</p> <p>(イ) 健全な森林を育成するため、適正かつ計画的な間伐を実施する。</p>	<p>組織改正に伴う修正</p> <p>組織改正に伴う修正</p> <p>明朝体→ゴシック体</p> <p>組織改正に伴う修正</p> <p>組織改正に伴う修正</p> <p>組織改正に伴う修正</p> <p>限定的な記載を変更</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第32節 防災知識普及計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 住民等に対する防災知識の普及活動</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害発生時に、自らの安全を守るためにはどのような行動が必要か、要配慮者に対しては、どのような配慮が必要かなど、災害発生時に役立つ実践的な防災知識を身につけた災害に強い住民を育成することが、被害を最小限にとどめるうえで重要である。</p> <p>現在も各種の研修、訓練、講演会等の取り組みや、広報活動がなされているが、今後は、防災マップの作成・配布、<u>マイ・タイムライン(台風の接近等によって、風水害が起こる可能性がある時に、住民一人ひとりの生活環境等に合わせて、「いつ」「何をするか」を時系列で整理した自分自身の防災行動計画をいう。以下同じ。)の普及等</u>、より実践的な活動が必要である。</p> <p>また、企業等に対する防災知識の普及も重要な課題である。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】(全部局)</p> <p>(ア) 県民に対して防災知識を普及させるため、新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディア、県ホームページ、住民向け講座及び各種広報資料等により次の事項の啓発活動を行う。</p> <p>a 最低でも3日分、可能な限り1週間分程度の食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、トイレトペーパー等の備蓄、非常持出袋(救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等)の準備、<u>自動車へのこまめな満タン給油</u></p> <p>(ウ) 避難を確保する上で必要な事項を住民に周知させるため、市町村が行う印刷物(ハザードマップ等)の作成配布について協力する。その際、河川近傍や浸水深の大きい区域については「早期の立退き避難が必要な区域」として明示するとともに、<u>避難時に活用する道路において冠水が想定されていないか住民等に確認を促すよう努める</u>。</p> <p>(エ) 防災(防災・減災への取組実施機関)と福祉(地域包括支援センター・ケアマネージャー)の連携により、高齢者<u>に対し、適切な避難行動に関する</u>理解の促進を図る。</p> <p>(ク) 防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、雪崩防止週間等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、水防、土砂災害、雪崩災害、二次災害防止等に関する総合的な知識の普及に努める。</p> <p>また、住民に対し、水害時のシミュレーション結果等を示しながら、「早期の立退き避難が必要な区域」からの迅速で確実な立退き避難を求めるとともに、</p>	<p style="text-align: center;">第32節 防災知識普及計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 住民等に対する防災知識の普及活動</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害発生時に、自らの安全を守るためにはどのような行動が必要か、要配慮者に対しては、どのような配慮が必要かなど、災害発生時に役立つ実践的な防災知識を身につけた災害に強い住民を育成することが、被害を最小限にとどめるうえで重要である。</p> <p>現在も各種の研修、訓練、講演会等の取り組みや、広報活動がなされているが、今後は、防災マップの作成・配布等、より実践的な活動が必要である。</p> <p>また、企業等に対する防災知識の普及も重要な課題である。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する計画】(全部局)</p> <p>(ア) 県民に対して防災知識を普及させるため、新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディア、県ホームページ、住民向け講座及び各種広報資料等により次の事項の啓発活動を行う。</p> <p>a 最低でも3日分、可能な限り1週間分程度の食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、トイレトペーパー等の備蓄、非常持出袋(救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等)の準備</p> <p>(ウ) 避難を確保する上で必要な事項を住民に周知させるため、市町村が行う印刷物(ハザードマップ等)の作成配布について協力する。その際、河川近傍や浸水深の大きい区域については「早期の立退き避難が必要な区域」として明示する<u>ことに努める</u>。</p> <p>(エ) 防災(防災・減災への取組実施機関)と福祉(地域包括支援センター・ケアマネージャー)の連携により、高齢者<u>の避難行動に対する</u>理解の促進を図る。</p> <p>(ク) 防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、雪崩防止週間等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、水防、土砂災害、雪崩災害、二次災害防止等に関する総合的な知識の普及に努める。</p> <p>また、住民に対し、水害時のシミュレーション結果等を示しながら、「早期の立退き避難が必要な区域」からの迅速で確実な立退き避難を求めるとともに、</p>	<p>県民一人ひとりが適切な行動をとり自らの命は自ら守れるよう、マイ・タイムラインの普及について記載する</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

<p>浸水深、浸水継続時間等に応じて、水・食料を備蓄すること、ライフライン途絶時の対策をとること、保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え、<u>マイ・タイムラインの作成方法</u>等について、普及啓発を図る。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(イ) 防災マップ、地区別防災カルテ、災害時の行動マニュアル、ハザードマップ等を作成配布し、徹底した情報提供を行うものとする。</p> <p><u>なお、ハザードマップ等の配布又は回覧に際しては、居住する地域の災害リスクや住宅の条件等を考慮したうえでとるべき行動や適切な避難先を判断できるように周知に努めるものとする。</u></p> <p><u>また、安全な場所にいる人まで避難場所に行く必要がないこと、避難先として安全な親戚・知人宅等多様な避難が選択肢としてあること、警戒レベル4で「危険な場所から全員避難」すべきこと等の避難に関する情報の意味の理解の促進に努めるものとする。</u></p> <p>a 浸水想定区域については次の事項を記載した洪水ハザードマップを作成し、住民等へ配布する。その際、河川近傍や浸水深の大きい区域については「早期の立退き避難が必要な区域」として明示する<u>とともに、避難時に活用する道路において冠水が想定されていないか住民等に確認を促すよう努めるものとする。</u>また、ホームページ等での情報提供も行うものとする。</p> <p>(カ) 防災（防災・減災への取組実施機関）と福祉（地域包括支援センター・ケアマネージャー）の連携により、高齢者<u>に対し、適切な避難行動に関する</u>理解の促進を図る。</p> <p>(ケ) 防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、雪崩防止週間等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、水防、土砂災害、雪崩災害、二次災害防止等に関する総合的な知識の普及に努めるものとする。</p> <p>また、住民に対し、水害時のシミュレーション結果等を示しながら、「早期の立退き避難が必要な区域」からの迅速で確実な立退き避難を求めるとともに、浸水深、浸水継続時間等に応じて、水・食料を備蓄すること、ライフライン途絶時の対策をとること、保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え、<u>マイ・タイムラインの作成方法</u>等について、普及啓発を図るものとする。</p>	<p>浸水深、浸水継続時間等に応じて、水・食料を備蓄すること、ライフライン途絶時の対策をとること、保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え等について、普及啓発を図る。</p> <p>イ【市町村が実施する計画】</p> <p>(イ) 防災マップ、地区別防災カルテ、災害時の行動マニュアル、ハザードマップ等を作成配布し、徹底した情報提供を行うものとする。</p> <p>a 浸水想定区域については次の事項を記載した洪水ハザードマップを作成し、住民等へ配布する。その際、河川近傍や浸水深の大きい区域については「早期の立退き避難が必要な区域」として明示する<u>ことに努めるものとする。</u>また、ホームページ等での情報提供も行うものとする。</p> <p>(カ) 防災（防災・減災への取組実施機関）と福祉（地域包括支援センター・ケアマネージャー）の連携により、高齢者<u>の避難行動に対する</u>理解の促進を図る。</p> <p>(ケ) 防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、雪崩防止週間等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、水防、土砂災害、雪崩災害、二次災害防止等に関する総合的な知識の普及に努めるものとする。</p> <p>また、住民に対し、水害時のシミュレーション結果等を示しながら、「早期の立退き避難が必要な区域」からの迅速で確実な立退き避難を求めるとともに、浸水深、浸水継続時間等に応じて、水・食料を備蓄すること、ライフライン途絶時の対策をとること、保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え等について、普及啓発を図るものとする。</p>	<p>県民一人ひとりが適切な行動をとり自らの命は自ら守れるよう、マイ・タイムラインの普及について県の役割を記載する</p> <p>令和元年東日本台風の教訓を踏まえ県民が「自らの命は自ら守る」を実施できるよう逃げ遅れゼロプロジェクトの取組について記載</p> <p>県民一人ひとりが適切な行動をとり自らの命は自ら守れるよう、マイ・タイムラインの普及について市町村の役割を記載する</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第34節 災害復旧・復興への備え</p> <p>第1 基本方針 災害廃棄物の<u>処理を円滑かつ迅速に行う</u>ため、大量の災害廃棄物の発生に備え、広域処理体制<u>整備</u>に努める。 また、災害発生後円滑で迅速な復旧・復興活動を行うために、平常時から復興時の参考になるデータの保存及びバックアップ体制、災害復旧用資材の供給体制及び罹災証明書の発行体制を整備する。</p> <p>第2 主な取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 災害廃棄物の発生への対応体制を整備する。 2 復興のためのデータを保存し、バックアップ体制を整備する。 3 災害復旧用資材の供給体制の整備を行う。 4 罹災証明書の発行体制の整備を行う。 <p>第3 計画の内容</p> <p>1 災害廃棄物の発生への対応</p> <p>(1)【県が実施する計画】(建設部、環境部)</p> <p>ア 県内市町村と連携し、大量の災害廃棄物の発生に備え、大規模仮置場の候補地の確認など広域処理体制の<u>整備</u>に努める。</p> <p>(2)【市町村が実施する計画】</p> <p>ア 大量の災害廃棄物の発生に備え、大規模仮置場の候補地の確認など広域処理体制の<u>整備</u>に努めるものとする。 また、広域処理を行う地域単位で、一定程度の余裕をもった処理施設の能力を維持し、災害廃棄物処理機能の多重化や代替性確保を図るものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第34節 災害復旧・復興への備え</p> <p>第1 基本方針 災害廃棄物の発生を抑制するため、大量の災害廃棄物の発生に備え、広域処理体制の充実に努める。 また、災害発生後円滑で迅速な復旧・復興活動を行うために、平常時から復興時の参考になるデータの保存及びバックアップ体制、災害復旧用資材の供給体制及び罹災証明書の発行体制を整備する。</p> <p>第2 主な取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 災害廃棄物の発生への対応体制を整備する。 2 復興のためのデータを保存し、バックアップ体制を整備する。 3 災害復旧用資材の供給体制の整備を行う。 4 罹災証明書の発行体制の整備を行う。 <p>第3 計画の内容</p> <p>1 災害廃棄物の発生への対応</p> <p>(1)【県が実施する計画】(建設部、環境部)</p> <p>ア 県内市町村と連携し、大量の災害廃棄物の発生に備え、大規模仮置場の候補地の確認など広域処理体制の充実に努める。</p> <p>(2)【市町村が実施する計画】</p> <p>ア 大量の災害廃棄物の発生に備え、大規模仮置場の候補地の確認など広域処理体制の充実に努めるものとする。 また、広域処理を行う地域単位で、一定程度の余裕をもった処理施設の能力を維持し、災害廃棄物処理機能の多重化や代替性確保を図るものとする。</p>	<p>「第2 主な取組み」における体制「整備」の表現に合わせる</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第35節 自主防災組織等の育成に関する計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 地域住民等の自主防災組織の育成</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>長野県内における平成31年4月1日現在の組織数は3,838であり、組織されている地域の世帯数を全世帯数で除した組織率(活動カバー率)は94.5%となっている。また、地震防災対策強化地域内での組織率(活動カバー率)は95.6%となっている。しかし、役員の高齢化や担い手不足、住民意識の変化等により継続的な活動ができていない組織も多い。</p> <p>現在組織化が遅れている市町村、特に未組織の市町村を中心に組織化の促進、自主防災意識の醸成を図っていくこと、また、組織化されていても十分な活動ができない自主防災組織の活性化に向けた支援、助言が今後の課題である。</p> <p>また、学校、病院等の施設、事業所等においても自主防災組織の組織化を促進する必要がある。さらに、様々な防災活動団体との連携を図っていくほか、防災活動を通じて要配慮者等に対する避難体制の整備、支援策の充実を図る必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">第35節 自主防災組織等の育成に関する計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 地域住民等の自主防災組織の育成</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>長野県内における平成30年4月1日現在の組織数は3,731であり、組織されている地域の世帯数を全世帯数で除した組織率(活動カバー率)は94.0%となっている。また、地震防災対策強化地域内での組織率(活動カバー率)は95.9%となっている。しかし、役員の高齢化や担い手不足、住民意識の変化等により継続的な活動ができていない組織も多い。</p> <p>現在組織化が遅れている市町村、特に未組織の市町村を中心に組織化の促進、自主防災意識の醸成を図っていくこと、また、組織化されていても十分な活動ができない自主防災組織の活性化に向けた支援、助言が今後の課題である。</p> <p>また、学校、病院等の施設、事業所等においても自主防災組織の組織化を促進する必要がある。さらに、様々な防災活動団体との連携を図っていくほか、防災活動を通じて要配慮者等に対する避難体制の整備、支援策の充実を図る必要がある。</p>	<p>時点更新</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第36節 企業防災に関する計画</p> <p>第3 計画の内容 (2) 実施計画 ア【県（全部局）、市町村が実施する計画】 <u>(移動)</u></p> <p>イ【企業が実施する計画】 <u>(オ) 要配慮者利用施設の所有者または管理者は、介護保険法関係法令等に基づき、自然災害からの避難を含む非常災害に関する具体的計画を作成するものとする。</u> <u>(カ) 豪雨や暴風などで屋外移動が危険な状況であるときに従業員等が屋外を移動することのないよう、テレワークの実施、時差出勤、計画的休業など不要不急の外出を控えさせるための適切な措置を講ずるよう努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第36節 企業防災に関する計画</p> <p>第3 計画の内容 (2) 実施計画 ア【県（全部局）、市町村が実施する計画】 <u>(エ) 要配慮者利用施設の所有者または管理者は、介護保険法関係法令等に基づき、自然災害からの避難を含む非常災害に関する具体的計画を作成するものとする。</u></p> <p>イ【企業が実施する計画】 <u>(移動)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>企業が実施する項目</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第37節 ボランティア活動の環境整備</p> <p>第1 基本方針 大規模な災害が発生した場合、きめ細かな災害応急対策を迅速かつ的確に実施するためには、県、市町村及び防災関係機関だけでは十分に対応できないことが予想される。このため、災害応急対策に対する知識、技術及び意欲を持ったボランティア、NPO・NGO及び企業等（以下「<u>ボランティア関係団体</u>」という。）の自発的支援を適切に受入れ、協働による効果的な支援活動を行う必要がある。 また、ボランティアが、必要な時に、必要な所で、必要な活動を行えるよう、防災関係機関が連携して環境整備を図っていくことが必要である。</p> <p>第2 主な取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ボランティアの事前登録を、市町村<u>災害</u>ボランティアセンター、日本赤十字社長野県支部等において実施する。 2 ボランティア活動の環境整備を推進する。 3 <u>平常時から</u>ボランティアの支援の在り方やボランティアとの連携の<u>方法など</u>について検討し、<u>災害時に速やかに始動できる体制を構築する。</u> 4 国内の主要な<u>ボランティア関係団体、中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）</u>（以下「<u>中間支援組織</u>」という。）との連携体制の構築に努める。 5 <u>ボランティア関係団体、中間支援組織</u>との連携を図るため、連絡協議会等の設置を図る。 6 ボランティアコーディネーターの養成を推進する。 <p>第3 計画の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ボランティアの事前登録 <ol style="list-style-type: none"> (2) 実施計画 <ol style="list-style-type: none"> イ【市町村社会福祉協議会及び日本赤十字社長野県支部等が実施する計画】 災害時における多様な<u>被災者の</u>ボランティアニーズに対応できるよう、ボランティアの事前登録の推進を図るものとする。 2 ボランティア活動の環境整備 <ol style="list-style-type: none"> (2) 実施計画【県（危機管理部・健康福祉部）及び市町村が実施する計画】 <ol style="list-style-type: none"> ア 平常時から地域団体、NPO・ボランティア等の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、ボランティアの自主性を尊重しつつ、NPO・ボランティア 	<p style="text-align: center;">第37節 ボランティア活動の環境整備</p> <p>第1 基本方針 大規模な災害が発生した場合、きめ細かな災害応急対策を迅速かつ的確に実施するためには、県、市町村及び防災関係機関だけでは十分に対応できないことが予想される。このため、災害応急対策に対する知識、技術及び意欲を持った<u>災害救援</u>ボランティア、NPO・NGO及び企業等の自発的支援を適切に受入れ、協働による効果的な支援活動を行う必要がある。 また、ボランティアが、必要な時に、必要な所で、必要な活動を行えるよう、防災関係機関が連携して環境整備を図っていくことが必要である。</p> <p>第2 主な取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ボランティアの事前登録を、市町村<u>社会福祉協議会</u>ボランティアセンター、日本赤十字社長野県支部等において実施する。 2 <u>防災</u>ボランティア活動の環境整備を推進する。 3 <u>災害時における</u>ボランティア<u>から</u>の支援の在り方やボランティアとの連携<u>体制</u>について検討する。 4 国内の主要な<u>災害ボランティア団体</u>との連携体制の構築に努める。 5 <u>ボランティアグループやボランティア団体</u>の連携を図るため、連絡協議会等の設置を図る。 6 ボランティアコーディネーターの養成を推進する。 <p>第3 計画の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ボランティアの事前登録 <ol style="list-style-type: none"> (2) 実施計画 <ol style="list-style-type: none"> イ【市町村社会福祉協議会及び日本赤十字社長野県支部等<u>ボランティア関係団体</u>が実施する計画】 災害時における多様なボランティアニーズに対応できるよう、ボランティアの事前登録の推進を図るものとする。 2 <u>防災</u>ボランティア活動の環境整備 <ol style="list-style-type: none"> (2) 実施計画【県（危機管理部・健康福祉部）及び市町村が実施する計画】 <ol style="list-style-type: none"> ア 平常時から地域団体、NPO・ボランティア等の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、ボランティアの自主性を尊重しつつ、NPO・ボランティア 	<p>表記の統一 (以下同じ)</p> <p>表記の統一</p> <p>表記の統一 令和元年東日本台風の課題を踏まえ、平常時からのボランティア団体との連携体制の構築についてより具体的な表現に修正する 団体の明確化</p> <p>誰から誰へのニーズかより明確になるよう修正（以下3か所同じ）</p> <p>表記の統一</p>

<p>等と協力して、発災時のボランティアとの連携の方法について検討し、速やかに始動できる体制を構築するものとする。</p> <p>イ 行政・NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、研修制度、災害時におけるボランティア活動の受入れや調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者のボランティアニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進するものとする。</p> <p>ウ 社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するものとする。また、地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで、ボランティア活動の環境整備に努めるものとする。</p> <p><u>エ 社会福祉協議会と平常時から相互に協力し、防災訓練等を通じて、災害ボランティアセンターの設置・運営における連携体制を整えるものとする。</u></p> <p>3 ボランティア団体間の連携</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>県（危機管理部・健康福祉部）及び市町村は、国内の主要なボランティア関係団体、中間支援組織と連携し、ボランティア団体相互間の連携を深めるため連絡会議等の設置を推進するとともに、災害時を想定した訓練や研修の実施に努めるものとする。</p> <p>4 ボランティアコーディネーターの養成</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時における被災者のボランティアニーズは、広範かつ多量にわたることが予想される。これらのニーズを的確に満たすためには、ボランティアを適時適切に配置し、ボランティア活動が全体として効果的に行われることが必要である。</p> <p>こうした調整機能を担うボランティアコーディネーターが、今後計画的に養成されるよう努めていかなければならない。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>県（危機管理部）、市町村、県社会福祉協議会、日本赤十字社長野県支部等は、ボランティアコーディネーター養成研修の実施や、全国社会福祉協議会が開催するより実践的で高度な養成研修への参加促進を図るなど、協力して本県におけるボランティアコーディネーターの養成及び資質向上に努めるものとする。</p>	<p>等と協力して、発災時のボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>イ 行政・NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進するものとする。</p> <p>ウ 社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するものとする。また、地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで、防災ボランティア活動の環境整備に努めるものとする。</p> <p>3 ボランティア団体間の連携</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>県（危機管理部・健康福祉部）及び市町村は、国内の主要な災害ボランティア団体やボランティア関係団体、中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）と連携し、ボランティアグループ・団体相互間の連携を深めるため連絡会議等の設置を推進するとともに、災害時を想定した訓練や研修の実施に努めるものとする。</p> <p>4 ボランティアコーディネーターの養成</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時におけるボランティアニーズは、広範かつ多量にわたることが予想される。これらのニーズを的確に満たすためには、ボランティアを適時適切に配置し、ボランティア活動が全体として効果的に行われることが必要である。</p> <p>こうした調整機能を担うボランティアコーディネーターが、今後計画的に養成されるよう努めていかなければならない。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>県（危機管理部）、市町村、県社会福祉協議会、日本赤十字社長野県支部等は、災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施や、全国社会福祉協議会が開催するより実践的で高度な養成研修への参加促進を図るなど、協力して本県におけるボランティアコーディネーターの養成及び資質向上に努めるものとする。</p>	<p>体制構築も追加し、取組みをより明確化</p> <p>表記の統一</p> <p>表記の統一</p> <p>令和元年東日本台風災害の反省を踏まえ、平常時から社会福祉協議会との連携及び災害ボランティアセンターの設置・運営訓練等を通じた連携体制ができるよう修正。</p> <p>対象の明確化</p> <p>対象の明確化</p> <p>表記の統一</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第39節 風水害対策に関する調査研究及び観測</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 【県が実施する計画】</p> <p>(1) 国が行う、観測施設の設置等に積極的に協力し、県内のデータの累積に努める。 (危機管理部)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(2) 山地災害危険地区・地すべり危険箇所の再点検を通じて、危険箇所に関するデータの蓄積を行い、防災計画の基礎資料を作成する。(林務部)</p> <p>(3) 土砂災害危険箇所の再点検を通じて見通し調査を実施し、危険箇所に関するデータの蓄積を行う。(建設部)</p> <p>(4) テレメーターによる雨量観測、地すべり監視システムのデータ等と災害発生状況等のデータを収集整理、分析し、危険予測の基礎資料を作成する。(林務部、建設部)</p> <p>(5) 古文書の分析等の歴史学等も含めた総合的な研究について検討する。(危機管理部)</p>	<p style="text-align: center;">第39節 風水害対策に関する調査研究及び観測</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 【県が実施する計画】</p> <p>(1) 国が行う、観測施設の設置等に積極的に協力し、県内のデータの累積に努める。 (危機管理部)</p> <p><u>(2) 長野地方気象台等から気象等に関するデータの提供を受け、整理・分析を行う。</u> <u>(危機管理部)</u></p> <p>(3) 山地災害危険地区・地すべり危険箇所の再点検を通じて、危険箇所に関するデータの蓄積を行い、防災計画の基礎資料を作成する。(林務部)</p> <p>(4) 土砂災害危険箇所の再点検を通じて見通し調査を実施し、危険箇所に関するデータの蓄積を行う。(建設部)</p> <p>(5) テレメーターによる雨量観測、地すべり監視システムのデータ等と災害発生状況等のデータを収集整理、分析し、危険予測の基礎資料を作成する。(林務部、建設部)</p> <p>(6) 古文書の分析等の歴史学等も含めた総合的な研究について検討する。(危機管理部)</p>	<p>実施する計画の見直しによる。</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第1節 災害直前活動</p> <p>第3 活動の内容 2 水防警報等 (1) 伝達系統 イ 水防警報 (イ) 天竜川</p> <p>国土交通省本省 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 河川情報 長野地方气象台</p> <p>水防本部 伊那建設事務所 飯田建設事務所 該当水防管理団体 伊那出張所 駒ヶ根出張所 飯田河川出張所 天竜川ダム統合管理事務所 美和ダム管理支所 中部電力パワーグリッド(株)</p> <p>放送、報道機関 危機管理部 関係地域振興局 諏訪建設事務所 陸上自衛隊 警察本部 警察署 水位・雨量観測所 ダム・水門管理者</p>	<p style="text-align: center;">第1節 災害直前活動</p> <p>第3 活動の内容 2 水防警報等 (1) 伝達系統 イ 水防警報 (イ) 天竜川</p> <p>国土交通省本省 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 河川情報 長野地方气象台</p> <p>水防本部 伊那建設事務所 飯田建設事務所 該当水防管理団体 伊那出張所 駒ヶ根出張所 飯田河川出張所 天竜川ダム統合管理事務所 美和ダム管理支所 中部電力(株)</p> <p>放送、報道機関 危機管理部 関係地域振興局 諏訪建設事務所 陸上自衛隊 警察本部 警察署 水位・雨量観測所 ダム・水門管理者</p>	<p>事業者名の修正</p>

新	旧	修正理由																				
<p style="text-align: center;">第1節 災害直前活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 警報等の伝達活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ 特別警報以外の気象警報等発表時の対応</p> <p>(ア)【県が実施する対策】</p> <p>a 勤務時間内における取扱い</p> <p>(d) 農作物対策の指示</p> <p style="padding-left: 40px;">農業技術課は農業農村支援センターに農作物等の技術対策について通知する。</p> <p>第4 警報等の種類及び発表基準</p> <p>1 気象業務法に基づく特別警報・警報・注意報</p> <p>(1) 特別警報・警報・注意報</p> <p style="padding-left: 20px;">特別警報基準</p> <table border="1" data-bbox="240 884 1380 1121"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>発表基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大雨</td> <td>台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合</td> </tr> <tr> <td>暴風</td> <td>数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合</td> </tr> <tr> <td>暴風雪</td> <td>数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合</td> </tr> <tr> <td>大雪</td> <td>数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 雨を要因とする特別警報の指標</p> <p>以下ア又はイいずれかを満たすと予想され、かつ、<u>更に雨が降り続くと予想される地域の中で、危険度分布で5段階のうち最大の危険度（イの場合は、大雨警報（浸水害）の危険度分布又は洪水警報の危険度分布）が出現している市町村等に大雨特別警報を発表する。</u></p> <p>ア 48時間降水量及び土壌雨量指数において、50年に一度の値以上となった5km格子が、<u>共に50格子以上まとまって出現。</u></p> <p>イ 3時間降水量及び土壌雨量指数において、50年に一度の値以上となった5km格子が、<u>共に10格子以上まとまって出現</u>（ただし、3時間降水量が150mm以上となった格子のみをカウント対象とする）。</p> <p>ウ <u>過去の多大な被害をもたらした現象に相当する土壌雨量指数の基準値を地域毎に設定し、この基準値以上となる1km格子が概ね10個以上まとまって出現すると予想され、かつ、さらに雨が降り続くと予想される場合、その格子が出現している市町村等に大雨特別警報（土砂災害）を発表。</u></p>	種類	発表基準	大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合	暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合	暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	<p style="text-align: center;">第1節 災害直前活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 警報等の伝達活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ 特別警報以外の気象警報等発表時の対応</p> <p>(ア)【県が実施する対策】</p> <p>a 勤務時間内における取扱い</p> <p>(d) 農作物対策の指示</p> <p style="padding-left: 40px;">農業技術課は農業改良普及センターに農作物等の技術対策について通知する。</p> <p>第4 警報等の種類及び発表基準</p> <p>1 気象業務法に基づく特別警報・警報・注意報</p> <p>(1) 特別警報・警報・注意報</p> <p style="padding-left: 20px;">特別警報基準</p> <table border="1" data-bbox="1528 884 2668 1184"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>発表基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大雨</td> <td>台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合</td> </tr> <tr> <td>暴風</td> <td>数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合</td> </tr> <tr> <td>暴風雪</td> <td>数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合</td> </tr> <tr> <td>大雪</td> <td>数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 雨を要因とする特別警報の指標</p> <p>以下ア又はイいずれかを満たすと予想され、かつ、<u>更に雨が降り続くと予想される場合に、大雨特別警報を発表する。</u></p> <p>ア 48時間降水量及び土壌雨量指数において、50年に一度の値以上となった5km格子が、<u>共に府県程度の広がり範囲内で50格子以上出現。</u></p> <p>イ 3時間降水量及び土壌雨量指数において、50年に一度の値以上となった5km格子が、<u>共に府県程度の広がり範囲内で10格子以上出現</u>（ただし、3時間降水量が150mm以上となった格子のみをカウント対象とする）。</p>	種類	発表基準	大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合	暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合	暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	<p>組織改正に伴う修正</p> <p>基準変更による文言の一部削除</p> <p>大雨特別警報（土砂災害）の短時間指標の変更に伴う修正</p>
種類	発表基準																					
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合																					
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合																					
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合																					
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合																					
種類	発表基準																					
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合																					
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合																					
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合																					
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合																					

(2) 雨に関する各市町村の50年に一度の値一覧 (令和2年5月26日現在)

地域					50年に一度の値		
都道府県	府県予報区	一次区分区域	市町村等を中心とした区域	二次区分区域	R48	R03	SYM
長野県	長野県	北部	長野地区	長野市	221	91	150
長野県	長野県	北部	長野地区	須坂市	255	98	168
長野県	長野県	北部	長野地区	千曲市	208	91	150
長野県	長野県	北部	長野地区	坂城町	215	102	153
長野県	長野県	北部	長野地区	小市町	207	90	151
長野県	長野県	北部	長野地区	高山村	281	102	183
長野県	長野県	北部	長野地区	信濃町	263	91	173
長野県	長野県	北部	長野地区	小川村	218	89	150
長野県	長野県	北部	長野地区	飯綱町	233	87	160
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	中野市	226	88	153
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	飯山市	262	84	171
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	山ノ内町	323	100	194
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	木島平村	249	87	160
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	野沢温泉村	252	83	168
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	栄村	302	99	189
長野県	長野県	北部	大北地区	大町市	307	85	192
長野県	長野県	北部	大北地区	池田町	212	73	148
長野県	長野県	北部	大北地区	松川村	262	88	170
長野県	長野県	北部	大北地区	白馬村	343	90	206
長野県	長野県	北部	大北地区	小谷村	335	107	201
長野県	長野県	中部	上田地区	上田市	249	103	169
長野県	長野県	中部	上田地区	菅沼市	280	102	174
長野県	長野県	中部	上田地区	菅本村	228	98	160
長野県	長野県	中部	上田地区	長和町	257	101	170
長野県	長野県	中部	佐久地区	小諸市	287	97	174
長野県	長野県	中部	佐久地区	佐久市	288	94	183
長野県	長野県	中部	佐久地区	小海町	280	86	184
長野県	長野県	中部	佐久地区	川上村	322	99	204
長野県	長野県	中部	佐久地区	南牧村	283	90	184
長野県	長野県	中部	佐久地区	南相木村	280	84	181
長野県	長野県	中部	佐久地区	北相木村	311	85	200
長野県	長野県	中部	佐久地区	佐久穂町	300	92	184
長野県	長野県	中部	佐久地区	軽井沢町	394	112	227
長野県	長野県	中部	佐久地区	瀬田町	332	101	204
長野県	長野県	中部	佐久地区	立科町	255	99	174
長野県	長野県	中部	松本地区	松本	240	82	162
長野県	長野県	中部	松本地区	塩尻	248	84	168
長野県	長野県	中部	松本地区	安曇野市	265	81	171
長野県	長野県	中部	松本地区	菅沼村	216	82	149
長野県	長野県	中部	松本地区	年賀村	208	75	147
長野県	長野県	中部	松本地区	山形村	234	88	161
長野県	長野県	中部	松本地区	朝日村	258	78	171
長野県	長野県	中部	松本地区	飯北村	214	82	150
長野県	長野県	中部	豊後上高地地区	豊後上高地	338	88	201
長野県	長野県	中部	諏訪地区	岡谷市	250	99	173
長野県	長野県	中部	諏訪地区	諏訪市	248	101	170
長野県	長野県	中部	諏訪地区	宇都宮市	271	97	177
長野県	長野県	中部	諏訪地区	下諏訪町	241	104	168
長野県	長野県	中部	諏訪地区	富士見町	298	93	185
長野県	長野県	中部	諏訪地区	原村	276	90	176
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	伊豆市	291	85	183
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	駒ヶ丘市	302	90	183
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	岡谷町	263	91	172
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	安曇町	241	88	167
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	飯島町	348	107	218
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	南宮輪村	268	78	176
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	中川村	270	84	182
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	富田村	354	93	211
長野県	長野県	南部	木曽地区	横川	280	83	180
長野県	長野県	南部	木曽地区	上松町	331	97	204
長野県	長野県	南部	木曽地区	南木曽町	343	118	222
長野県	長野県	南部	木曽地区	木曽村	307	79	184
長野県	長野県	南部	木曽地区	玉滝村	425	129	246
長野県	長野県	南部	木曽地区	大島村	365	107	219
長野県	長野県	南部	木曽地区	木曽町	338	92	202
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	飯田市	399	114	237
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	松川町	292	90	193
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	碓氷町	315	104	204
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	岡谷町	398	128	253
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	岡谷村	377	129	242
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	平谷村	410	143	259
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	飯沼村	412	142	258
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	下條村	384	128	247
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	赤木村	438	142	270
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	元郷村	444	128	264
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	碓氷村	337	107	221
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	碓氷村	298	90	196
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	碓氷村	281	82	187
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	大島村	341	89	200

(2) 雨に関する各市町村の50年に一度の値一覧 (平成30年10月1日現在)

地域					50年に一度の値		
都道府県	府県予報区	一次区分区域	市町村等を中心とした区域	二次区分区域	R48	R03	SYM
長野県	長野県	北部	長野地区	長野市	212	92	153
長野県	長野県	北部	長野地区	須坂市	233	98	159
長野県	長野県	北部	長野地区	千曲市	194	92	144
長野県	長野県	北部	長野地区	坂城町	200	106	149
長野県	長野県	北部	長野地区	小市町	181	90	144
長野県	長野県	北部	長野地区	高山村	267	101	174
長野県	長野県	北部	長野地区	信濃町	247	92	160
長野県	長野県	北部	長野地区	小川村	210	90	154
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	飯綱町	222	89	160
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	中野市	211	89	153
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	飯山市	247	84	160
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	山ノ内町	289	99	180
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	木島平村	228	88	158
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	野沢温泉村	230	82	162
長野県	長野県	北部	中野飯山地区	栄村	288	99	188
長野県	長野県	北部	大北地区	大町市	304	85	191
長野県	長野県	北部	大北地区	池田町	211	74	147
長野県	長野県	北部	大北地区	松川村	264	88	171
長野県	長野県	北部	大北地区	白馬村	339	90	208
長野県	長野県	北部	大北地区	小谷村	325	108	198
長野県	長野県	中部	上田地区	上田市	228	101	180
長野県	長野県	中部	上田地区	菅沼市	234	100	163
長野県	長野県	中部	上田地区	菅本村	209	97	152
長野県	長野県	中部	上田地区	長和町	235	98	165
長野県	長野県	中部	佐久地区	小諸市	238	96	163
長野県	長野県	中部	佐久地区	佐久市	260	92	179
長野県	長野県	中部	佐久地区	小海町	252	83	172
長野県	長野県	中部	佐久地区	川上村	297	95	193
長野県	長野県	中部	佐久地区	南牧村	263	89	175
長野県	長野県	中部	佐久地区	南相木村	270	82	183
長野県	長野県	中部	佐久地区	北相木村	278	80	186
長野県	長野県	中部	佐久地区	佐久穂町	263	88	179
長野県	長野県	中部	佐久地区	軽井沢町	355	106	211
長野県	長野県	中部	佐久地区	瀬田町	285	97	191
長野県	長野県	中部	佐久地区	立科町	230	90	162
長野県	長野県	中部	松本地区	松本	239	82	161
長野県	長野県	中部	松本地区	塩尻	244	85	166
長野県	長野県	中部	松本地区	安曇野市	267	82	172
長野県	長野県	中部	松本地区	菅沼村	208	81	144
長野県	長野県	中部	松本地区	年賀村	207	76	148
長野県	長野県	中部	松本地区	山形村	234	89	162
長野県	長野県	中部	松本地区	朝日村	250	77	170
長野県	長野県	中部	松本地区	飯北村	204	81	145
長野県	長野県	中部	豊後上高地地区	豊後上高地	338	89	202
長野県	長野県	中部	諏訪地区	岡谷市	250	98	171
長野県	長野県	中部	諏訪地区	諏訪市	239	101	168
長野県	長野県	中部	諏訪地区	宇都宮市	249	95	169
長野県	長野県	中部	諏訪地区	下諏訪町	241	104	168
長野県	長野県	中部	諏訪地区	富士見町	271	91	174
長野県	長野県	中部	諏訪地区	原村	250	88	168
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	伊豆市	268	82	178
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	駒ヶ丘市	289	88	191
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	岡谷町	256	92	172
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	安曇町	237	88	167
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	飯島町	338	107	218
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	南宮輪村	259	78	175
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	中川村	254	84	180
長野県	長野県	南部	上伊豆地区	富田村	324	88	204
長野県	長野県	南部	木曽地区	横川	279	82	183
長野県	長野県	南部	木曽地区	上松町	299	96	197
長野県	長野県	南部	木曽地区	南木曽町	322	117	220
長野県	長野県	南部	木曽地区	木曽村	290	78	182
長野県	長野県	南部	木曽地区	玉滝村	388	128	236
長野県	長野県	南部	木曽地区	大島村	331	108	213
長野県	長野県	南部	木曽地区	木曽町	320	90	197
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	飯田市	388	113	236
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	松川町	273	90	191
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	碓氷町	299	106	204
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	岡谷町	385	128	249
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	岡谷村	367	131	241
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	平谷村	384	144	253
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	飯沼村	411	142	258
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	下條村	382	128	245
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	赤木村	427	142	267
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	元郷村	432	127	263
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	碓氷村	328	107	218
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	碓氷村	283	98	184
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	大島村	261	82	183
長野県	長野県	南部	下伊豆地区	大島村	310	88	199

一覧表が更新されたため、入れ替え。

(3) 台風等を要因とする特別警報の指標

「伊勢湾台風」級（中心気圧930hPa以下又は最大風速50m/s以上）の台風や同程度の温帯低気圧が来襲する場合に、特別警報を発表する。ただし、沖縄地方、奄美地方及び小笠原諸島については、中心気圧910hPa以下又は最大風速60m/s以上とする。

台風については、指標となる中心気圧又は最大風速を保ったまま、中心が接近・通過すると予想される地域（予報円がかかる地域）における、**暴風**の警報を、特別警報として発表する。

温帯低気圧については、指標となる最大風速と同程度の風速が予想される地域における、**暴風**（雪を伴う場合は暴風雪）の警報を、特別警報として発表する。

(5) 雪に関する観測地点毎50年に一度の値一覧（令和元年10月30日現在）

府県予報区	地点名	50年に一度の積雪深 (cm)	既往最深積雪深 (cm)
長野県	長野	67	80
長野県	松本	57	78
長野県	諏訪	58	69
長野県	軽井沢	78	99
長野県	飯田	46	81
長野県	野沢温泉	384	353
長野県	信濃町	203	176
長野県	飯山	287	257
長野県	小谷	288	251
長野県	白馬	198	187
長野県	大町	117	117
長野県	菅平	157	152
長野県	開田高原	139	115

警報・注意報発表基準一覧表

(省略)

(令和2年8月6日現在)

(3) 台風等を要因とする特別警報の指標

「伊勢湾台風」級（中心気圧930hPa以下又は最大風速50m/s以上）の台風や同程度の温帯低気圧が来襲する場合に、特別警報を発表する。ただし、沖縄地方、奄美地方及び小笠原諸島については、中心気圧910hPa以下又は最大風速60m/s以上とする。

台風については、指標となる中心気圧又は最大風速を保ったまま、中心が接近・通過すると予想される地域（予報円がかかる地域）における、**大雨・暴風**の警報を、特別警報として発表する。

温帯低気圧については、指標となる最大風速と同程度の風速が予想される地域における、**大雨・暴風**（雪を伴う場合は暴風雪）の警報を、特別警報として発表する。

(5) 雪に関する観測地点毎50年に一度の値一覧（平成30年10月18日現在）

府県予報区	地点名	50年に一度の積雪深 (cm)	既往最深積雪深 (cm)
長野県	長野	67	80
長野県	松本	58	78
長野県	諏訪	59	69
長野県	軽井沢	78	99
長野県	飯田	46	81
長野県	野沢温泉	383	353
長野県	信濃町	203	176
長野県	飯山	286	257
長野県	小谷	285	251
長野県	白馬	195	187
長野県	大町	116	117
長野県	菅平	155	152
長野県	開田高原	137	115

警報・注意報発表基準一覧表

(省略)

(令和元年5月29日現在)

基準の変更による文言の削除

値が変更になったため、表を修正

日付の変更
※表は変更なし

2 情報の取扱いについては警報・注意報等の伝達系統に準じて行うものとする。

別表1 大雨警報基準 (令和2年8月6日現在)

市町村等を まとめた地域	市町村等	表面雨量指数基準	土壌雨量指数基準
長野地域	長野市	14	73
	須坂市	11	99
	千曲市	8	89
	坂城町	8	100
	小布施町	8	100
	高山村	10	101
	信濃町	8	114
	小川村	9	110
	飯綱町	6	110
中野飯山地域	中野市	10	107
	飯山市	8	105
	山ノ内町	8	130
	木島平村	8	123
	野沢温泉村	7	105
	栄村	9	105
大北地域	大町市	9	80
	池田町	8	81
	松川村	8	104
	白馬村	10	115
	小谷村	9	88
上田地域	上田市	9	85
	東御市	8	85
	青木村	8	93
	長和町	8	86
佐久地域	小諸市	10	95
	佐久市	7	87
	小海町	8	99
	川上村	10	100
	南牧村	10	100
	南相木村	7	101
	北相木村	9	104
	佐久穂町	8	99
	軽井沢町	10	117
	御代田町	8	109
	立科町	8	87

2 情報の取扱いについては警報・注意報等の伝達系統に準じて行うものとする。

別表1 大雨警報基準 (令和元年5月29日現在)

(省略)

大雨警報の基準値変更

市町村等を まとめた地域	市町村等	表面雨量指数基準	土壌雨量指数基準
松本地域	松本	10	84
	塩尻	11	117
	安曇野市	9	84
	麻績村	10	110
	生坂村	9	84
	山形村	7	121
	朝日村	7	122
	筑北村	9	84
乗鞍上高地地域	乗鞍上高地	14	144
諏訪地域	岡谷市	12	99
	諏訪市	12	102
	茅野市	7	90
	下諏訪町	14	116
	富士見町	11	105
	原村	9	115
上伊那地域	伊那市	11	111
	駒ヶ根市	10	126
	辰野町	10	138
	箕輪町	9	134
	飯島町	11	133
	南箕輪村	8	135
	中川村	9	133
	宮田村	8	123
木曾地域	檜川	9	121
	上松町	10	152
	南木曾町	10	150
	木祖村	8	151
	王滝村	13	152
	大桑村	10	154
	木曾町	10	113
下伊那地域	飯田市	12	127
	松川町	10	146
	高森町	10	146
	阿南町	13	156
	阿智村	12	142
	平谷村	13	184
	根羽村	12	180
	下條村	12	142
	売木村	12	156
	天龍村	13	185
	黍草村	9	165
	喬木村	9	127
	豊丘村	9	146
	大鹿村	11	156

別表2 洪水警報基準 (令和2年8月6日現在)

市町村等をまとめた地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 ^{*1}	指定河川洪水予報による基準
長野地域	長野市	犀川流域=52.3, 浅川流域=9.5, 岡田川流域=3.7, 聖川流域=6.3, 蛭川流域=8, 赤野田川流域=3.2, 保科川流域=6.4, 土尻川流域=13, 鳥居川流域=11.2, 桶川流域=7.1, 小川流域=8.3, 太田川流域=5.2, 当信川流域=4.4, 裾花川流域=15.2	犀川流域=(5, 50), 岡田川流域=(6, 3), 聖川流域=(5, 6.3), 蛭川流域=(6, 6.4), 鳥居川流域=(5, 11.2), 太田川流域=(6, 4.2), 当信川流域=(5, 4.4), 裾花川流域=(5, 12.2)	千曲川[杭瀬下・立ヶ花], 犀川[小市], 信濃川水系裾花川[岡田]
	須坂市	松川流域=13.3, 八木沢川流域=6.8, 鮎川流域=13.4, 百々川流域=10.6, 仙仁川流域=5.6	八木沢川流域=(5, 5.6), 千曲川流域=(5, 7.4)	千曲川[立ヶ花]
	千曲市	沢山川流域=6.4, 佐野川流域=5.3, 更級川流域=4.2, 女沢川流域=4.4	更級川流域=(5, 3.9), 千曲川流域=(5, 35.5)	千曲川[杭瀬下]
	坂城町	日名沢川流域=4.9, 谷川流域=4.3	—	千曲川[生田・杭瀬下]
	小布施町	松川流域=14.8, 八木沢川流域=6.8, 篠井川流域=6.9, 浅川流域=9.5	千曲川流域=(5, 45)	千曲川[立ヶ花]
	高山村	松川流域=13.2, 八木沢川流域=4	—	—
	信濃町	鳥居川流域=6.7, 古海川流域=4.7, 関川流域=21.2, 赤川流域=6	鳥居川流域=(6, 5.4)	—
	小川村	土尻川流域=10.8, 小川川流域=7.3	—	—
	飯綱町	鳥居川流域=9.8, 八蛇川流域=4.6, 斑尾川流域=4.9	鳥居川流域=(5, 9.8)	—
中野飯山地域	中野市	夜間瀬川流域=14.1, 斑尾川流域=7.1, 斑尾川流域=4.3, 篠井川流域=4.1, 江部川流域=4.8	斑尾川流域=(5, 5.7), 篠井川流域=(5, 4), 江部川流域=(5, 3.8), 千曲川流域=(5, 41.9)	千曲川[立ヶ花]
	飯山市	桑名川流域=3.6, 出川流域=3.2, 広井川流域=4.2, 日光川流域=3.2, 樽川流域=13.2	千曲川流域=(5, 47.3)	千曲川[立ヶ花]
	山ノ内町	夜間瀬川流域=12.3, 三沢川流域=5.6	—	—
	木島平村	馬曲川流域=5.8, 樽川流域=12.1	樽川流域=(6, 9.7)	千曲川[立ヶ花]
	野沢温泉村	千曲川流域=80, 池の沢川流域=4, 湯沢川流域=3.3, 赤滝川流域=3.8	千曲川流域=(5, 80), 池の沢川流域=(5, 3.2), 湯沢川流域=(5, 2.6)	千曲川[立ヶ花]
	栄村	千曲川流域=80.3, 志久見川流域=13.7, 北野川流域=9.7, 小箕作川流域=3.6, 中津川流域=23.5	千曲川流域=(5, 80.3)	—
大北地域	大町市	犀川流域=51.9, 金熊川流域=4.6, 高瀬川流域=24.4, 農具川流域=6.7, 稲尾沢川流域=4, 鹿島川流域=10.6, 土尻川流域=5.8	犀川流域=(5, 51.9), 金熊川流域=(5, 4.6), 農具川流域=(5, 6.7), 稲尾沢川流域=(5, 3.2)	—
	池田町	高瀬川流域=24.6	—	—
	松川村	高瀬川流域=24.4, 乳川流域=9.9, 芦間川流域=5.8	—	—
	白馬村	姫川流域=10.9, 桶川流域=6.4, 松川流域=11.5, 大樽川流域=4.1	姫川流域=(7, 10.9)	—
	小谷村	姫川流域=19.3, 中谷川流域=14.6	姫川流域=(6, 15.4)	—
上田地域	上田市	浦野川流域=13.3, 室賀川流域=6.5, 阿鳥川流域=3.8, 産川流域=9.2, 湯川流域=5.5, 尾根川流域=3.2, 矢出沢川流域=6.3, 神川流域=15.6, 大沢川流域=4, 洗馬川流域=10.8, 傍陽川流域=5.6, 角間川流域=4.5, 瀬沢川流域=2.8, 依田川流域=23.4, 内村川流域=10.5, 武石川流域=11.6	室賀川流域=(5, 5.9), 産川流域=(5, 8.5), 湯川流域=(5, 4.4), 尾根川流域=(5, 2.6), 矢出沢川流域=(5, 6.3), 傍陽川流域=(5, 3.5), 千曲川流域=(5, 42.6)	千曲川[生田], 信濃川水系千曲川上流[下越・塩名田]
	東御市	金原川流域=2.4, 求女川流域=3.6, 所沢川流域=2.8, 鹿曲川流域=15.2, 小相沢川流域=3.9, 大石沢川流域=2.3, 西沢川流域=2.4, 西川流域=3.5	金原川流域=(5, 2.2), 所沢川流域=(5, 2.8), 大石沢川流域=(5, 1.8), 西沢川流域=(5, 2.4), 西川流域=(5, 3.1)	信濃川水系千曲川上流[下越・塩名田]
	青木村	浦野川流域=10.6, 阿鳥川流域=3.7	—	—
	長和町	依田川流域=16, 五十鈴川流域=3.3, 大門川流域=10.2, 追川流域=5.6	—	—

別表2 洪水警報基準 (令和元年5月29日現在)

(省略)

洪水警報の基準値変更

市町村等をまとめた地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準*1	指定河川洪水予報による基準
諏訪地域	岡谷市	十四瀬川流域=4.4, 横河川流域=5.8, 塚間川流域=4.1, 天竜川流域=24.9	十四瀬川流域=(7.24), 塚間川流域=(5.33)	天竜川水系諏訪湖[釜口水門]
	諏訪市	新川流域=4.2, 宮川流域=12.2, 上川流域=16.8, 角間川流域=4.5, 沢川流域=4.6	新川流域=(5.36), 角間川流域=(5.41), 沢川流域=(5.37)	天竜川水系諏訪湖[釜口水門]
	茅野市	上川流域=13.4, 柳川流域=9.2, 宮川流域=11.9, 洪川流域=7.6, 滝ノ湯川流域=6.5	—	—
	下諏訪町	承知川流域=3.6, 碓川流域=9.1, 十四瀬川流域=4.2	承知川流域=(7.29), 十四瀬川流域=(5.35)	天竜川水系諏訪湖[釜口水門]
	富士見町	宮川流域=4.3, 釜無川流域=17.7, 乙員川流域=2.7, 立場川流域=8.2	—	—
	原村	弓張川流域=4, 小早川流域=2, 阿久川流域=4.2, 道祖神川流域=1.7	—	—
	伊那市	瀬沢川流域=3.6, 瀬沢川流域=5.9, 戸谷川流域=3.4, 小沢川流域=7.1, 小黒川流域=5.4, 犬田切川流域=4.4, 猪ノ沢川流域=3, 大沢川流域=4, 三峰川流域=25.8, 新山川流域=4.4, 藤沢川流域=9.7, 松倉川流域=4.5, 山室川流域=6.9, 黒川流域=13.6, 大清水川流域=4, 粟沢川流域=3.7	戸谷川流域=(5.27), 小黒川流域=(5.43), 猪ノ沢川流域=(5.24), 大沢川流域=(5.32), 三峰川流域=(6.206), 新山川流域=(6.35), 藤沢川流域=(6.78), 天竜川流域=(6.319)	天竜川上流[伊那富・沢渡]
駒ヶ根市	太田切川流域=12.1, 塩田川流域=2.8, 大曾倉川流域=4.1, 下間川流域=3.2, 田沢川流域=3.1, 上穂沢川流域=4.9, 中田切川流域=7.1	下間川流域=(6.26)	天竜川上流[沢渡]	
辰野町	上野川流域=4.1, 横川流域=8.6, 小横川流域=5.4, 小野川流域=6.8, 沢底川流域=4.5	上野川流域=(5.33), 横川流域=(5.86), 小横川流域=(5.54), 小野川流域=(5.68), 天竜川流域=(5.277)	天竜川上流[伊那富]	
箕輪町	桑沢川流域=3.5, 沢川流域=8.4, 深沢川流域=4.2, 帯無川流域=4.8	—	天竜川上流[伊那富]	
飯島町	中田切川流域=6.7, 郷沢川流域=4.9, 与田切川流域=9.7, 子生沢川流域=3.1	天竜川流域=(7.432)	天竜川上流[沢渡]	
南箕輪村	大泉川流域=4.4, 大清水川流域=4.5	大清水川流域=(5.45)	天竜川上流[伊那富]	
中川村	子生沢川流域=3.7, 日向沢川流域=6.8, 小沢川流域=23.9	天竜川流域=(7.44)	天竜川上流[沢渡]	
宮田村	大沢川流域=3.5, 太田切川流域=12.1	—	天竜川上流[沢渡]	
木曾地域	楡川	奈良井川流域=10.2	—	—
	上松町	木曾川流域=44.1, 滑川流域=7.5, 小川流域=12, 十王沢川流域=4.4	木曾川流域=(5.441)	—
	南木曾町	木曾川流域=42.5, 坪川流域=7.6, 蘭川流域=14.9, 柿其川流域=10.2	—	—
	木祖村	木曾川流域=14, 菅川流域=4.2, 笹川流域=8.4	—	—
	王滝村	王滝川流域=18.3, 大又川流域=4.4, 清口川流域=4.4, 鈴ヶ沢流域=5.7	—	—
	大桑村	木曾川流域=45.6, 殿小川流域=7.2, 伊那川流域=16.9	木曾川流域=(6.365)	—
	木曾町	木曾川流域=22.5, 王滝川流域=35.5, 中沢川流域=4, 本洞川流域=5.8, 西野川流域=8.4, 白川流域=8, 湯川流域=6, 本川流域=8.8, 把之沢川流域=4.4, 鹿沢川流域=4.5, 八沢川流域=5.5, 黒川流域=10.9, 西洞川流域=5.2, 正沢川流域=7.1	木曾川流域=(6.225), 中沢川流域=(5.4), 八沢川流域=(5.51), 黒川流域=(5.107), 西洞川流域=(6.42)	—
	飯田市	土管川流域=3.3, 松川流域=16, 野底川流域=6.2, 富田沢川流域=3.7, 新川流域=3.8, 弟川流域=3.8, 遠山川流域=31, 上村川流域=12.1	弟川流域=(5.38)	天竜川上流[市田・天竜峡]
	松川町	福沢川流域=3.2	—	天竜川上流[沢渡・市田]
	高森町	田沢川流域=3.3, 胡麻目川流域=4.4, 大島川流域=5.4, 江戸ヶ沢川流域=2.8	—	天竜川上流[市田]
阿南町	門原川流域=6.8, 和知野川流域=24.6, 売木川流域=16, 早木戸川流域=7.3, 天竜川流域=59.2	門原川流域=(7.54), 売木川流域=(7.128), 早木戸川流域=(5.73)	—	
阿智村	阿智川流域=20.8, 河内川流域=5.8, 大沢川流域=9.2, 本谷川流域=13.3, 清内路川流域=6.7, 和知野川流域=12	阿智川流域=(7.166), 河内川流域=(7.46), 本谷川流域=(7.106)	—	
平谷村	上村川流域=10.6, 平谷川流域=15.2	平谷川流域=(5.152)	—	
根羽村	矢作川流域=19.9, 小川川流域=9.6	小川川流域=(5.96)	—	
下條村	白又川流域=5.5, 牛ヶ爪川流域=5.2, 天竜川流域=58.6	牛ヶ爪川流域=(5.47)	—	
売木村	売木川流域=6.1, 軒川流域=7.4	売木川流域=(7.61)	—	
天龍村	天竜川流域=69.3, 遠山川流域=32.5, 早木戸川流域=11.6	—	—	
秦阜村	矢筈川流域=4, 左京川流域=3.8, 天竜川流域=59.2	—	—	
喬木村	壬生沢川流域=3.1, 加々須川流域=6.5, 小川川流域=8.9	加々須川流域=(5.52), 小川川流域=(5.71)	天竜川上流[市田・天竜峡]	
豊丘村	寺沢川流域=3.2, 虹川流域=7.7, 壬生沢川流域=3.2	—	天竜川上流[市田]	
大鹿村	小沢川流域=22.1, 鹿塩川流域=12.4, 塩川流域=8.4	—	—	

*1 (表面雨量指数, 流域雨量指数)の組み合わせによる基準値を表しています。

別表3 大雨注意報基準 (令和元年5月29日現在)

市町村等をまとめた地域	市町村等	表面雨量指数基準	土壌雨量指数基準
長野地域	長野市	7	64
	須坂市	5	88
	千曲市	5	79
	坂城町	3	89
	小布施町	5	89
	高山村	7	89
	信濃町	5	101
	小川村	5	97
	飯綱町	3	97
中野飯山地域	中野市	5	77
	飯山市	6	75
	山ノ内町	4	93
	木島平村	5	88
	野沢温泉村	4	75
	栄村	5	75
大北地域	大町市	5	55
	池田町	5	55
	松川村	5	71
	白馬村	6	79
	小谷村	5	60
上田地域	上田市	5	64
	東御市	4	64
	青木村	5	70
	長和町	5	65
佐久地域	小諸市	5	77
	佐久市	5	71
	小海町	5	81
	川上村	4	82
	南牧村	7	82
	南相木村	4	82
	北相木村	6	85
	佐久穂町	4	81
	軽井沢町	4	95
	御代田町	5	89
	立科町	5	71

別表3 大雨注意報基準 (平成29年7月7日現在)
(省略)

大雨注意報の基準値変更

市町村等を まとめた地域	市町村等	表面雨量指数基準	土壌雨量指数基準
松本地域	松本	6	68
	塩尻	5	94
	安曇野市	4	68
	麻績村	6	97
	生坂村	5	68
	山形村	4	98
	朝日村	3	98
	筑北村	5	68
乗鞍上高地地域	乗鞍上高地	9	116
諏訪地域	岡谷市	7	83
	諏訪市	6	77
	茅野市	5	75
	下諏訪町	9	97
	富士見町	7	88
	原村	6	96
上伊那地域	伊那市	5	79
	駒ヶ根市	6	90
	辰野町	7	99
	箕輪町	5	96
	飯島町	6	95
	南箕輪村	5	97
	中川村	5	95
	宮田村	5	88
木曾地域	楡川	6	105
	上松町	7	132
	南木曾町	7	120
	木祖村	5	131
	王滝村	9	132
	大桑村	6	133
	木曾町	6	98
	下伊那地域	飯田市	7
下伊那地域	松川町	5	97
	高森町	7	97
	阿南町	8	104
	阿智村	7	95
	平谷村	9	123
	根羽村	8	120
	下條村	7	95
	売木村	8	104
	天龍村	8	123
	泰阜村	6	110
	喬木村	5	85
	豊丘村	6	97
	大鹿村	8	104

別表4 洪水注意報基準 (令和2年8月6日現在)

市町村等をまとめた地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準*1	指定河川洪水予報による基準
長野地域	長野市	犀川流域=52.3, 浅川流域=9.5, 岡田川流域=3.7, 聖川流域=6.3, 蛭川流域=8, 赤野田川流域=3.2, 保科川流域=6.4, 土尻川流域=13, 鳥居川流域=11.2, 楠川流域=7.1, 小川流域=8.3, 太田川流域=5.2, 当信川流域=4.4, 裾花川流域=15.2	犀川流域=(5, 50), 岡田川流域=(6, 3), 聖川流域=(5, 6.3), 蛭川流域=(6, 6.4), 鳥居川流域=(5, 11.2), 太田川流域=(6, 4.2), 当信川流域=(5, 4.4), 裾花川流域=(5, 12.2)	千曲川[杭瀬下・立ヶ花], 犀川[小市], 信濃川水系裾花川[岡田]
	須坂市	松川流域=13.3, 八木沢川流域=6.8, 鮎川流域=13.4, 百々川流域=10.6, 仙仁川流域=5.6	八木沢川流域=(5, 5.6), 千曲川流域=(5, 74)	千曲川[立ヶ花]
	千曲市	沢山川流域=6.4, 佐野川流域=5.3, 更級川流域=4.2, 女沢川流域=4.4	更級川流域=(5, 3.9), 千曲川流域=(5, 35.5)	千曲川[杭瀬下]
	坂城町	日名沢川流域=4.9, 谷川流域=4.3	—	千曲川[生田・杭瀬下]
	小布施町	松川流域=14.8, 八木沢川流域=6.8, 篠井川流域=6.9, 浅川流域=9.5	千曲川流域=(5, 45)	千曲川[立ヶ花]
	高山村	松川流域=13.2, 八木沢川流域=4	—	—
	信濃町	鳥居川流域=6.7, 古海川流域=4.7, 関川流域=21.2, 赤川流域=6	鳥居川流域=(6, 5.4)	—
	小川村	土尻川流域=10.8, 小川川流域=7.3	—	—
	飯綱町	鳥居川流域=9.8, 八蛇川流域=4.6, 斑尾川流域=4.9	鳥居川流域=(5, 9.8)	—
	中野飯山地域	中野市	夜間瀬川流域=14.1, 斑尾川流域=7.1, 斑尾川流域=4.3, 篠井川流域=4.1, 江部川流域=4.8	斑尾川流域=(5, 5.7), 篠井川流域=(5, 4), 江部川流域=(5, 3.8), 千曲川流域=(5, 41.9)
飯山市		桑名川流域=3.6, 出川流域=3.2, 広井川流域=4.2, 日光川流域=3.2, 樽川流域=13.2	千曲川流域=(5, 47.3)	千曲川[立ヶ花]
山ノ内町		夜間瀬川流域=12.3, 三沢川流域=5.6	—	—
木島平村		馬曲川流域=5.8, 樽川流域=12.1	樽川流域=(6, 9.7)	千曲川[立ヶ花]
野沢温泉村		千曲川流域=80, 池の沢川流域=4, 湯沢川流域=3.3, 赤滝川流域=3.8	千曲川流域=(5, 80), 池の沢川流域=(5, 3.2), 湯沢川流域=(5, 2.6)	千曲川[立ヶ花]
栄村		千曲川流域=80.3, 志久見川流域=13.7, 北野川流域=9.7, 小箕作川流域=3.6, 中津川流域=23.5	千曲川流域=(5, 80.3)	—
大北地域		大町市	犀川流域=51.9, 金熊川流域=4.6, 高瀬川流域=24.4, 農具川流域=6.7, 稲尾沢川流域=4, 鹿島川流域=10.6, 土尻川流域=5.8	犀川流域=(5, 51.9), 金熊川流域=(5, 4.6), 農具川流域=(5, 6.7), 稲尾沢川流域=(5, 3.2)
池田町	高瀬川流域=24.6	—	—	
松川村	高瀬川流域=24.4, 乳川流域=9.9, 芦間川流域=5.8	—	—	
白馬村	姫川流域=10.9, 楠川流域=6.4, 松川流域=11.5, 大櫓川流域=4.1	姫川流域=(7, 10.9)	—	
小谷村	姫川流域=19.3, 中谷川流域=14.6	姫川流域=(6, 15.4)	—	
上田地域	上田市	浦野川流域=13.3, 室賀川流域=6.5, 阿島川流域=3.8, 産川流域=9.2, 湯川流域=5.5, 尾根川流域=3.2, 矢出沢川流域=6.3, 神川流域=15.6, 大沢川流域=4, 洗馬川流域=10.8, 傍陽川流域=5.6, 角間川流域=4.5, 瀬沢川流域=2.8, 依田川流域=23.4, 内村川流域=10.5, 武石川流域=11.6	室賀川流域=(5, 5.9), 産川流域=(5, 8.5), 湯川流域=(5, 4.4), 尾根川流域=(5, 2.6), 矢出沢川流域=(5, 6.3), 傍陽川流域=(5, 3.5), 千曲川流域=(5, 42.6)	千曲川[生田], 信濃川水系千曲川上流[下越・塩名田]
	東御市	金原川流域=2.4, 求女川流域=3.6, 所沢川流域=2.8, 鹿曲川流域=15.2, 小相沢川流域=3.9, 大石沢川流域=2.3, 西沢川流域=2.4, 西川流域=3.5	金原川流域=(5, 2.2), 所沢川流域=(5, 2.8), 大石沢川流域=(5, 1.8), 西沢川流域=(5, 2.4), 西川流域=(5, 3.1)	信濃川水系千曲川上流[下越・塩名田]
	青木村	浦野川流域=10.6, 阿島川流域=3.7	—	—
	長和町	依田川流域=16, 五十鈴川流域=3.3, 大門川流域=10.2, 追川流域=5.6	—	—

別表4 洪水注意報基準 (平成30年12月18日現在)

(省略)

洪水注意報の基準値変更

市町村等を まとめた地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準*1	指定河川洪水予報による基準
佐久地域	小諸市	深沢川流域=4, 中沢川流域=4.4, 蛇堀川流域=5.1, 線矢川流域=7.6, 湧玉川流域=3.6	深沢川流域=(5, 3.2), 中沢川流域=(5, 4.4), 千曲川流域=(5, 43.4)	信濃川水系千曲川上流[下越・塩名田]
	佐久市	布施川流域=5.6, 濁川流域=5.1, 湯川流域=17.9, 中沢川流域=3.6, 片貝川流域=5.7, 滑津川流域=14, 志賀川流域=9.5, 雨川流域=7.8, 谷川流域=4.7, 鹿曲川流域=12, 細小路川流域=6.3, 八丁地川流域=8.8	布施川流域=(5, 5.5), 湯川流域=(5, 14.3), 中沢川流域=(5, 2.9), 片貝川流域=(5, 4.6), 滑津川流域=(5, 14), 志賀川流域=(5, 9.5), 雨川流域=(5, 7.8), 谷川流域=(5, 3.8), 鹿曲川流域=(5, 9.6), 細小路川流域=(5, 5), 千曲川流域=(5, 33.4)	信濃川水系千曲川上流[下越・塩名田]
	小海町	千曲川流域=29.7, 本間川流域=5.9, 相木川流域=16.8, 大月川流域=6.3	相木川流域=(5, 16.8)	—
	川上村	千曲川流域=18.8, 黒沢川流域=7.4, 金峰山川流域=10.4, 西川流域=8.3	—	—
	南牧村	千曲川流域=23.1, 杣添川流域=4.5, 板橋川流域=4.2	—	—
	南相木村	南相木川流域=11.1, 栗生川流域=6.4	南相木川流域=(5, 11.1)	—
	北相木村	相木川流域=9	相木川流域=(5, 9)	—
	佐久穂町	千曲川流域=33.5, 北沢川流域=3.7, 抜井川流域=12, 余地川流域=6.1, 大石川流域=9.7, 石堂川流域=5.6, 入堂川流域=4	千曲川流域=(5, 33.5), 北沢川流域=(7, 3.7), 抜井川流域=(6, 9.6)	—
	軽井沢町	湯川流域=9.9, 茂沢川流域=4.5, 発地川流域=4.9, 泥川流域=9.7, 濁川流域=3.5	—	—
	御代田町	線矢川流域=5.6, 濁川流域=4.4, 湯川流域=17.1	湯川流域=(6, 17.1)	—
	立科町	番屋川流域=6, 芦田川流域=5.2	—	—
松本地域	松本	会田川流域=10.9, 梓川流域=27.3, 大門沢川流域=3.8, 女鳥羽川流域=10, 田川流域=13.5, 薄川流域=8.9, 和泉川流域=4.2, 塩沢川流域=4, 鎮川流域=11.3, 牛伏川流域=5.2	大門沢川流域=(6, 3.8), 田川流域=(5, 13.5), 薄川流域=(6, 7.1), 和泉川流域=(5, 4.2), 鎮川流域=(5, 9), 奈良井川流域=(6, 22.1)	信濃川水系奈良井川[琵琶橋・新橋]
	塩尻	田川流域=9.1, 権現川流域=2.6, 矢沢川流域=4.2, 小曾部川流域=5.2	矢沢川流域=(6, 4.2), 奈良井川流域=(5, 14.8)	信濃川水系奈良井川[琵琶橋・新橋]
	安曇野市	犀川流域=36, 潮沢川流域=5.2, 会田川流域=11.7, 濁川流域=5, 高瀬川流域=24.7, 穂高川流域=21, 乳川流域=16.1, 天満沢川流域=4.8, 鳥川流域=12.5, 万水川流域=8.8, 黒沢川流域=4.6, 梓川流域=27.4	犀川流域=(5, 36), 潮沢川流域=(5, 5.2), 会田川流域=(5, 11.7), 鳥川流域=(6, 10), 万水川流域=(5, 8.8)	—
	麻績村	麻績川流域=9.9	—	—
	生坂村	犀川流域=50.3, 麻績川流域=15.2, 金熊川流域=9	犀川流域=(5, 40.2), 麻績川流域=(5, 15.2)	—
	山形村	三間沢川流域=4.4, 唐沢川流域=4.5	—	—
	朝日村	鎮川流域=9.6	—	—
	筑北村	麻績川流域=14.1, 別所川流域=6.2, 東条川流域=6.1, 安坂川流域=6.9	麻績川流域=(5, 11.3)	—
	乗鞍上高地	梓川流域=21.1, 鳥ヶ谷川流域=11.6, 奈川流域=9.7, 黒川流域=5.3	梓川流域=(7, 16.9)	—

市町村等を まとめた地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準*1	指定河川洪水予報による基準	
諏訪地域	岡谷市	十四瀬川流域=4.4, 横河川流域=5.8, 塚間川流域=4.1, 天竜川流域=24.9	十四瀬川流域=(7, 2.4), 塚間川流域=(5, 3.3)	天竜川水系諏訪湖[釜口水門]	
	諏訪市	新川流域=4.2, 宮川流域=12.2, 上川流域=16.8, 角間川流域=4.5, 沢川流域=4.6	新川流域=(5, 3.6), 角間川流域=(5, 4.1), 沢川流域=(5, 3.7)	天竜川水系諏訪湖[釜口水門]	
	茅野市	上川流域=13.4, 柳川流域=9.2, 宮川流域=11.9, 洪川流域=7.6, 滝ノ湯川流域=6.5	—	—	
	下諏訪町	承知川流域=3.6, 砥川流域=9.1, 十四瀬川流域=4.2	承知川流域=(7, 2.9), 十四瀬川流域=(5, 3.5)	天竜川水系諏訪湖[釜口水門]	
	富士見町	宮川流域=4.3, 釜無川流域=17.7, 乙具川流域=2.7, 立場川流域=8.2	—	—	
	原村	弓振川流域=4, 小早川流域=2, 阿久川流域=4.2, 道祖神川流域=1.7	—	—	
	上伊那地域	伊那市	瀬沢川流域=3.6, 棚沢川流域=5.9, 戸谷川流域=3.4, 小沢川流域=7.1, 小黒川流域=5.4, 犬田切川流域=4.4, 猪ノ沢川流域=3, 大沢川流域=4, 三峰川流域=25.8, 新山川流域=4.4, 藤沢川流域=9.7, 松倉川流域=4.5, 山室川流域=6.9, 黒川流域=13.6, 大清水川流域=4, 粟沢川流域=3.7	戸谷川流域=(5, 2.7), 小黒川流域=(5, 4.3), 猪ノ沢川流域=(5, 2.4), 大沢川流域=(5, 3.2), 三峰川流域=(6, 20.6), 新山川流域=(6, 3.5), 藤沢川流域=(6, 7.8), 天竜川流域=(6, 31.9)	天竜川上流[伊那富・沢渡]
駒ヶ根市		太田切川流域=12.1, 塩田川流域=2.8, 大曾倉川流域=4.1, 下間川流域=3.2, 田沢川流域=3.1, 上穂沢川流域=4.9, 中田切川流域=7.1	下間川流域=(6, 2.6)	天竜川上流[沢渡]	
辰野町		上野川流域=4.1, 横川川流域=8.6, 小横川川流域=5.4, 小野川流域=6.8, 沢底川流域=4.5	上野川流域=(5, 3.3), 横川川流域=(5, 8.6), 小横川川流域=(5, 5.4), 小野川流域=(5, 6.8), 天竜川流域=(5, 27.7)	天竜川上流[伊那富]	
箕輪町		桑沢川流域=3.5, 沢川流域=8.4, 深沢川流域=4.2, 帯無川流域=4.8	—	天竜川上流[伊那富]	
飯島町		中田切川流域=6.7, 郷沢川流域=4.9, 与田切川流域=9.7, 子生沢川流域=3.1	天竜川流域=(7, 43.2)	天竜川上流[沢渡]	
南箕輪村		大泉川流域=4.4, 大清水川流域=4.5	大清水川流域=(5, 4.5)	天竜川上流[伊那富]	
中川村		子生沢川流域=3.7, 日向沢川流域=6.8, 小沢川流域=23.9	天竜川流域=(7, 44)	天竜川上流[沢渡]	
宮田村		大沢川流域=3.5, 太田切川流域=12.1	—	天竜川上流[沢渡]	
木曾地域		楡川	奈良井川流域=10.2	—	—
		上松町	木曾川流域=44.1, 滑川流域=7.5, 小川流域=12, 十王沢川流域=4.4	木曾川流域=(5, 44.1)	—
	南木曾町	木曾川流域=42.5, 坪川流域=7.6, 蘭川流域=14.9, 柿其川流域=10.2	—	—	
	木祖村	木曾川流域=14, 菅川流域=4.2, 笹川流域=8.4	—	—	
	王滝村	王滝川流域=18.3, 大又川流域=4.4, 溝口川流域=4.4, 鈴ヶ沢流域=5.7	—	—	
	大桑村	木曾川流域=45.6, 殿小川流域=7.2, 伊那川流域=16.9	木曾川流域=(6, 36.5)	—	
	木曾町	木曾川流域=22.5, 王滝川流域=35.5, 中沢川流域=4, 本洞川流域=5.8, 西野川流域=8.4, 白川流域=8, 湯川流域=6, 末川流域=8.8, 把之沢川流域=4.4, 髭沢川流域=4.5, 八沢川流域=5.5, 黒川流域=10.9, 西洞川流域=5.2, 正沢川流域=7.1	木曾川流域=(6, 22.5), 中沢川流域=(5, 4), 八沢川流域=(5, 5.1), 黒川流域=(5, 10.7), 西洞川流域=(6, 4.2)	—	

3 消防法に基づくもの

(1) 火災気象通報

消防法に基づき、気象の状況が火災の予防上危険と認められるときに長野地方気象台が長野県知事に対して行う通報をいう。

区 分	発 表 基 準
火 災 気 象 通 報	<u>長野地方気象台が定めた「乾燥注意報」及び「強風注意報」の基準と同一とする。</u> <u>ただし、実施基準に該当する地域及び時間帯で降水（降雪を含む）が予想される場合には、通報を実施しない場合がある。</u>

4 その他の情報

警報等の発表及び解除

警報等の種類	発表機関名	対象区域
記録的短時間大雨情報	<u>気象庁</u>	県全域
竜巻注意情報	<u>気象庁</u>	県全域

3 消防法に基づくもの

(1) 火災気象通報

消防法に基づき、気象の状況が火災の予防上危険と認められるときに長野地方気象台が長野県知事に対して行う通報をいう。

区 分	発 表 基 準
火 災 気 象 通 報	<u>気象の状況が次のいずれか一つの条件を満たしたときとする。</u> <u>1 実効湿度が55% 以下で最小湿度が20%以下になる見込みのとき。</u> <u>2 実効湿度が60% 以下、最小湿度が40%以下で、最大風速が7メートルをこえる見込みのとき。</u> <u>3 平均風速10メートル以上の風が1時間以上連続して吹く見込みのとき。</u> <u>(降雨、降雪のときには通報しないことがある)</u>

4 その他の情報

警報等の発表及び解除

警報等の種類	発表機関名	対象区域
記録的短時間大雨情報	<u>長野地方気象台</u>	県全域
竜巻注意情報	<u>長野地方気象台</u>	県全域

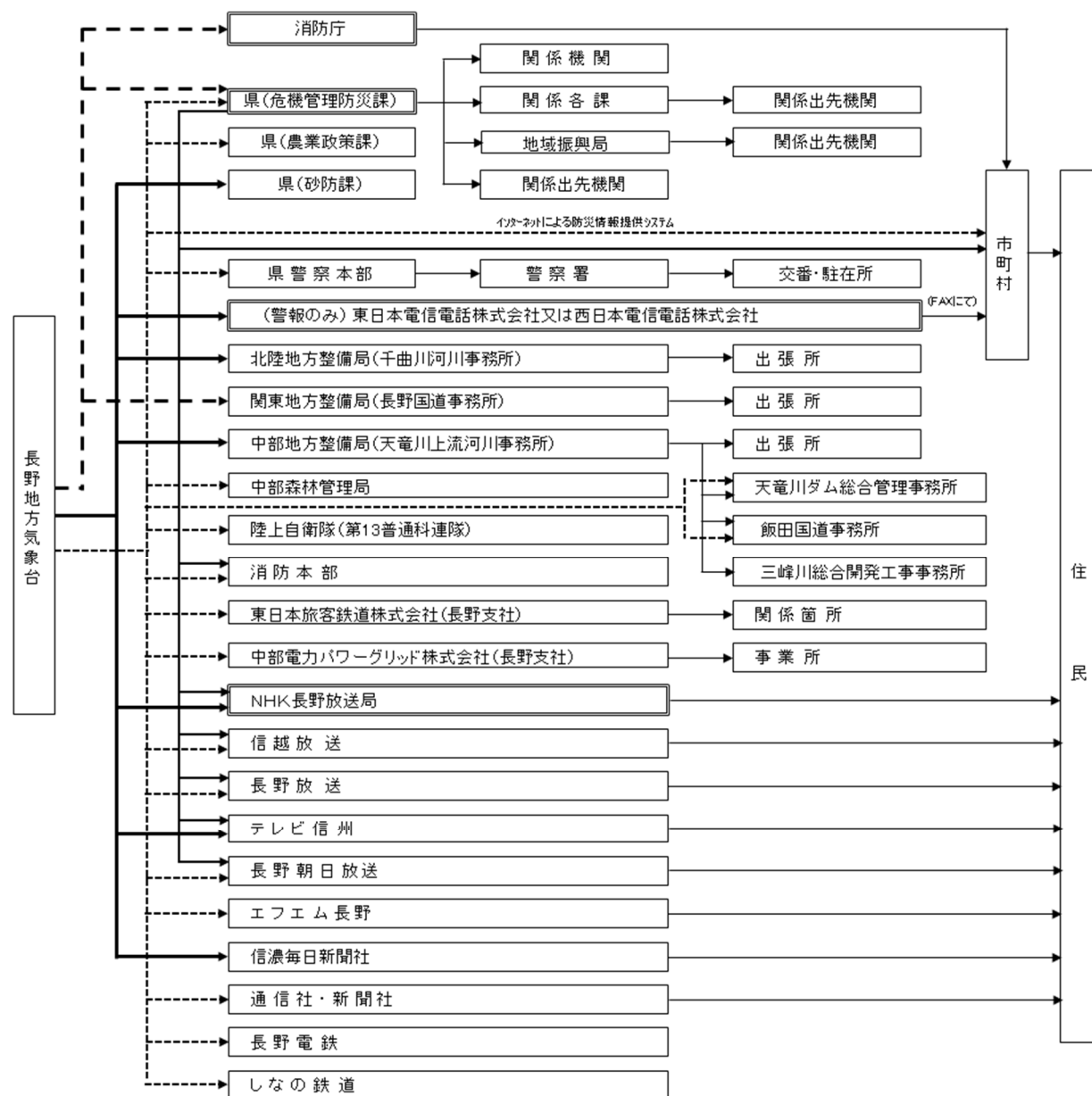
火災気象通報の発表基準変更

発表機関の変更

警報等伝達系統図

1 注意報・警報および情報

(1) 系統図



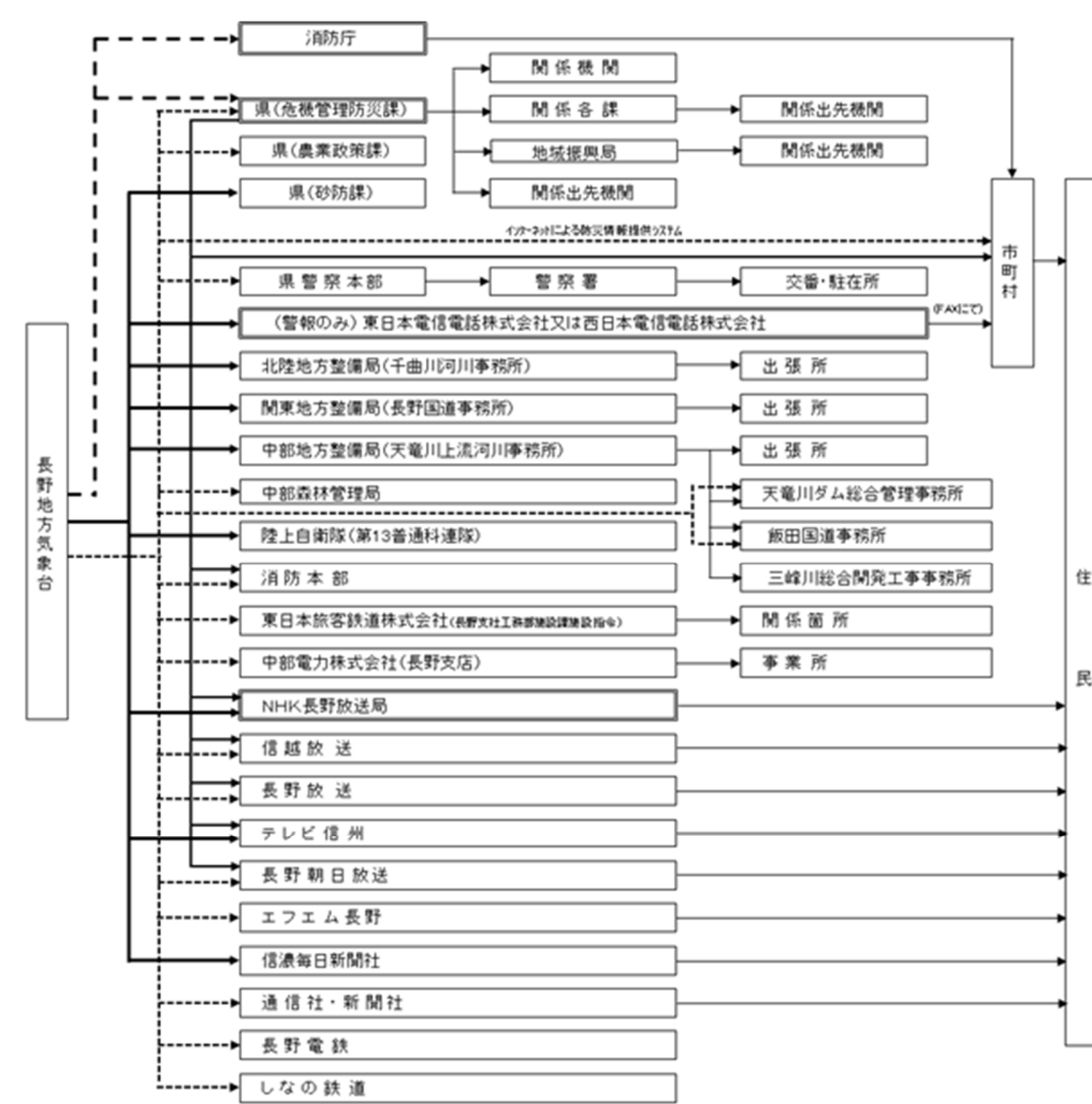
- 注1 長野地方気象台から各防災関係機関等への伝達は「防災情報提供システム」によるが、県へはオンライン配信により伝達する。警報発表時には、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社に対し、オンラインにより伝達する。
- 注2 県（危機管理防災課）から各機関への伝達は、県防災行政無線による。
- 注3 その他の伝達はファックス、音声、映像その他の方法による。
- 注4 二重枠で囲まれている機関は、気象業務法施行令第7条第1項の規定に基づく法定伝達先。
- 注5 (太実線矢印)は、専用回線による「防災情報提供システム」からの伝達を示す。
- 注6 (波線矢印)は、インターネットによる「防災情報提供システム」からの補助伝達手段(※)を示す。
- 注7 (太波線矢印)は、オンライン配信(XML配信)による伝達を示す。

※ 地域における防災気象情報の利用を促進し、気象災害による被害の防止・軽減にむけより一層貢献するため、インターネットを活用したシステムにより各市町村や防災関係機関に提供している補助伝達手段である。

警報等伝達系統図

1 注意報・警報および情報

(1) 系統図



- 注1 長野地方気象台から各防災関係機関等への伝達は「防災情報提供システム」によるが、県へはオンライン配信により伝達する。警報発表時には、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社に対し、オンラインにより伝達する。
- 注2 県（危機管理防災課）から各機関への伝達は、県防災行政無線による。
- 注3 その他の伝達はファックス、音声、映像その他の方法による。
- 注4 二重枠で囲まれている機関は、気象業務法施行令第7条第1項の規定に基づく法定伝達先。
- 注5 (太実線矢印)は、専用回線による「防災情報提供システム」からの伝達を示す。
- 注6 (波線矢印)は、インターネットによる「防災情報提供システム」からの補助伝達手段(※)を示す。
- 注7 (太波線矢印)は、オンライン配信(XML配信)による伝達を示す。

※ 地域における防災気象情報の利用を促進し、気象災害による被害の防止・軽減にむけより一層貢献するため、インターネットを活用したシステムにより各市町村や防災関係機関に提供している補助伝達手段である。

系統図に変更部分があるため、図を入れ替え（長野国道事務所と陸上自衛隊第13普通科連隊との伝達方法、及び中部電力パワーグリッド株式会社へ社名が変更になったため）

(2) 通信途絶時の代替経路

機 関 名	加入電話 F A X
東日本電信電話株式会社	<u>電話番号 : 03-6713-3834</u> <u>(平日 9:30-17:30)</u> <u>FAX番号 : 03-6716-1041</u>

(2) 通信途絶時の代替経路

機 関 名	加入電話 F A X
東日本電信電話株式会社 <u>又は</u> <u>西日本電信電話株式会社</u>	<u>022-263-0782</u> <u>又は</u> <u>06-4860-2040</u>

新	旧	修正理由・備考																																																															
<p align="center">第2節 災害情報の収集・連絡活動</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>2 被害状況等の調査と調査責任機関</p> <p>被害状況の調査は、次表に掲げる機関が関係の機関及び団体の協力を得て実施する。調査に当たっては、関係機関は相互に連絡を密にし、正確な情報の把握に努めるものとする。</p> <p>市町村は、被害が甚大である等、市町村において被害調査が実施できないときは、次表の協力機関に定める県現地機関等に応援を求めるものとし、県現地機関等は速やかに必要な応援を行い、被害情報等の把握に努める。</p> <p>地域振興局長は、被災地における被害の状況から情報の収集・連絡体制の強化が必要であると認められる場合は、県危機管理防災課（総括調整班）に情報連絡員（県本部リエゾン）等の応援派遣を求めるものとする。この場合、県危機管理防災課（総括調整班）は必要な職員を速やかに派遣するものとする。</p> <p>また、県・市町村は、自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努めるものとする。</p> <p>市町村は、特に行方不明者の数については捜索・救助体制の検討に必要な情報であるため、住民登録の有無にかかわらず、当該市町村の区域内で行方不明となった者について、県警察本部の協力を基づき正確な情報の収集に努めるものとする。</p>	<p align="center">第2節 災害情報の収集・連絡活動</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>2 被害状況等の調査と調査責任機関</p> <p>被害状況の調査は、次表に掲げる機関が関係の機関及び団体の協力を得て実施する。調査に当たっては、関係機関は相互に連絡を密にし、正確な情報の把握に努めるものとする。</p> <p>市町村は、被害が甚大である等、市町村において被害調査が実施できないときは、次表の協力機関に定める県現地機関等に応援を求めるものとし、県現地機関等は速やかに必要な応援を行い、被害情報等の把握に努める。</p> <p>地域振興局長は、被災地における被害の状況から県危機管理防災課（災害対策本部室）の応援が必要であると認められる場合は、県危機管理防災課（災害対策本部室）に情報収集チームの派遣を求めるものとする。この場合、県危機管理防災課（災害対策本部室）は必要な職員により情報収集チームを構成し速やかに派遣するものとする。</p> <p>また、県・市町村は、自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努めるものとする。</p> <p>市町村は、特に行方不明者の数については捜索・救助体制の検討に必要な情報であるため、住民登録の有無にかかわらず、当該市町村の区域内で行方不明となった者について、都道府県警察等関係機関の協力を基づき正確な情報の収集に努めるものとする。</p>	<p>令和元年東日本台風災害対応の振り返りによる修正</p>																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査事項</th> <th>調査機関</th> <th>協力機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概況速報</td> <td>市町村</td> <td>県関係現地機関</td> </tr> <tr> <td>人的及び住家の被害</td> <td>市町村</td> <td>地域振興局</td> </tr> <tr> <td>避難準備・高齢者等避難開始・避難勧告・指示（緊急）等避難状況</td> <td>市町村</td> <td>地域振興局</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設被害</td> <td>施設管理者</td> <td>保健福祉事務所</td> </tr> <tr> <td>農・畜・養蚕・水産業被害</td> <td>市町村</td> <td>農業農村支援センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・水産試験場・農業協同組合</td> </tr> <tr> <td>農地・農業用施設被害</td> <td>市町村</td> <td>地域振興局・土地改良区</td> </tr> <tr> <td>林業関係被害</td> <td>地域振興局・市町村・森林管理署</td> <td>森林組合</td> </tr> <tr> <td>公共土木施設被害</td> <td>建設事務所・砂防事務所・市町村・地方整備局関係機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土砂災害等による被害</td> <td>建設事務所・砂防事務所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	調査事項	調査機関	協力機関	概況速報	市町村	県関係現地機関	人的及び住家の被害	市町村	地域振興局	避難準備・高齢者等避難開始・避難勧告・指示（緊急）等避難状況	市町村	地域振興局	社会福祉施設被害	施設管理者	保健福祉事務所	農・畜・養蚕・水産業被害	市町村	農業 農村支援 センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・ 水産試験場 ・農業協同組合	農地・農業用施設被害	市町村	地域振興局・土地改良区	林業関係被害	地域振興局・市町村・森林管理署	森林組合	公共土木施設被害	建設事務所・砂防事務所・市町村・地方整備局関係機関		土砂災害等による被害	建設事務所・砂防事務所		<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査事項</th> <th>調査機関</th> <th>協力機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概況速報</td> <td>市町村</td> <td>県関係現地機関</td> </tr> <tr> <td>人的及び住家の被害</td> <td>市町村</td> <td>地域振興局</td> </tr> <tr> <td>避難準備・高齢者等避難開始・避難勧告・指示（緊急）等避難状況</td> <td>市町村</td> <td>地域振興局</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設被害</td> <td>施設管理者</td> <td>保健福祉事務所</td> </tr> <tr> <td>農・畜・養蚕・水産業被害</td> <td>市町村</td> <td>地域振興局・農業改良普及センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・農業協同組合</td> </tr> <tr> <td>農地・農業用施設被害</td> <td>市町村</td> <td>地域振興局・土地改良区</td> </tr> <tr> <td>林業関係被害</td> <td>地域振興局・市町村・森林管理署</td> <td>森林組合</td> </tr> <tr> <td>公共土木施設被害</td> <td>建設事務所・砂防事務所・市町村・地方整備局関係機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土砂災害等による被害</td> <td>建設事務所・砂防事務所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市施設被害</td> <td>市町村・流域下水道関係事務所</td> <td>建設事務所</td> </tr> </tbody> </table>	調査事項	調査機関	協力機関	概況速報	市町村	県関係現地機関	人的及び住家の被害	市町村	地域振興局	避難準備・高齢者等避難開始・避難勧告・指示（緊急）等避難状況	市町村	地域振興局	社会福祉施設被害	施設管理者	保健福祉事務所	農・畜・養蚕・水産業被害	市町村	地域振興局・農業改良普及 センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・農業協同組合	農地・農業用施設被害	市町村	地域振興局・土地改良区	林業関係被害	地域振興局・市町村・森林管理署	森林組合	公共土木施設被害	建設事務所・砂防事務所・市町村・地方整備局関係機関		土砂災害等による被害	建設事務所・砂防事務所		都市施設被害	市町村・流域下水道関係事務所	建設事務所	<p>組織改正に伴う修正</p>
調査事項	調査機関	協力機関																																																															
概況速報	市町村	県関係現地機関																																																															
人的及び住家の被害	市町村	地域振興局																																																															
避難準備・高齢者等避難開始・避難勧告・指示（緊急）等避難状況	市町村	地域振興局																																																															
社会福祉施設被害	施設管理者	保健福祉事務所																																																															
農・畜・養蚕・水産業被害	市町村	農業 農村支援 センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・ 水産試験場 ・農業協同組合																																																															
農地・農業用施設被害	市町村	地域振興局・土地改良区																																																															
林業関係被害	地域振興局・市町村・森林管理署	森林組合																																																															
公共土木施設被害	建設事務所・砂防事務所・市町村・地方整備局関係機関																																																																
土砂災害等による被害	建設事務所・砂防事務所																																																																
調査事項	調査機関	協力機関																																																															
概況速報	市町村	県関係現地機関																																																															
人的及び住家の被害	市町村	地域振興局																																																															
避難準備・高齢者等避難開始・避難勧告・指示（緊急）等避難状況	市町村	地域振興局																																																															
社会福祉施設被害	施設管理者	保健福祉事務所																																																															
農・畜・養蚕・水産業被害	市町村	地域振興局・農業改良普及 センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・農業協同組合																																																															
農地・農業用施設被害	市町村	地域振興局・土地改良区																																																															
林業関係被害	地域振興局・市町村・森林管理署	森林組合																																																															
公共土木施設被害	建設事務所・砂防事務所・市町村・地方整備局関係機関																																																																
土砂災害等による被害	建設事務所・砂防事務所																																																																
都市施設被害	市町村・流域下水道関係事務所	建設事務所																																																															

都市施設被害	市町村・流域下水道関係事務所	建設事務所
水道施設被害	市町村	地域振興局
廃棄物処理施設被害	市町村・ <u>施設管理者</u>	地域振興局
感染症関係被害	市町村	保健福祉事務所
医療施設関係被害	施設管理者	保健福祉事務所
商工関係被害	市町村	地域振興局・商工会議所・商工会
観光施設被害	市町村	地域振興局
教育関係被害	設置者・管理者・市町村	教育事務所
県有財産被害	県関係機関	
市町村有財産被害	市町村	
公益事業関係被害	鉄道・通信・電力・ガス等関係機関	地域振興局
警察調査被害	警察署	市町村・警備業協会
火災即報	市町村	
危険物等の事故による被害	市町村	
水害等速報	水防関係機関	

(削除)

4 災害情報の収集・連絡系統

(1) 報告様式

被害状況等の部門別及び被害種別の報告様式は、調査機関より県関係課にいたる報告様式、県関係課及び関係機関より危機管理防災課（災害対策本部室）への報告様式、及び総括表とからなるが、それぞれの様式は資料編に掲載のものとする。なお、各報告について最終的な報告には市町村別内訳を添付するものとする。

(3) 関係機関における実施事項の概要

ア 被害報告等

(ア) 県（本庁）の実施事項

f 危機管理防災課（総括調整班）は、地域振興局長から情報連絡員（県本部リエゾン）等の応援派遣を求められたときは、危機管理部長（災害対策本部室長）の指示により派遣の可否を決定する。

g 危機管理防災課（災害対策本部室）は、県等が実施する応急対策等について、長野県防災情報システム等により、地域振興局、被災市町村、指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関へ連絡する。

水道施設被害	市町村	地域振興局
廃棄物処理施設被害	市町村	地域振興局
感染症関係被害	市町村	保健福祉事務所
医療施設関係被害	施設管理者	保健福祉事務所
商工関係被害	市町村	地域振興局・商工会議所・商工会
観光施設被害	市町村	地域振興局
教育関係被害	設置者・管理者・市町村	教育事務所
県有財産被害	県関係機関	
市町村有財産被害	市町村	
公益事業関係被害	鉄道・通信・電力・ガス等関係機関	地域振興局
警察調査被害	警察署	市町村・警備業協会
火災即報	市町村	
危険物等の事故による被害	市町村	
水害等速報	水防関係機関	

○長野県隊友会は、協定に基づき、災害に結びつく異常兆候情報、被災、避難・救援情報等を県関係機関へ提供するものとする。

4 災害情報の収集・連絡系統

(1) 報告様式

被害状況等の部門別及び被害種別の報告様式は、調査機関より県関係課にいたる報告様式、県関係課及び関係機関より危機管理防災課（災害対策本部）への報告様式、及び総括表とからなるが、それぞれの様式は資料編に掲載のものとする。なお、各報告について最終的な報告には市町村別内訳を添付するものとする。

(3) 関係機関における実施事項の概要

ア 被害報告等

(ア) 県（本庁）の実施事項

f 危機管理防災課（災害対策本部室）は、地域振興局長から情報収集チームの派遣を求められたときは、危機管理部長（災害対策本部室長）の指示により派遣の可否を決定する。

g 危機管理防災課（災害対策本部室）は、県等が実施する応急対策等について、地域振興局を通じ被災市町村へ連絡する。

不要な文言の削除

令和元年東日本台風災害対応の振り返りによる修正

<p>(イ) 県現地機関等の実施事項</p> <p>a 各課(所)は、<u>市町村の被害状況について、長野県防災情報システム、情報連絡員(地方部リエゾン)等を通じて収集する。</u></p> <p>c 掌握した被害状況等を<u>長野県防災情報システム等により、地域振興局総務管理課及び県(本庁)の主管課に報告又は連絡する。</u></p> <p>d 地域振興局長は、被害規模が甚大である場合等で市町村及び関係現地機関における情報収集の円滑な実施が困難であると認められる場合は、県危機管理防災課(総括調整班)に<u>情報連絡員(県本部リエゾン)等の応援派遣</u>の派遣を求めるものとする。 <u>(削除)</u></p> <p>イ 水防情報</p> <p>(ア) 雨量の通報(<u>長野県河川砂防情報ステーション</u>にシステム障害が発生した場合)</p> <p>a 県水防本部(災害対策本部設置後は水防班。以下同じ。)は、建設事務所長からの通報をとりまとめ、必要な情報を県危機管理防災課(災害対策本部設置後は災害対策本部室。以下同じ。)に通報する。</p> <p>b 建設事務所長は、各観測員等からの通報を受けて水防本部長に通報するとともに関係建設事務所長に通報する。</p> <p>c 雨量観測員は、「県水防計画書」に定める要領により観測した雨量を、所轄建設事務所長に通報する。</p> <p>(イ) 水位の通報(<u>長野県河川砂防情報ステーション</u>にシステム障害が発生した場合)</p> <p>a 県水防本部は、建設事務所長からの通報をとりまとめ、必要な情報を県危機管理防災課(災害対策本部室)に通報する。</p> <p>b 建設事務所長は、各観測員等からの通報を受けて水防本部長に通報するとともに関係建設事務所長に通報する。</p> <p>c 水位観測員は、「県水防計画書」に定める要領により観測した水位を、所轄建設事務所長に通報する。</p> <p>5 通信手段の確保</p> <p>各防災関係機関は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能の確認を行うとともに、支障が生じた施設の復旧をすみやかに行うものとする。また、支障が生じた施設の復旧がなされるまでの間は、<u>航空機、無人航空機等</u>による目視・撮影、衛星携帯電話、各種移動無線通信機器及びアマチュア無線等の活用を図る。</p> <p>(2)【市町村が実施する事項】</p> <p>ア <u>災害情報の共有ならびに通信手段確保のため</u>市町村防災行政無線及び県防災行政無線の活用を図るものとする。</p>	<p>(イ) 県現地機関等の実施事項</p> <p>a <u>各課(所)は、市町村単位に被害状況を取りまとめる。</u></p> <p>c 掌握した被害状況等を<u>地域振興局総務管理課に報告または連絡するとともに県(本庁)の主管課に報告する。</u></p> <p>d 地域振興局長は、被害規模が甚大である場合等で市町村及び関係現地機関における情報収集の円滑な実施が困難であると認められる場合は、県危機管理防災課(<u>災害対策本部室</u>)に<u>情報収集チーム</u>の派遣を求めるものとする。</p> <p><u>e 市町村に災害対策本部が設置された場合には、現地に赴き情報収集を行う。</u></p> <p>イ 水防情報</p> <p>(ア) 雨量の通報(システム障害が発生した場合)</p> <p>a 県水防本部(災害対策本部設置後は水防班。以下同じ。)は、建設事務所長からの通報をとりまとめ、必要な情報を県危機管理防災課(災害対策本部設置後は災害対策本部室。以下同じ。)に通報する。</p> <p>b 建設事務所長は、各観測員等からの通報を受けて水防本部長に通報するとともに関係建設事務所長に通報する。</p> <p>c 雨量観測員は、「県水防計画書」に定める要領により観測した雨量を、所轄建設事務所長に通報する。</p> <p>(イ) 水位の通報(システム障害が発生した場合)</p> <p>a 県水防本部は、建設事務所長からの通報をとりまとめ、必要な情報を県危機管理防災課(災害対策本部室)に通報する。</p> <p>b 建設事務所長は、各観測員等からの通報を受けて水防本部長に通報するとともに関係建設事務所長に通報する。</p> <p>c 水位観測員は、「県水防計画書」に定める要領により観測した水位を、所轄建設事務所長に通報する。</p> <p>5 通信手段の確保</p> <p>各防災関係機関は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能の確認を行うとともに、支障が生じた施設の復旧をすみやかに行うものとする。また、支障が生じた施設の復旧がなされるまでの間は、航空機による目視・撮影、衛星携帯電話、各種移動無線通信機器及びアマチュア無線等の活用を図る。</p> <p>(2)【市町村が実施する事項】</p> <p>ア 市町村防災行政無線及び県防災行政無線の活用を図るものとする。</p> <p>イ 可搬型移動無線、衛星携帯電話等移動無線機器の活用を図るものとする。</p>	<p>地方部の情報収集体制は第3章第3節で詳細を記載するため削除</p> <p>県ウェブサイト名を記載</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>令和元年東日本台風災害対応の振り</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

イ 災害情報の共有ならびに通信手段確保のため可搬型移動無線、衛星携帯電話等移動無線機器の活用を図るものとする。

ウ 必要に応じて、信越総合通信局に対し、災害対策用移動通信機器、災害対策用移動電源車の貸出要請を行う。

(3) 【電気通信事業者が実施する事項】

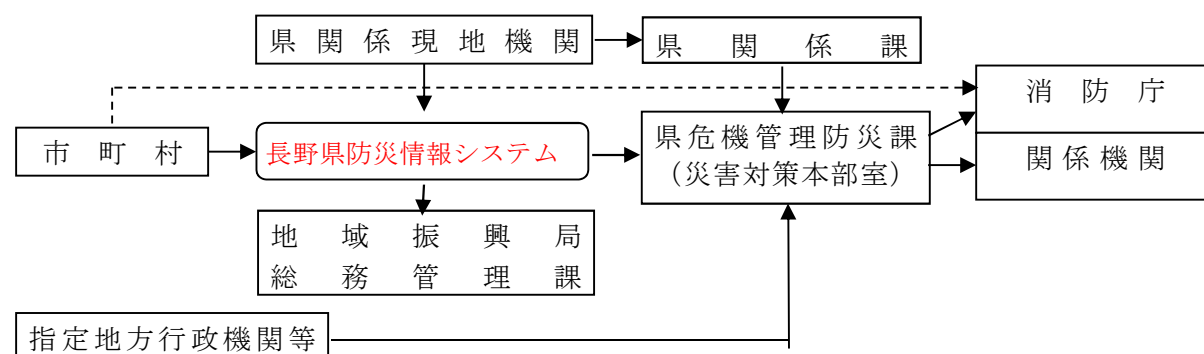
災害時における県、市町村及び防災関係機関の重要通信確保を優先的に行うものとする。

別記 災害情報収集連絡系統別記 災害情報収集連絡系統

(1) 概況速報 長野県防災情報システム クロノロジーを使用

(消防庁への速報は消防庁第4号様式(その1)(表21の2))

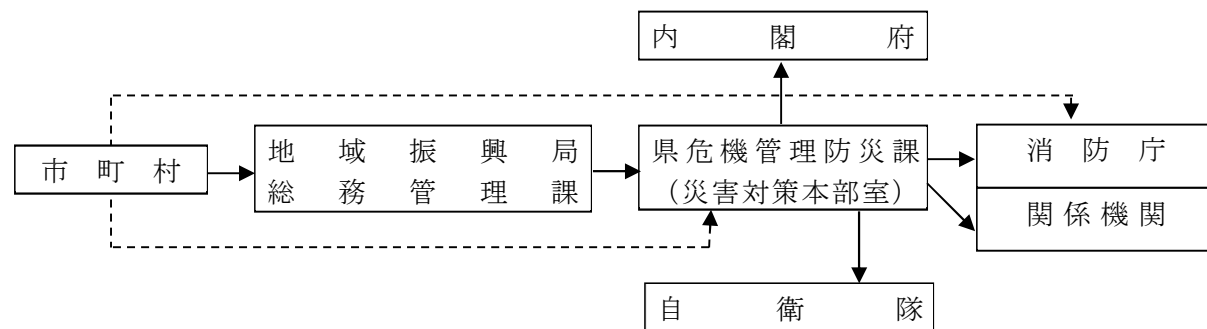
市町村は人的被害、住家被害に関するもの及び集落の孤立を伴う交通情報を中心に報告する。県危機管理防災課は人的被害についてクロノロジーに入力があった場合、関係機関に口頭・電話等で連絡する。



(2) 人的及び住家の被害状況報告 様式2号又は消防庁第4号様式(その2)

(表21の3))

避難準備・高齢者等避難開始・避難勧告・避難指示(緊急)等避難状況報告
様式2-1号又は長野県防災情報システムにより報告



ウ 必要に応じて、信越総合通信局に対し、災害対策用移動通信機器、災害対策用移動電源車の貸出要請を行う。

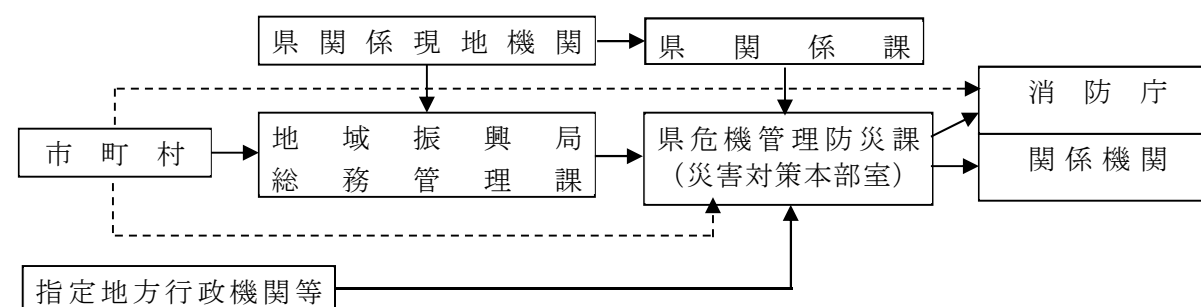
(3) 【電気通信事業者が実施する事項】

重要通信の優先的な取扱を図るものとする。

別記 災害情報収集連絡系統別記 災害情報収集連絡系統

(1) 概況速報 様式1号(長野県防災情報システムによる同等内容の報告含む)

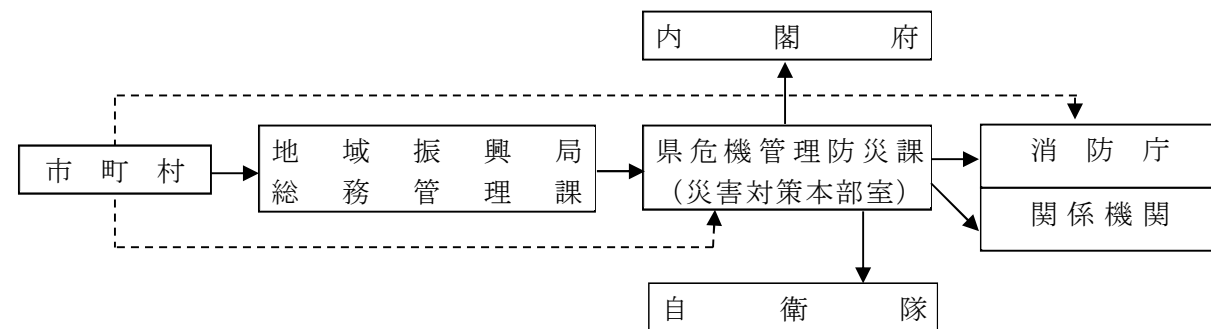
(消防庁への速報は消防庁第4号様式(その1)(表21の2))



(2) 人的及び住家の被害状況報告 様式2号又は消防庁第4号様式(その2)

(表21の3))

避難準備・高齢者等避難開始・避難勧告・避難指示(緊急)等避難状況報告
様式2-1号又は長野県防災情報システムにより報告



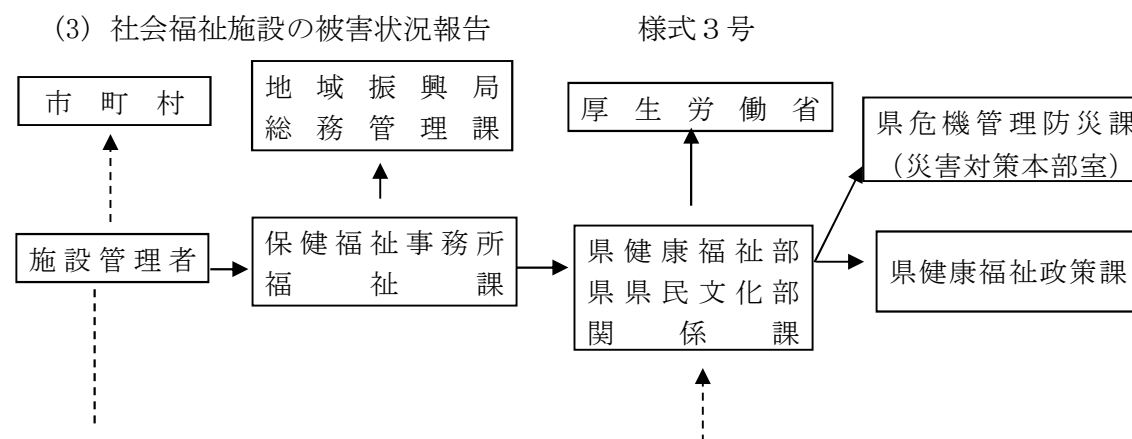
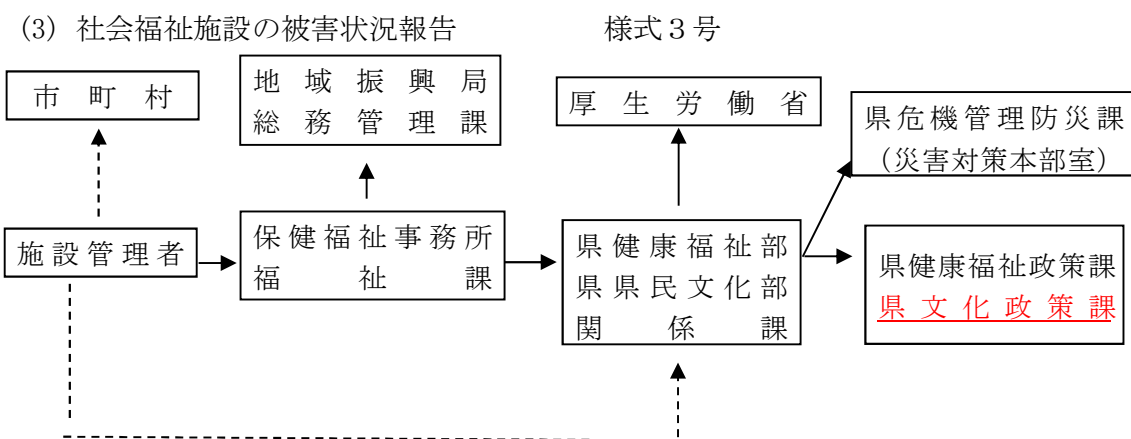
返りによる修正

令和元年東日本台風の発災当初、長野市以外の浸水範囲や被害家屋数の概数把握に時間を要したことから、市町村等から報告を求める内容及び様式を明確化するもの

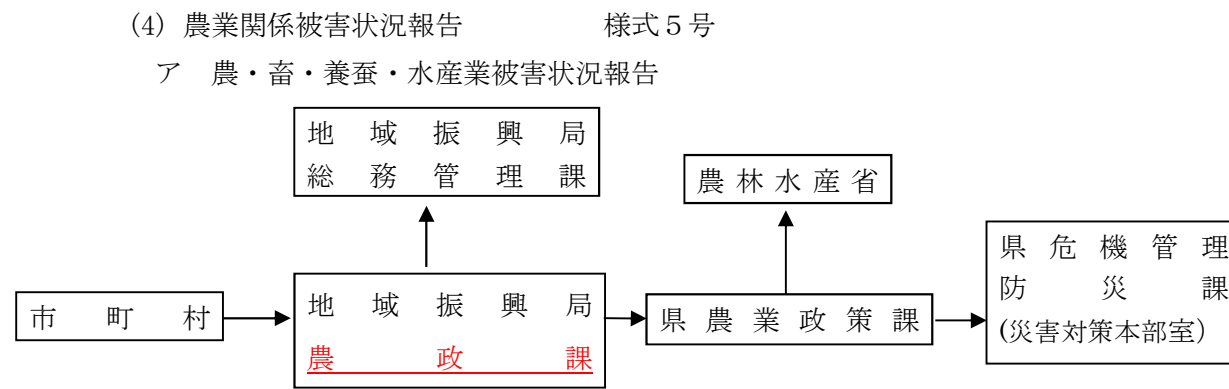
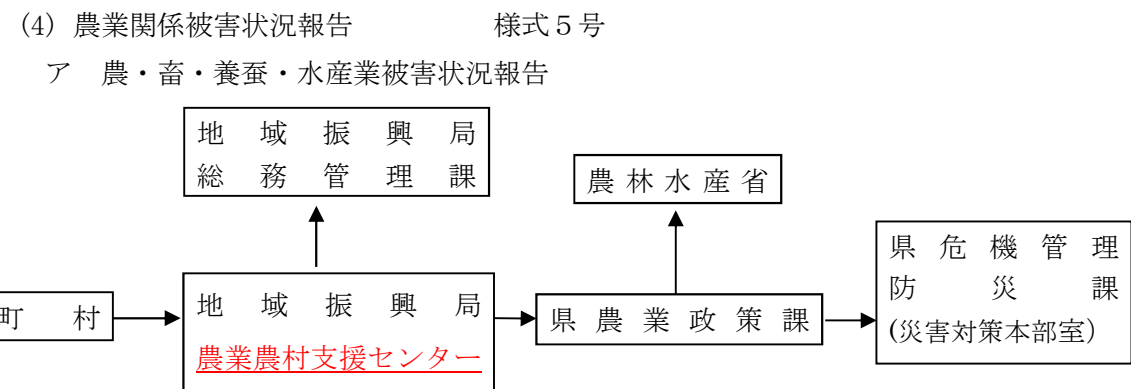
行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接または必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）又は県危機管理防災課（災害対策本部）に連絡するものとする。

行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録や外国人登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など外国人登録の対象外の者は直接または必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）又は県危機管理防災課（災害対策本部）に連絡するものとする。

平成24年7月9日より外国人登録制度が変更となり、外国人登録制度は廃止され、外国人住民においても日本人と同様に住民基本台帳制度の対象となっているため



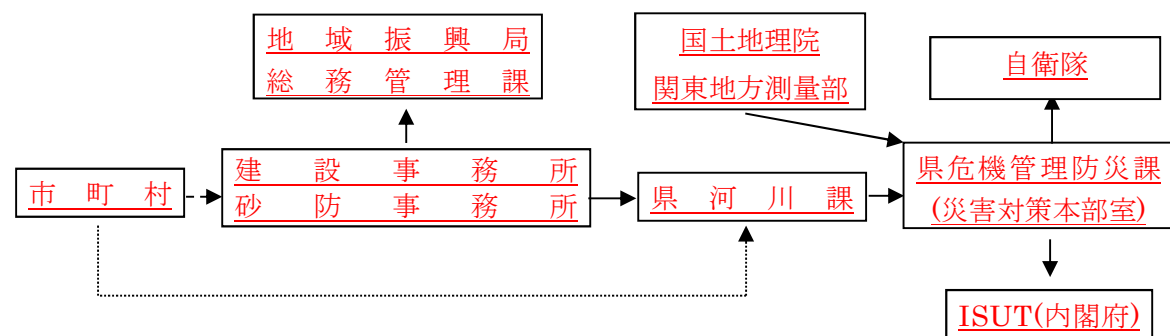
県民文化部関係課は県民文化政策課に報告



組織改正に伴う修正

(6) 土木関係被害状況報告

ア 県管理河川の氾濫箇所 地図又はGISによる



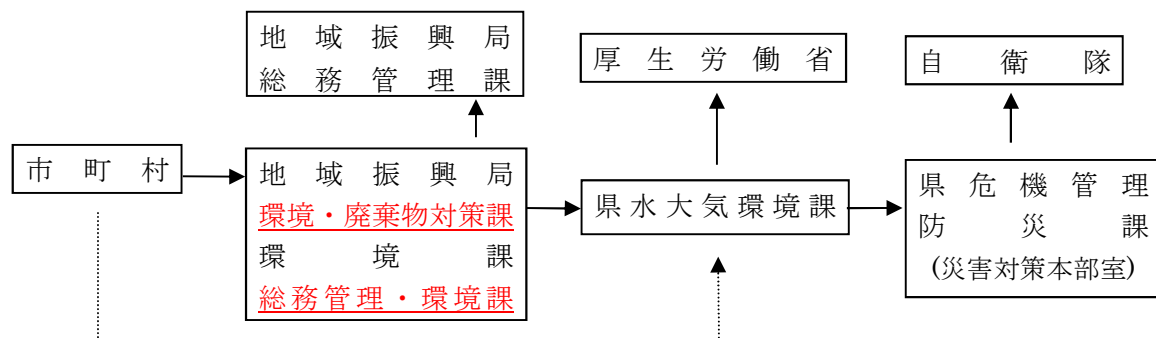
イ 公共土木施設被害状況報告等 様式7号

-(図略)-

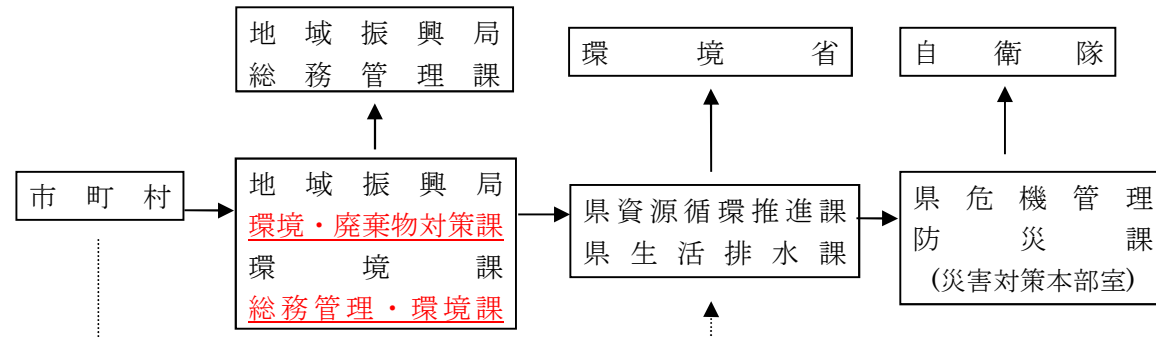
ウ 土砂災害等による被害報告 地図若しくはGIS又は様式7

-(図略)-

(8) 水道施設被害状況報告 様式9号



(9) 廃棄物処理施設被害状況報告 様式10号



(6) 土木関係被害状況報告

様式7号

(新設)

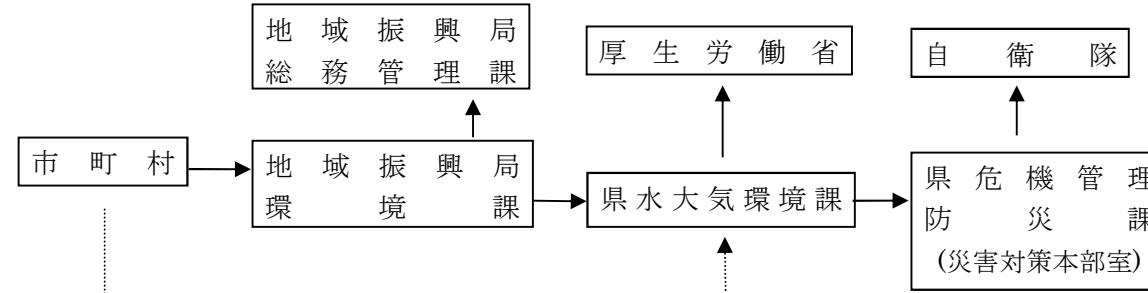
ア 公共土木施設被害状況報告等

-(図略)-

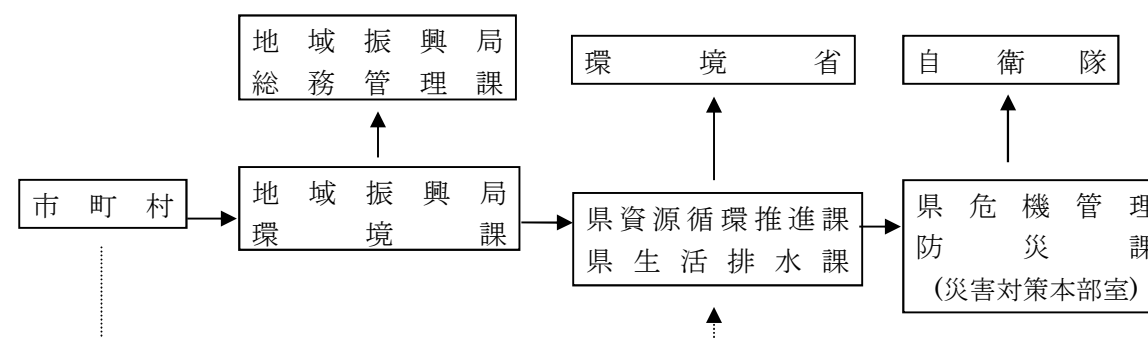
イ 土砂災害等による被害報告

-(図略)-

(8) 水道施設被害状況報告 様式9号

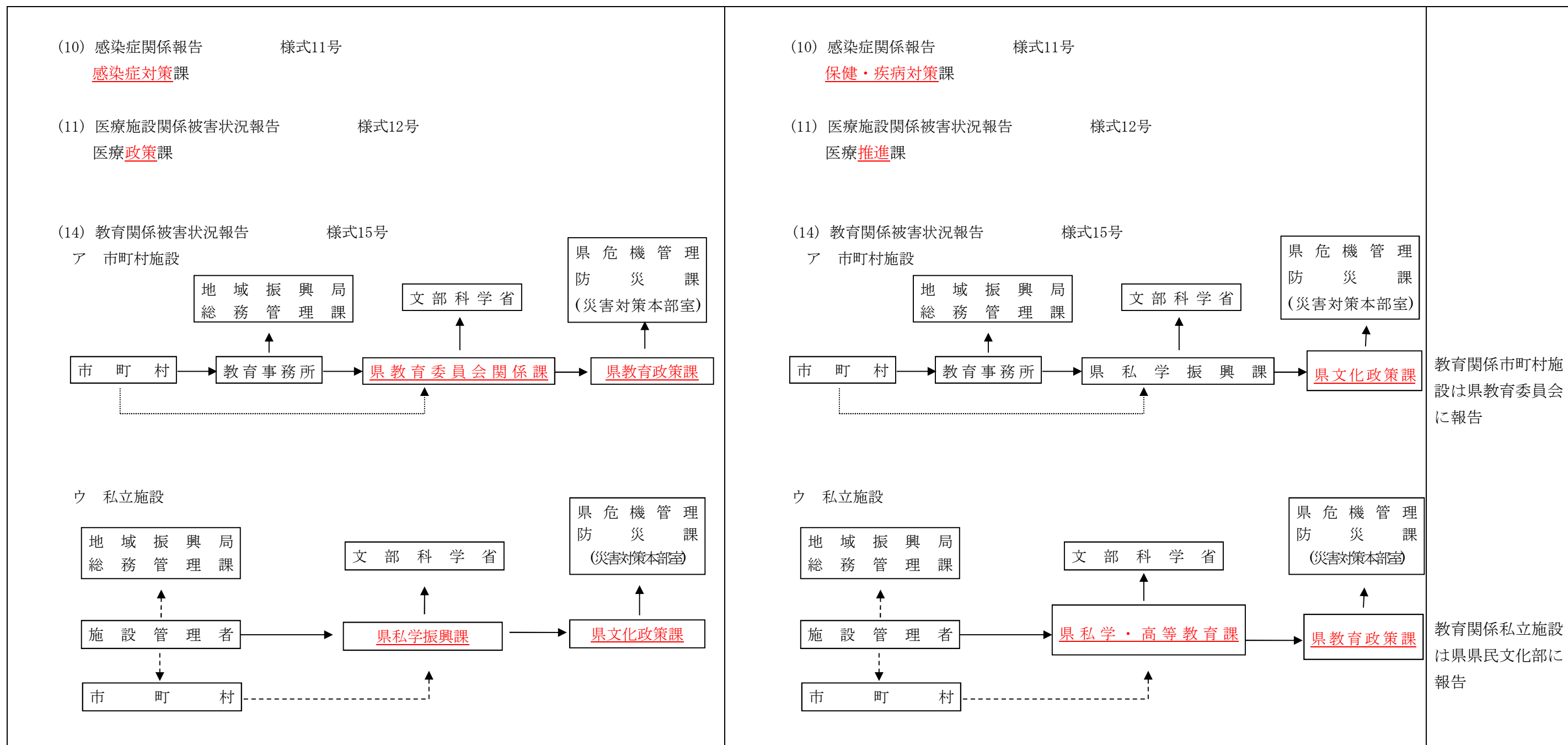


(9) 廃棄物処理施設被害状況報告 様式10号



令和元年東日本台風
の発災当初、長野市
以外の浸水範囲や被
害家屋数の概数把握
に時間を要したこと
から、市町村等から
報告を求める内容及
び様式を明確化

組織改正に伴う修
正



新	旧	修正理由
<p style="text-align: center;">第3節 非常参集職員の活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1【県が実施する対策】（全部局）</p> <p>(1) 責務</p> <p>県の地域に災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令又は県地域防災計画及び<u>県広域受援計画</u>の定めるところにより、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、その他関係防災機関の協力を得て、その所掌に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、区域内の市町村及び指定地方公共機関が処理する災害応急対策の実施を助け、かつその総合調整を行う。</p> <p>(3) 職員の参集</p> <p>ア 参集方法</p> <p>(ア) 指示によらない参集</p> <p>職員は、日頃からテレビ、ラジオ等の災害関連情報に十分注意し、災害時はテレビ、ラジオ、インターネット等より情報を入手し、前記(2)の「◎<u>自動参集</u>」に該当する災害事象が発生した場合は、当該職員は連絡を待たず、直ちに参集するものとする。</p> <p>(イ) その他の場合</p> <p><u>前記</u>(2)の「<u>自動参集</u>」以外に該当する災害事象が発生し、活動体制をとる場合は、危機管理部から関係職員へ参集の伝達を行う。</p> <p>なお関係課長は、あらかじめ活動する人員への連絡方法を定めておくものとする。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(4) 災害対策本部の活動</p> <p>カ 国の現地対策本部との連携</p> <p>非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部が本県内に設置された場合は、その現 地対策本部長と密接な連携を図り、適切な応急対策を実施する。</p>	<p style="text-align: center;">第3節 非常参集職員の活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1【県が実施する対策】（全部局）</p> <p>(1) 責務</p> <p>県の地域に災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令又は県地域防災計画の定めるところにより、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、その他関係防災機関の協力を得て、その所掌に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、区域内の市町村及び指定地方公共機関が処理する災害応急対策の実施を助け、かつその総合調整を行う。</p> <p>(3) 職員の参集</p> <p>ア 参集方法</p> <p>(ア) 指示によらない参集</p> <p>職員は、日頃からテレビ、ラジオ等の災害関連情報に十分注意し、災害時はテレビ、ラジオ、インターネット等より情報を入手し、前記(2)の「◎<u>事象発生と同時に活動を開始する基準</u>」に該当する災害事象が発生した場合は、当該職員は連絡を待たず、直ちに参集するものとする。</p> <p>(イ) その他の場合</p> <p><u>前期</u>(2)の「<u>事象発生と同時に活動を開始する基準</u>」以外に該当する災害事象が発生し、活動体制をとる場合は、危機管理部から関係職員へ参集の伝達を行う。</p> <p>なお関係課長は、あらかじめ活動する人員への連絡方法を定めておくものとする。</p> <p>(ウ) 指示によらない参集</p> <p>職員は、日頃からテレビ、ラジオ等の災害関連情報に十分注意し、災害時はテレビ、ラジオ、インターネット等より情報を入手し、前記(2)の「◎<u>指示によらない参集の基準</u>」に該当する災害事象が発生した場合は、当該職員は連絡を待たず、直ちに参集するものとする。</p> <p>(エ) その他の場合</p> <p><u>前期</u>(2)の「<u>指示によらない参集の基準</u>」以外に該当する災害事象が発生し、活動体制をとる場合は、危機管理部から関係職員へ参集の伝達を行う。</p> <p>なお関係課長は、あらかじめ活動する人員への連絡方法を定めておくものとする。</p> <p>(4) 災害対策本部の活動</p> <p>カ 国の<u>非常本部等</u>の現地対策本部との連携</p> <p>非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部が本県内に設置された場合は、その現 地対策本部長と密接な連携を図り、適切な応急対策を実施する。</p>	<p>県広域受援計画策定による修正</p> <p>前記(2)と表現を統一</p> <p>上記(ア)(イ)と同様の内容のため記載を整理</p> <p>非常本部という省略の断りを記載していないため修正</p>

<p>(6) 被災市町村への職員派遣</p> <p>ア <u>以下の場合、被害情報の収集及び長野県防災情報システムや物資調達・調整等支援システムへの入力支援等を行うため、当該市町村を所管する地方部長(地域振興局長)は、職員を情報連絡員(地方部リエゾン)として市町村役場に派遣するものとする。</u> <u>なお、派遣する職員は、居住地域や地方部での業務分担を考慮した職員の選定に努めるものとする。</u></p> <p><u>(ア)市町村災害対策本部の設置</u> <u>(イ)避難準備・高齢者等避難開始の発令</u> <u>(ウ)震度5強以上を観測する地震の発生</u> <u>(エ)市町村が被災状況等の報告不能</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>イ <u>情報連絡員(地方部リエゾン)は避難勧告等発令地域を通過しないと市町村役場に到達出来ないなど、派遣に危険が伴う場合には、その旨、地方部(地域振興局)に伝達し、安全な場所で待機する。</u></p> <p>ウ <u>以下の場合で災害対策本部長又は地方部長が特に必要と認めたときは、市町村の災害対応状況及び人的、物的支援ニーズを迅速に把握するとともに、市町村に適切な助言を行えるよう、職員を情報連絡員(地方部統括リエゾン)として市町村役場に派遣するものとする。</u> <u>なお、派遣する職員は、居住地域や防災業務の勤務経験、職位を総合的に勘案した職員の選定に努めるものとする。</u></p> <p><u>(ア)自衛隊災害派遣の決定</u> <u>(イ)災害救助法の適用</u> <u>(ウ)市町村が県に助言を求めた場合</u></p> <p>エ <u>地域振興局は情報連絡員(地方部リエゾン又地方部統括リエゾン)の派遣に備え、どのような内容の情報をどのような手段で収集・連絡するか等を情報収集要領に定め、これにより活動する。</u></p> <p>オ <u>地方部長(地域振興局)は情報連絡員(地方部リエゾン又は地方部統括リエゾン)の派遣を決定した場合、職、氏名等を災害対策本部室(危機管理部)へ報告するものとする。</u></p> <p>(8) 職員の応援</p>	<p>(6) 被災市町村への職員派遣</p> <p>ア <u>市町村において災害対策本部が設置された場合、市町村が被災状況等の報告ができなくなった場合等に、当該市町村を所管する地域振興局長は、応急対策の実施等に必要があると認めたときは、県職員を情報連絡員として市町村災害対策本部に派遣し、情報収集を行わせるものとする。</u> <u>なお、職員を派遣する場合、地域や災害の特性等を考慮した職員の選定に努めるものとする。</u></p> <p>イ <u>派遣された職員は情報を収集し、地域振興局と危機管理部へ情報を伝達するものとする。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>ウ <u>被災市町村から県への被災状況報告ができない場合を想定し、どのような内容の情報をどのような手段で収集・連絡するか等を情報収集要領に定め、これにより活動する。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(8) 職員の応援</p>	<p>令和元年東日本台風災害対応の振り返りを踏まえ、地方部が派遣する情報連絡員の名称や役割を整理したことによる修正</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------

<p>イ 県の全職員をもっても不足する場合、又は特定職種の職員が不足する場合、以下の方法により他の機関の応援を求める。</p> <p>(ア) 災害時の相互応援協定に基づく他の県への応援要請（全国知事会、中部圏知事会、関東地方知事会、中央日本四県）</p> <p>(イ) 災害対策基本法第74条の規定に基づく他の県への応援要請</p> <p>(ウ) 災害対策基本法第29条、第30条、地方自治法第252条の17の規定に基づく、指定行政機関、指定地方行政機関への派遣要請、内閣総理大臣への職員の派遣についての斡旋、他の地方公共団体への職員の派遣要請</p> <p>2【市町村が実施する対策】</p> <p>(1) 責務</p> <p>市町村は、市町村の地域に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、第一次的に災害応急対策を実施する機関として、法令、<u>地域防災計画（県・市町村）</u>及び<u>受援計画（県・市町村）</u>の定めるところにより、他の市町村、県及び指定地方行政機関等並びに区域内の公共的団体及び住民等の協力を得て、その有する全機能を發揮して災害応急対策の実施に努めるものとする。</p> <p>3【関係機関が実施する対策】</p> <p>(1) 責務</p> <p>ア 指定地方行政機関</p> <p>県の地域に災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令、<u>防災業務計画</u>、<u>県地域防災計画</u>及び<u>県広域受援計画</u>の定めるところにより、その所掌事務に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、県及び市町村の実施する応急対策が的確かつ円滑に行われるよう、必要な施策を講じるものとする。</p> <p>イ 指定公共機関及び指定地方公共機関</p> <p>県の地域に災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令、<u>防災業務計画</u>、<u>県地域防災計画</u>及び<u>県広域受援計画</u>の定めるところにより、その所掌事務に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、指定地方行政機関、県及び市町村の実施する応急対策が的確かつ円滑に行われるよう、必要な施策を講じるものとする。</p> <p>ウ 県の区域内の公共的団体、防災上重要な施設の管理者その他法令の規定に防災に関する責任を有する者</p> <p>県の地域に災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令、<u>地域防災計画（県・市町村）</u>及び<u>受援計画（県・市町村）</u>の定めるところにより、災害応急対策を速やかに実施するとともに、指定地方行政機関、県及び市町村の実施する応急対策が的確かつ円滑に行われるよう、必要な施策を講じるものとする。</p>	<p>イ 県の全職員をもっても不足する場合、又は特定職種の職員が不足する場合、以下の方法により他の機関の応援を求める。</p> <p>(ア) 災害時の相互応援協定に基づく他の県への応援要請（全国知事会、中部圏知事会、関東地方知事会、中央日本四県）</p> <p>(イ) 災害対策基本法第74条の規定に基づく他の県への応援要請</p> <p>(ウ) 災害対策基本法第29条、第30条、地方自治法第252条の17の規定に基づく、指定行政機関、指定地方行政機関への<u>職員</u>の派遣要請、内閣総理大臣への職員の派遣についての斡旋、他の地方公共団体への職員の派遣要請</p> <p>2【市町村が実施する対策】</p> <p>(1) 責務</p> <p>市町村は、市町村の地域に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、第一次的に災害応急対策を実施する機関として、法令、<u>県地域防災計画及び市町村地域防災計画</u>の定めるところにより、他の市町村、県及び指定地方行政機関等並びに区域内の公共的団体及び住民等の協力を得て、その有する全機能を發揮して災害応急対策の実施に努めるものとする。</p> <p>3【関係機関が実施する対策】</p> <p>(1) 責務</p> <p>ア 指定地方行政機関</p> <p>県の地域に災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令、<u>防災業務計画</u>及び<u>県地域防災計画</u>の定めるところにより、その所掌事務に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、県及び市町村の実施する応急対策が的確かつ円滑に行われるよう、必要な施策を講じるものとする。</p> <p>イ 指定公共機関及び指定地方公共機関</p> <p>県の地域に災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令、<u>防災業務計画</u>及び<u>県地域防災計画</u>の定めるところにより、その所掌事務に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、指定地方行政機関、県及び市町村の実施する応急対策が的確かつ円滑に行われるよう、必要な施策を講じるものとする。</p> <p>ウ 県の区域内の公共的団体、防災上重要な施設の管理者その他法令の規定に防災に関する責任を有する者</p> <p>県の地域に災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令、<u>県地域防災計画及び市町村地域防災計画</u>の定めるところにより、災害応急対策を速やかに実施するとともに、指定地方行政機関、県及び市町村の実施する応急対策が的確かつ円滑に行われるよう、必要な施策を講じるものとする。</p>	<p>前後の文章の言い回しと揃えた。</p> <p>県広域受援計画策定による修正</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------

新		旧		修正理由																																																																																																																																																								
<p>【参考】 長野県災害対策本部組織編成図</p> <table border="1"> <tr> <td>本部長</td> <td>副本部長</td> <td>危機管理監</td> <td>本部室</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>〈総括調整担当、活動調整担当、物資調整担当、情報収集・分析担当、広域応援・救助担当、情報発信担当、庶務担当〉</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>中央連絡部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>企画振興部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>総務部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県民文化部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>健康福祉部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>環境部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>産業労働部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>観光部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>農政部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>林務部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>建設部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>会計部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>企業部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>警察部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地方部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>現地本部</td> </tr> </table> <p>(知事)(副知事)(危機管理監、女性活躍推進監、信州ブランド推進監)(室長、部長)</p> <p>公営企業管理者 教育長 警察本部長 危機管理部長 企画振興部長 総務部長 県民文化部長 健康福祉部長 環境部長 産業労働部長 富業局長 観光部長 農政部長 林務部長 建設部長 会計管理者 東京事務所長</p> <p>(国庁、国庁) 企画局長 教育次長 警察部長 生活安全部長 環境部長 産業部長 交通部長 警備部長</p> <p>長野地域センター 長野地方協議会 信越総合振興局 長野国道事務所 信州国道事務所 千曲川河川事務所 天竜川上流河川事務所 信上信越圏10部連合会 J.R.東日本(長野支社) JR東信越(信越圏本部) 新エーエス日本(長野支店) 日本赤十字社(長野支店) 国立病院機構(信州信越圏) 信越防犯協会 新ナレト信州 長野県日防連 中部電力(長野支店) (注)長野県社会福祉協議会 その他の機関</p>		本部長	副本部長	危機管理監	本部室				〈総括調整担当、活動調整担当、物資調整担当、情報収集・分析担当、広域応援・救助担当、情報発信担当、庶務担当〉				中央連絡部				企画振興部				総務部				県民文化部				健康福祉部				環境部				産業労働部				観光部				農政部				林務部				建設部				会計部				企業部				教育部				警察部				地方部				現地本部	<p>【参考】 長野県災害対策本部組織編成図</p> <table border="1"> <tr> <td>本部長</td> <td>副本部長</td> <td>危機管理監</td> <td>本部室</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>〈総括調整担当、活動調整担当、物資調整担当、情報収集・分析担当、広域応援・救助担当、情報発信担当、庶務担当〉</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>中央連絡部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>企画振興部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>総務部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県民文化部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>健康福祉部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>環境部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>産業労働部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>観光部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>農政部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>林務部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>建設部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>会計部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>企業部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>警察部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地方部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>現地本部</td> </tr> </table> <p>(知事)(副知事)(危機管理監)(室長、部長)</p> <p>公営企業管理者 教育長 警察本部長 危機管理部長 企画振興部長 総務部長 県民文化部長 健康福祉部長 環境部長 産業労働部長 観光部長 農政部長 林務部長 建設部長 会計管理者 東京事務所長</p> <p>(国庁、国庁) 企画局長 教育次長 警察部長 生活安全部長 環境部長 産業部長 交通部長 警備部長</p> <p>長野地域センター 長野地方協議会 信越総合振興局 長野国道事務所 信州国道事務所 千曲川河川事務所 天竜川上流河川事務所 信上信越圏10部連合会 J.R.東日本(長野支社) JR東信越(信越圏本部) 新エーエス日本(長野支店) 日本赤十字社(長野支店) 国立病院機構(信州信越圏) 信越防犯協会 新ナレト信州 長野県日防連 中部電力(長野支店) (注)長野県社会福祉協議会 その他の機関</p>		本部長	副本部長	危機管理監	本部室				〈総括調整担当、活動調整担当、物資調整担当、情報収集・分析担当、広域応援・救助担当、情報発信担当、庶務担当〉				中央連絡部				企画振興部				総務部				県民文化部				健康福祉部				環境部				産業労働部				観光部				農政部				林務部				建設部				会計部				企業部				教育部				警察部				地方部				現地本部	<p>組織改正に伴う修正</p>
本部長	副本部長	危機管理監	本部室																																																																																																																																																									
			〈総括調整担当、活動調整担当、物資調整担当、情報収集・分析担当、広域応援・救助担当、情報発信担当、庶務担当〉																																																																																																																																																									
			中央連絡部																																																																																																																																																									
			企画振興部																																																																																																																																																									
			総務部																																																																																																																																																									
			県民文化部																																																																																																																																																									
			健康福祉部																																																																																																																																																									
			環境部																																																																																																																																																									
			産業労働部																																																																																																																																																									
			観光部																																																																																																																																																									
			農政部																																																																																																																																																									
			林務部																																																																																																																																																									
			建設部																																																																																																																																																									
			会計部																																																																																																																																																									
			企業部																																																																																																																																																									
			教育部																																																																																																																																																									
			警察部																																																																																																																																																									
			地方部																																																																																																																																																									
			現地本部																																																																																																																																																									
本部長	副本部長	危機管理監	本部室																																																																																																																																																									
			〈総括調整担当、活動調整担当、物資調整担当、情報収集・分析担当、広域応援・救助担当、情報発信担当、庶務担当〉																																																																																																																																																									
			中央連絡部																																																																																																																																																									
			企画振興部																																																																																																																																																									
			総務部																																																																																																																																																									
			県民文化部																																																																																																																																																									
			健康福祉部																																																																																																																																																									
			環境部																																																																																																																																																									
			産業労働部																																																																																																																																																									
			観光部																																																																																																																																																									
			農政部																																																																																																																																																									
			林務部																																																																																																																																																									
			建設部																																																																																																																																																									
			会計部																																																																																																																																																									
			企業部																																																																																																																																																									
			教育部																																																																																																																																																									
			警察部																																																																																																																																																									
			地方部																																																																																																																																																									
			現地本部																																																																																																																																																									

新		旧		修正理由																																																																																															
<p>長野県災害対策本部組織及び事務分掌</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>室・部 (室長、部長等)</th> <th>担当、班 (リーダー、班長)</th> <th>分掌事務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="27"> 本部室 室長 危機管理部長 本部室統括官 危機管理防災課長 消防課長(兼消防応援調整副本部長) 火山防災幹 </td> <td rowspan="27"> 総括調整担当 (危機管理防災課課長補佐) </td> <td>① 災害対策本部の運営・調整に関する事</td> </tr> <tr> <td>② 災害対策本部の設置及び廃止の検討に関する事</td> </tr> <tr> <td>③ 災害応急対策の方針に係る企画及び立案に関する事</td> </tr> <tr> <td>④ 災害応急対策に係る全体調整及び進行管理に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑤ 市町村等からの応急対応要請の総合調整に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑥ 防災関係機関との合同会議の開催に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑦ 自衛隊、指定行政機関、指定地方行政機関、他都道府県及び応援協定締結事業者等への応援要請(他部の所管に属する事項を除く。)の要否の決定に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑧ 災害対策基本法第60条第5項の規定による避難勧告及び避難指示に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑨ 災害警戒及び注意喚起の発信に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑩ 事務分掌外事案に係る対応の調整に関する事</td> </tr> <tr> <td>(人的応援・受援班に移行)</td> </tr> <tr> <td>⑪ 被災市町村への情報連絡員(本部リエゾン)の派遣の要否の決定に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑫ 災害救助法の適用及び救助事務の取りまとめ等に関する事</td> </tr> <tr> <td>(人的応援・受援班に移行)</td> </tr> <tr> <td>⑬ 避難所に関するニーズその他の情報の収集、整理及び記録に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑭ 避難者の受入れに関する市町村幹旋の連絡調整に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑮ 各種特例措置実施に係る住民への情報提供に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑯ 各種支援策に係る住民への周知に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑰ 災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑱ 被災者生活再建支援法に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑲ 防災情報システムの運用に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑳ 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の分類及び評価に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉑ 重要な情報の確認及び災害対策本部長への伝達に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉒ 被害情報の総合的な取りまとめに関する事</td> </tr> <tr> <td>㉓ 気象・地震情報等の収集及び市町村等関係機関への伝達に関する事</td> </tr> <tr> <td>(庶務・通信班に移行)</td> </tr> <tr> <td>(庶務・通信班に移行)</td> </tr> <tr> <td>(警察班に移行)</td> </tr> <tr> <td>(警察班に移行)</td> </tr> <tr> <td>(情報収集班に移行)</td> </tr> <tr> <td>(庶務・通信班に移行)</td> </tr> <tr> <td>(庶務・通信班に移行)</td> </tr> <tr> <td>(庶務・通信班に移行)</td> </tr> <tr> <td>㉔ 被害状況等の関係省庁及び防災関係機関への提供に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉕ (情報発信班に集約)</td> </tr> <tr> <td>㉖ 地図情報の総括に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉗ 次期フェーズの対応方針の検討に関する事</td> </tr> <tr> <td>① 災害応急対策に必要な情報の収集に関する企画及び進行管理に関する事</td> </tr> <tr> <td>② 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の整理に関する事</td> </tr> <tr> <td>③ 避難状況の取りまとめに関する事</td> </tr> <tr> <td>④ 防災情報システムの入力状況の確認に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑤ 市町村、消防機関、警察等からの被害状況等に関する情報の収集、整理及び記録に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑥ 初動期における避難者数、避難所開設状況等の避難に関す</td> </tr> </tbody> </table>		室・部 (室長、部長等)	担当、班 (リーダー、班長)	分掌事務	本部室 室長 危機管理部長 本部室統括官 危機管理防災課長 消防課長(兼消防応援調整副本部長) 火山防災幹	総括調整担当 (危機管理防災課課長補佐)	① 災害対策本部の運営・調整に関する事	② 災害対策本部の設置及び廃止の検討に関する事	③ 災害応急対策の方針に係る企画及び立案に関する事	④ 災害応急対策に係る全体調整及び進行管理に関する事	⑤ 市町村等からの応急対応要請の総合調整に関する事	⑥ 防災関係機関との合同会議の開催に関する事	⑦ 自衛隊、指定行政機関、指定地方行政機関、他都道府県及び応援協定締結事業者等への応援要請(他部の所管に属する事項を除く。)の要否の決定に関する事	⑧ 災害対策基本法第60条第5項の規定による避難勧告及び避難指示に関する事	⑨ 災害警戒及び注意喚起の発信に関する事	⑩ 事務分掌外事案に係る対応の調整に関する事	(人的応援・受援班に移行)	⑪ 被災市町村への情報連絡員(本部リエゾン)の派遣の要否の決定に関する事	⑫ 災害救助法の適用及び救助事務の取りまとめ等に関する事	(人的応援・受援班に移行)	⑬ 避難所に関するニーズその他の情報の収集、整理及び記録に関する事	⑭ 避難者の受入れに関する市町村幹旋の連絡調整に関する事	⑮ 各種特例措置実施に係る住民への情報提供に関する事	⑯ 各種支援策に係る住民への周知に関する事	⑰ 災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金に関する事	⑱ 被災者生活再建支援法に関する事	⑲ 防災情報システムの運用に関する事	⑳ 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の分類及び評価に関する事	㉑ 重要な情報の確認及び災害対策本部長への伝達に関する事	㉒ 被害情報の総合的な取りまとめに関する事	㉓ 気象・地震情報等の収集及び市町村等関係機関への伝達に関する事	(庶務・通信班に移行)	(庶務・通信班に移行)	(警察班に移行)	(警察班に移行)	(情報収集班に移行)	(庶務・通信班に移行)	(庶務・通信班に移行)	(庶務・通信班に移行)	㉔ 被害状況等の関係省庁及び防災関係機関への提供に関する事	㉕ (情報発信班に集約)	㉖ 地図情報の総括に関する事	㉗ 次期フェーズの対応方針の検討に関する事	① 災害応急対策に必要な情報の収集に関する企画及び進行管理に関する事	② 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の整理に関する事	③ 避難状況の取りまとめに関する事	④ 防災情報システムの入力状況の確認に関する事	⑤ 市町村、消防機関、警察等からの被害状況等に関する情報の収集、整理及び記録に関する事	⑥ 初動期における避難者数、避難所開設状況等の避難に関す	<p>長野県災害対策本部組織及び事務分掌</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>室・部 (室長、部長等)</th> <th>担当、班 (リーダー、班長)</th> <th>分掌事務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="36"> 本部室 室長 危機管理部長 </td> <td rowspan="36"> 総括調整担当 (危機管理防災課長) </td> <td>① 災害対策本部の運営・調整に関する事</td> </tr> <tr> <td>② 災害対策本部の設置及び廃止の検討に関する事</td> </tr> <tr> <td>③ 災害応急対策の方針に係る企画及び立案に関する事</td> </tr> <tr> <td>④ 災害応急対策に係る全体調整及び進行管理に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑤ 市町村等からの応急対応要請の総合調整に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑥ 防災関係機関との合同会議の開催に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑦ 自衛隊、指定行政機関、指定地方行政機関、他都道府県及び応援協定締結事業者等への応援要請(他部の所管に属する事項を除く。)の要否の決定に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑧ 災害対策基本法第60条第5項の規定による避難勧告及び避難指示に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑨ 災害警戒及び注意喚起の発信に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑩ 事務分掌外事案に係る対応の調整に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑪ 各部への応援要員の配置、調整に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑫ 被災市町村への被害状況等収集要員の派遣の要否の決定に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑬ 災害救助法の適用及び救助事務の取りまとめ等に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑭ 避難所運営等に係る県内市町村職員の応援派遣の協力に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑮ 避難所に関するニーズその他の情報の収集、整理及び記録に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑯ 避難者の受入れに関する市町村幹旋の連絡調整に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑰ 各種特例措置実施に係る住民への情報提供に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑱ 各種支援策に係る住民への周知に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑲ 災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑳ 被災者生活再建支援法に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉑ 防災情報システムの運用に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉒ 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の分類及び評価に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉓ 重要な情報の確認及び災害対策本部長への伝達に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉔ 被害情報の総合的な取りまとめに関する事</td> </tr> <tr> <td>㉕ 気象・地震情報等の収集及び市町村等関係機関への伝達に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉖ 防災行政無線に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉗ 市町村への情報提供(一斉FAX)に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉘ 県警との被害状況に関する情報の相互提供及び確認に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉙ 緊急通行車両の確認手続及び車両証の交付に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉚ 災害即報の消防庁への報告に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉛ 災害用通信・情報収集設備の機能確保に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉜ 災害対策本部室の映像機器等運用に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉝ 通信事業者等外部団体との通信に係る連携に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉞ 被害状況等の関係省庁及び防災関係機関への提供に関する事</td> </tr> <tr> <td>㉟ 報道機関からの照会に対する対応に関する事</td> </tr> <tr> <td>㊱ 地図情報の総括に関する事</td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> </tr> <tr> <td>① 災害応急対策に必要な情報の収集に関する企画及び進行管理に関する事</td> </tr> <tr> <td>② 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の整理に関する事</td> </tr> <tr> <td>③ 避難状況の取りまとめに関する事</td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> </tr> <tr> <td>④ 市町村、消防機関、警察等からの被害状況等に関する情報の収集、整理及び記録に関する事</td> </tr> <tr> <td>⑤ 初動期における避難者数、避難所開設状況等の避難に関す</td> </tr> </tbody> </table>	室・部 (室長、部長等)	担当、班 (リーダー、班長)	分掌事務	本部室 室長 危機管理部長	総括調整担当 (危機管理防災課長)	① 災害対策本部の運営・調整に関する事	② 災害対策本部の設置及び廃止の検討に関する事	③ 災害応急対策の方針に係る企画及び立案に関する事	④ 災害応急対策に係る全体調整及び進行管理に関する事	⑤ 市町村等からの応急対応要請の総合調整に関する事	⑥ 防災関係機関との合同会議の開催に関する事	⑦ 自衛隊、指定行政機関、指定地方行政機関、他都道府県及び応援協定締結事業者等への応援要請(他部の所管に属する事項を除く。)の要否の決定に関する事	⑧ 災害対策基本法第60条第5項の規定による避難勧告及び避難指示に関する事	⑨ 災害警戒及び注意喚起の発信に関する事	⑩ 事務分掌外事案に係る対応の調整に関する事	⑪ 各部への応援要員の配置、調整に関する事	⑫ 被災市町村への被害状況等収集要員の派遣の要否の決定に関する事	⑬ 災害救助法の適用及び救助事務の取りまとめ等に関する事	⑭ 避難所運営等に係る県内市町村職員の応援派遣の協力に関する事	⑮ 避難所に関するニーズその他の情報の収集、整理及び記録に関する事	⑯ 避難者の受入れに関する市町村幹旋の連絡調整に関する事	⑰ 各種特例措置実施に係る住民への情報提供に関する事	⑱ 各種支援策に係る住民への周知に関する事	⑲ 災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金に関する事	⑳ 被災者生活再建支援法に関する事	㉑ 防災情報システムの運用に関する事	㉒ 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の分類及び評価に関する事	㉓ 重要な情報の確認及び災害対策本部長への伝達に関する事	㉔ 被害情報の総合的な取りまとめに関する事	㉕ 気象・地震情報等の収集及び市町村等関係機関への伝達に関する事	㉖ 防災行政無線に関する事	㉗ 市町村への情報提供(一斉FAX)に関する事	㉘ 県警との被害状況に関する情報の相互提供及び確認に関する事	㉙ 緊急通行車両の確認手続及び車両証の交付に関する事	㉚ 災害即報の消防庁への報告に関する事	㉛ 災害用通信・情報収集設備の機能確保に関する事	㉜ 災害対策本部室の映像機器等運用に関する事	㉝ 通信事業者等外部団体との通信に係る連携に関する事	㉞ 被害状況等の関係省庁及び防災関係機関への提供に関する事	㉟ 報道機関からの照会に対する対応に関する事	㊱ 地図情報の総括に関する事	(新設)	① 災害応急対策に必要な情報の収集に関する企画及び進行管理に関する事	② 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の整理に関する事	③ 避難状況の取りまとめに関する事	(新設)	④ 市町村、消防機関、警察等からの被害状況等に関する情報の収集、整理及び記録に関する事	⑤ 初動期における避難者数、避難所開設状況等の避難に関す	<p>令和元年東日本 台風災害対応の 振り返りに合わ せた修正</p>
室・部 (室長、部長等)	担当、班 (リーダー、班長)	分掌事務																																																																																																	
本部室 室長 危機管理部長 本部室統括官 危機管理防災課長 消防課長(兼消防応援調整副本部長) 火山防災幹	総括調整担当 (危機管理防災課課長補佐)	① 災害対策本部の運営・調整に関する事																																																																																																	
		② 災害対策本部の設置及び廃止の検討に関する事																																																																																																	
		③ 災害応急対策の方針に係る企画及び立案に関する事																																																																																																	
		④ 災害応急対策に係る全体調整及び進行管理に関する事																																																																																																	
		⑤ 市町村等からの応急対応要請の総合調整に関する事																																																																																																	
		⑥ 防災関係機関との合同会議の開催に関する事																																																																																																	
		⑦ 自衛隊、指定行政機関、指定地方行政機関、他都道府県及び応援協定締結事業者等への応援要請(他部の所管に属する事項を除く。)の要否の決定に関する事																																																																																																	
		⑧ 災害対策基本法第60条第5項の規定による避難勧告及び避難指示に関する事																																																																																																	
		⑨ 災害警戒及び注意喚起の発信に関する事																																																																																																	
		⑩ 事務分掌外事案に係る対応の調整に関する事																																																																																																	
		(人的応援・受援班に移行)																																																																																																	
		⑪ 被災市町村への情報連絡員(本部リエゾン)の派遣の要否の決定に関する事																																																																																																	
		⑫ 災害救助法の適用及び救助事務の取りまとめ等に関する事																																																																																																	
		(人的応援・受援班に移行)																																																																																																	
		⑬ 避難所に関するニーズその他の情報の収集、整理及び記録に関する事																																																																																																	
		⑭ 避難者の受入れに関する市町村幹旋の連絡調整に関する事																																																																																																	
		⑮ 各種特例措置実施に係る住民への情報提供に関する事																																																																																																	
		⑯ 各種支援策に係る住民への周知に関する事																																																																																																	
		⑰ 災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金に関する事																																																																																																	
		⑱ 被災者生活再建支援法に関する事																																																																																																	
		⑲ 防災情報システムの運用に関する事																																																																																																	
		⑳ 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の分類及び評価に関する事																																																																																																	
		㉑ 重要な情報の確認及び災害対策本部長への伝達に関する事																																																																																																	
		㉒ 被害情報の総合的な取りまとめに関する事																																																																																																	
		㉓ 気象・地震情報等の収集及び市町村等関係機関への伝達に関する事																																																																																																	
		(庶務・通信班に移行)																																																																																																	
		(庶務・通信班に移行)																																																																																																	
(警察班に移行)																																																																																																			
(警察班に移行)																																																																																																			
(情報収集班に移行)																																																																																																			
(庶務・通信班に移行)																																																																																																			
(庶務・通信班に移行)																																																																																																			
(庶務・通信班に移行)																																																																																																			
㉔ 被害状況等の関係省庁及び防災関係機関への提供に関する事																																																																																																			
㉕ (情報発信班に集約)																																																																																																			
㉖ 地図情報の総括に関する事																																																																																																			
㉗ 次期フェーズの対応方針の検討に関する事																																																																																																			
① 災害応急対策に必要な情報の収集に関する企画及び進行管理に関する事																																																																																																			
② 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の整理に関する事																																																																																																			
③ 避難状況の取りまとめに関する事																																																																																																			
④ 防災情報システムの入力状況の確認に関する事																																																																																																			
⑤ 市町村、消防機関、警察等からの被害状況等に関する情報の収集、整理及び記録に関する事																																																																																																			
⑥ 初動期における避難者数、避難所開設状況等の避難に関す																																																																																																			
室・部 (室長、部長等)	担当、班 (リーダー、班長)	分掌事務																																																																																																	
本部室 室長 危機管理部長	総括調整担当 (危機管理防災課長)	① 災害対策本部の運営・調整に関する事																																																																																																	
		② 災害対策本部の設置及び廃止の検討に関する事																																																																																																	
		③ 災害応急対策の方針に係る企画及び立案に関する事																																																																																																	
		④ 災害応急対策に係る全体調整及び進行管理に関する事																																																																																																	
		⑤ 市町村等からの応急対応要請の総合調整に関する事																																																																																																	
		⑥ 防災関係機関との合同会議の開催に関する事																																																																																																	
		⑦ 自衛隊、指定行政機関、指定地方行政機関、他都道府県及び応援協定締結事業者等への応援要請(他部の所管に属する事項を除く。)の要否の決定に関する事																																																																																																	
		⑧ 災害対策基本法第60条第5項の規定による避難勧告及び避難指示に関する事																																																																																																	
		⑨ 災害警戒及び注意喚起の発信に関する事																																																																																																	
		⑩ 事務分掌外事案に係る対応の調整に関する事																																																																																																	
		⑪ 各部への応援要員の配置、調整に関する事																																																																																																	
		⑫ 被災市町村への被害状況等収集要員の派遣の要否の決定に関する事																																																																																																	
		⑬ 災害救助法の適用及び救助事務の取りまとめ等に関する事																																																																																																	
		⑭ 避難所運営等に係る県内市町村職員の応援派遣の協力に関する事																																																																																																	
		⑮ 避難所に関するニーズその他の情報の収集、整理及び記録に関する事																																																																																																	
		⑯ 避難者の受入れに関する市町村幹旋の連絡調整に関する事																																																																																																	
		⑰ 各種特例措置実施に係る住民への情報提供に関する事																																																																																																	
		⑱ 各種支援策に係る住民への周知に関する事																																																																																																	
		⑲ 災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金に関する事																																																																																																	
		⑳ 被災者生活再建支援法に関する事																																																																																																	
		㉑ 防災情報システムの運用に関する事																																																																																																	
		㉒ 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の分類及び評価に関する事																																																																																																	
		㉓ 重要な情報の確認及び災害対策本部長への伝達に関する事																																																																																																	
		㉔ 被害情報の総合的な取りまとめに関する事																																																																																																	
		㉕ 気象・地震情報等の収集及び市町村等関係機関への伝達に関する事																																																																																																	
		㉖ 防災行政無線に関する事																																																																																																	
		㉗ 市町村への情報提供(一斉FAX)に関する事																																																																																																	
		㉘ 県警との被害状況に関する情報の相互提供及び確認に関する事																																																																																																	
		㉙ 緊急通行車両の確認手続及び車両証の交付に関する事																																																																																																	
		㉚ 災害即報の消防庁への報告に関する事																																																																																																	
		㉛ 災害用通信・情報収集設備の機能確保に関する事																																																																																																	
		㉜ 災害対策本部室の映像機器等運用に関する事																																																																																																	
		㉝ 通信事業者等外部団体との通信に係る連携に関する事																																																																																																	
		㉞ 被害状況等の関係省庁及び防災関係機関への提供に関する事																																																																																																	
		㉟ 報道機関からの照会に対する対応に関する事																																																																																																	
		㊱ 地図情報の総括に関する事																																																																																																	
(新設)																																																																																																			
① 災害応急対策に必要な情報の収集に関する企画及び進行管理に関する事																																																																																																			
② 災害対策本部各部及び各班が収集した情報の整理に関する事																																																																																																			
③ 避難状況の取りまとめに関する事																																																																																																			
(新設)																																																																																																			
④ 市町村、消防機関、警察等からの被害状況等に関する情報の収集、整理及び記録に関する事																																																																																																			
⑤ 初動期における避難者数、避難所開設状況等の避難に関す																																																																																																			

		<p>る情報の収集、整理及び記録並びに災害対策本部関係各部への伝達に関すること。</p> <p><u>⑦ 情報連絡員の派遣状況の整理及び共有に関すること。</u></p> <p><u>⑧ 災害即報の消防庁への報告に関すること。</u></p> <p>① 報道機関への被害状況等に関する公表資料の作成及びその提供に関すること。</p> <p>② 知事による県民への呼びかけ及び対応方針説明に関すること。</p> <p>③ 県の災害対応に関する情報提供及び呼びかけに関すること。</p> <p>④ 報道機関への緊急報道要請に関すること。</p> <p>⑤ 報道機関からの照会に対する対応に関すること。</p> <p>⑥ 県ホームページを活用した各種情報提供に関すること。</p> <p>⑦ ソーシャルメディアを活用した各種情報提供に関すること。</p> <p>⑧ プレスリリースに関すること。</p> <p>⑨ 安否情報の提供に関すること。</p> <p>⑩ 食糧、生活必需品等及び義援物資等に係るニーズの報道提供に関すること。</p> <p><u>(庶務・通信担当に移行)</u></p> <p><u>⑪ 写真等による情報の収集及び記録対応に関すること。</u></p> <p><u>⑫ 災害の記録及び資料の収集に関すること。</u></p> <p><u>⑬ ソーシャルメディアを活用した県民ニーズの把握に関すること。</u></p> <p>① 自衛隊、警察、緊急消防援助隊等との総合調整に係ること。</p> <p>② 各機関のヘリコプターの運航調整に関すること。</p> <p>③ ヘリコプター運航調整会議に関すること。</p> <p>① 救助部隊（陸上・航空）の活動調整に関すること。</p> <p>② 消防防災ヘリコプターの運航に関すること。</p> <p>③ ヘリコプター等による偵察情報等の収集、整理及び記録に関すること。</p> <p>④ 救助・捜索状況に関する情報の収集、整理及び記録に関すること。</p> <p>⑤ 緊急消防援助隊、被災地外消防本部、消防防災航空隊への応援要請の可否の決定に関すること。</p> <p>⑥ 緊急消防援助隊、被災地外消防本部、消防防災航空隊の活動調整（他部の所管に属する事項を除く。）に関すること。</p> <p><u>① 県警との被害状況、救助活動等に関する情報の相互提供及び確認に関すること。</u></p> <p><u>② 緊急通行車両の確認手続及び車両証の交付に関すること。</u></p> <p>① 災害対策本部員会議の開催に関すること。</p> <p>② 災害対策本部員会議議事録作成に関すること。</p> <p>③ 関係機関連絡員室の設置に関すること。</p> <p>④ 災害対策本部、地方部等の人員調整に関すること。</p> <p>⑤ 地方部等の運営支援に関すること。</p> <p>⑥ 本部職員等の保健衛生、食料、寝具等の確保に関すること。</p> <p>⑦ 本部業務に必要な場所及び会議室用備品の確保に関すること。</p> <p><u>(人的応援・受援班に移行)</u></p> <p><u>(人的応援・受援班に移行)</u></p> <p><u>(人的応援・受援班に移行)</u></p> <p><u>(人的応援・受援班に移行)</u></p> <p>⑧ 自衛隊派遣部隊の受入体制の確保に関すること。</p> <p>⑨ 災害対策本部の経理に関すること。</p> <p>⑩ 自衛隊活動経費に係る調整に関すること。</p> <p>⑪ 他都道府県等行政機関からの災害見舞金の受入れ及び管理に関すること。</p> <p><u>⑫ (人的応援・受援班に移行)</u></p> <p>⑬ 公用令書による公用負担に関すること。</p> <p>⑭ 義援金の配分委員会の設置及び配分額の決定に関するこ</p>		<p>る情報の収集、整理及び記録並びに災害対策本部関係各部への伝達に関すること。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(総括調整担当から移行)</u></p> <p>情報発信担当 <u>(広報県民課長)</u></p> <p>① 報道機関への被害状況等に関する公表資料の作成及びその提供に関すること。</p> <p>② 知事による県民への呼びかけ及び対応方針説明に関すること。</p> <p>③ 県の災害対応に関する情報提供及び呼びかけに関すること。</p> <p>④ 報道機関への緊急報道要請に関すること。</p> <p>⑤ 報道機関からの照会に対する対応に関すること。</p> <p>⑥ 県ホームページを活用した各種情報提供に関すること。</p> <p>⑦ ソーシャルメディアを活用した各種情報提供に関すること。</p> <p>⑧ プレスリリースに関すること。</p> <p>⑨ 安否情報の提供に関すること。</p> <p>⑩ 食糧、生活必需品等及び義援物資等に係るニーズの報道提供に関すること。</p> <p><u>⑪ 被災者等からの相談、苦情、要望等の受付に関すること。</u></p> <p><u>⑫ 写真等による情報の収集及び記録対応に関すること。</u></p> <p><u>⑬ 災害の記録及び資料の収集に関すること。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>① 自衛隊、警察、緊急消防援助隊等との総合調整に係ること。</p> <p>② 各機関のヘリコプターの運航調整に関すること。</p> <p>③ ヘリコプター運航調整会議に関すること。</p> <p><u>① 救助部隊（陸上・航空）の活動調整に関すること。</u></p> <p><u>② 消防防災ヘリコプターの運航に関すること。</u></p> <p>③ ヘリコプター等による偵察情報等の収集、整理及び記録に関すること。</p> <p>④ 救助・捜索状況に関する情報の収集、整理及び記録に関すること。</p> <p>⑤ 緊急消防援助隊、被災地外消防本部、消防防災航空隊への応援要請の可否の決定に関すること。</p> <p>⑥ 緊急消防援助隊、被災地外消防本部、消防防災航空隊の活動調整（他部の所管に属する事項を除く。）に関すること。</p> <p><u>(総括調整担当から分離新設)</u></p> <p>庶務担当 <u>(消防課企画幹)</u></p> <p>① 災害対策本部員会議の開催に関すること。</p> <p>② 災害対策本部員会議議事録作成に関すること。</p> <p>③ 関係機関連絡員室の設置に関すること。</p> <p>④ 災害対策本部、地方部等の人員調整に関すること。</p> <p>⑤ 地方部等の運営支援に関すること。</p> <p>⑥ 本部職員等の保健衛生、食料、寝具等の確保に関すること。</p> <p>⑦ 本部業務に必要な場所及び会議室用備品の確保に関すること。</p> <p><u>⑧ 内閣総理大臣に対する指定行政機関からの職員幹旋要請に関すること。</u></p> <p><u>⑨ 国、他都道府県等からの支援職員の受入調整（他各部の所管に属する事項を除く。）に関すること。</u></p> <p><u>⑩ 国及び他都道府県の災害応援職員の受入れ、身分取扱い及び宿舍確保に関すること。</u></p> <p><u>⑪ 市町村災害対策本部等に係る県内市町村職員の応援派遣の協力に関すること。</u></p> <p>⑫ 自衛隊派遣部隊の受入体制の確保に関すること。</p> <p>⑬ 災害対策本部の経理に関すること。</p> <p>⑭ 自衛隊活動経費に係る調整に関すること。</p> <p>⑮ 他都道府県等行政機関からの災害見舞金の受入れ及び管理に関すること。</p> <p><u>⑯ 国、他都道府県等からの支援職員、支援物資の全体把握に関すること。</u></p> <p>⑰ 公用令書による公用負担に関すること。</p> <p>⑱ 義援金の配分委員会の設置及び配分額の決定に関するこ</p>	<p>令和元年東日本台風災害対応の振り返りに合わせた修正</p> <p>令和元年東日本台風災害対応の振り返りに合わせた修正</p> <p>令和元年東日本台風災害対応の振り返りに合わせた修正</p>
--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>応援・受援本部 本部リーダー 火山防災幹</p>	<p>広域防災拠点班 (危機管理防災課担当係長)</p> <p>人的応援・受援班 (危機管理防災課担当係長)</p> <p>物資調整班 (危機管理防災課係員) ※物資輸送関係機関を含む</p> <p>災害ボランティア班 (NGO・NPO代表等)</p>	<p>と。</p> <p>⑮ 義援物資の受付受入窓口の開設に関する事 ⑯ 義援物資受付受入れの周知に関する事 ⑰ 義援物資受領証の発行に関する事 ⑱ 義援物資の公表に関する事 ⑲ 被災地の視察、慰問、激励等に関する事 ⑳ 国現地对策本部との連絡調整に関する事 ㉑ 国への要望に関する事 ㉒ 礼状の作成及び送付に関する事 ㉓ <u>被災者等からの相談、苦情、要望等の受付窓口に関する事</u> ㉔ <u>防災行政無線に関する事</u> ㉕ <u>市町村への情報提供（一斉FAX）に関する事</u> ㉖ <u>災害用通信・情報収集設備の機能確保に関する事</u> ㉗ <u>災害対策本部室の映像機器等運用に関する事</u> ㉘ <u>通信事業者等外部団体との通信に係る連携に関する事</u></p> <p>① 広域防災拠点の開設準備、開設に関する事 ② 広域防災拠点の利用状況把握に関する事 ③ 広域物資輸送拠点、地域内物資輸送拠点の運営状況把握に関する事</p> <p>① 人的応援・受援に関する状況把握、とりまとめ及び共有に関する事 ② 人的応援・受援に関する総合調整及び調整会議の実施に関する事 ③ 県内市町村間、県内部の応援職員の調整、状況把握及び共有に関する事</p> <p>① 物的応援・受援に関する状況把握及びとりまとめに関する事 ② 食料品、生活必需品等の輸送に関する事 ③ 食料品、生活必需品等の一次集積、保管、分類及び在庫管理に関する事 ④ 仮設トイレ及び段ボールベットの設置に係る関係団体等との連携調整に関する事 ⑤ 食料品、生活必需品等供給に係る被災地外市町村への供給調整及び斡旋に関する事 ⑥ 国、他都道府県への食料品、生活必需品等供給に係る応援要請に関する事 ⑦ 寒冷期対策としての生活必需品等の確保に関する事 ⑧ 市町村からの食糧、生活必需品等の供給応援要請受付及び把握に関する事 ⑨ 自衛隊、日本赤十字社に対する食料品、生活必需品等の供給の要請に関する事 ⑩ 緊急輸送車両に関する事 ⑪ 県備蓄物資の供給の決定及び指示に関する事 ⑫ 受入食料、物資の供給に係る決定及び指示に関する事</p> <p>① <u>被災者のボランティアニーズの把握</u>や支援情報の集約に関する事 ② <u>ボランティア関係団体、中間支援組織との連携促進</u>と支援活動の調整に関する事</p>			<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>物資調整担当 (危機管理防災課危機管理係長) ※物資輸送関係機関を含む</p> <p>NGO・NPO代表等</p>	<p>と。</p> <p>⑲ 義援物資の受付受入窓口の開設に関する事 ⑳ 義援物資受付受入れの周知に関する事 ㉑ 義援物資受領証の発行に関する事 ㉒ 義援物資の公表に関する事 ㉓ 被災地の視察、慰問、激励等に関する事 ㉔ 国現地对策本部との連絡調整に関する事 ㉕ 国への要望に関する事 ㉖ 礼状の作成及び送付に関する事</p> <p>(情報発信担当から移行)</p> <p>(総括調整担当から移行)</p> <p>(総括調整担当から移行)</p> <p>(総括調整担当から移行)</p> <p>(総括調整担当から移行)</p> <p>(新設)</p> <p>① 食料品、生活必需品等の輸送に関する事 ② 食料品、生活必需品等の一次集積、保管、分類及び在庫管理に関する事 ③ 仮設トイレ及び段ボールベットの設置に係る関係団体等との連携調整に関する事 ④ 食料品、生活必需品等供給に係る被災地外市町村への供給調整及び斡旋に関する事 ⑤ 国、他都道府県への食料品、生活必需品等供給に係る応援要請に関する事 ⑥ 寒冷期対策としての生活必需品等の確保に関する事 ⑦ 市町村からの食糧、生活必需品等の供給応援要請受付及び把握に関する事 ⑧ 自衛隊、日本赤十字社に対する食料品、生活必需品等の供給の要請に関する事 ⑨ 緊急輸送車両に関する事 ⑩ 県備蓄物資の供給の決定及び指示に関する事 ⑪ 受入食料、物資の供給に係る決定及び指示に関する事</p> <p>① <u>被災地のニーズ</u>や支援情報の集約に関する事 ② <u>支援者間の連携促進</u>と支援活動の調整に関する事</p>	<p>令和元年東日本台風災害対応の振り返りに合わせた修正 県広域受援計画の内容を反映</p> <p>令和元年東日本台風災害対応の振り返りに合わせた修正</p>
<p>企画振興部 部長 企画振興部長</p>	<p>先端技術活用推進班 (先端技術活用推進課長)</p> <p>信州暮らし推進班 (信州暮らし推進課長)</p> <p>国際交流班 (国際交流課長)</p>	<p>① <u>災害対応における先端技術の活用の推進</u>に関する事。</p> <p>① <u>部内等の応援</u>に関する事。</p> <p>① <u>部内等の応援</u>に関する事。</p>		<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>			
<p>総務部 部長 総務部長 (削除)</p>	<p>○連絡調整員</p>	<p>① 部内の情報収集及び対策本部室との調整に関する事。 ② 対策本部室からの指示事項の伝達、調整に関する事。</p>		<p>総務部 部長 総務部長 部付 県立大学設立担当部長</p>	<p>○連絡調整員</p> <p>① 部内の情報収集及び対策本部室との調整に関する事。 ② 対策本部室からの指示事項の伝達、調整に関する事。</p>		

県民文化部 部長 県民文化部長	県民協働班 (県民協働課長) 人権・男女共同参画班 (人権・男女共同参画課長) 国際班 (文化政策課多文化共生・パスポート室長)	① <u>被災者支援に係るNPOとの連携に関すること。</u> ① 所管施設の応急対策に関すること。 ② 部内等の応援に関すること。 ③ <u>男女の違いや多様性に配慮した避難所の運営等に関すること</u> ① 外国籍県民等への災害情報の広報に関すること。 ② 外国籍県民等支援団体との連絡調整に関すること。	県民文化部 部長 県民文化部長	県民協働班 (県民協働課長) 人権・男女共同参画班 (人権・男女共同参画課長) 国際班 (国際課長)	① <u>部内等の応援に関すること。</u> ① 所管施設の応急対策に関すること。 ② 部内等の応援に関すること。 (新設) ① 外国籍県民等への災害情報の広報に関すること。 ② 外国籍県民等支援団体との連絡調整に関すること。	令和元年東日本台風災害対応の振り返り及び令和2年度5月内閣府男女共同参画局作成「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく修正 組織改正に合わせた修正 避難所の新型コロナウイルス感染症対策に 組織改正に合わせた修正
健康福祉部 部長 健康福祉部長	健康福祉政策班 (健康福祉政策課長) 医療政策班 (医療政策課長) 医師・看護人材確保班 (医師・看護人材確保対策課長) 保健・疾病対策班 (保健・疾病対策課長) 感染症対策班 (感染症対策課長)	① 部内の全体調整及び進行管理に関すること。 ② 部に係る災害情報の収集及び被害状況の報告に関すること。 ③ 所管する現地機関の応急対策等に関すること。 ④ 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) の派遣に関すること。 ① 災害医療本部の設置及び運営に関すること。 ② 医療救護の広域応援の調整に関すること。 ③ 医療機関の被災状況調査に関すること。 ④ 受入れ可能医療機関の把握に関すること。 ⑤ 医療救護所の設置に関すること。 ⑥ 医療救護班・DMATの派遣に関すること。 (医師・看護人材確保班へ移行) ⑦ 人工透析患者等の医療の供給に関すること。 ⑧ 医療機関からの要請に対する傷病者の緊急搬送に関すること。 ⑨ ドクターヘリの運航に関すること。 ⑩ 遺体の検案及びこれに係る必要な措置に関すること。 ⑪ <u>県立病院機構の応急対策等に関すること。</u> ① 保健師等の派遣に関すること。 ② <u>所管する現地機関の応急対策等に関すること。</u> ③ <u>部内等の応援に関すること。</u> (感染症対策班に移行) ① 歯科医師の派遣に関すること。 ② 心のケア対策に関すること。 ③ 要配慮者 (難病患者、精神障がい者) に係る市町村等への助言に関すること。 ④ 所管する現地機関の応急対策に関すること。 ① <u>感染症の発生防止及びまん延防止に関すること。</u>	健康福祉部 部長 健康福祉部長	健康福祉政策班 (健康福祉政策課長) 医療推進班 (医療推進課長) (新設) 保健・疾病対策班 (保健・疾病対策課長) (新設)	① 部内の全体調整及び進行管理に関すること。 ② 部に係る災害情報の収集及び被害状況の報告に関すること。 ③ 所管する現地機関及び県立病院機構の応急対策等に関すること。 ④ 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) の派遣に関すること。 ① 災害医療本部の設置及び運営に関すること。 ② 医療救護の広域応援の調整に関すること。 ③ 医療機関の被災状況調査に関すること。 ④ 受入れ可能医療機関の把握に関すること。 ⑤ 医療救護所の設置に関すること。 ⑥ 医療救護班・DMATの派遣に関すること。 ⑦ 保健師等の派遣に関すること。 ⑧ 人工透析患者等の医療の供給に関すること。 ⑨ 医療機関からの要請に対する傷病者の緊急搬送に関すること。 ⑩ ドクターヘリの運航に関すること。 ⑪ 遺体の検案及びこれに係る必要な措置に関すること。 ⑫ <u>所管する現地機関の応急対策等に関すること。</u> ① <u>感染症の発生防止及びまん延防止に関すること。</u> ② 歯科医師の派遣に関すること。 ③ 心のケア対策に関すること。 ④ 要配慮者 (難病患者、精神障がい者) に係る市町村等への助言に関すること。 ⑤ 所管する現地機関の応急対策に関すること。	
環境部 部長 環境部長	(削除)		環境部 部長 環境部長	環境エネルギー班 (環境エネルギー課長)	① <u>部内等の応援に関すること。</u>	
産業労働部 部長 産業労働部長	産業政策班 (産業政策課長) 産業技術班 (産業技術課長)	① 部内の連絡調整に関すること。 ② 部内の災害情報収集及び被害状況の報告に関すること。 ③ 生活必需品等物資及び電力の供給に係る協定締結団体への要請に関すること。 ④ 二次被害防止のための指示及び要請に関すること。 ⑤ 関係団体等への支援及び協力の要請に関すること。 ① 高圧ガス、火薬類の災害防止に関すること。 ② 事業者 (保安関係) の応急対策等に関すること。 ③ LPガスに係る物資の調達に関すること。 ④ 部内等の応援に関すること。 ① <u>県内外に向けた情報発信、支援の呼び掛けに関すること。</u>	産業労働部 部長 産業労働部長 部付 雇用就業支援担当部長	産業政策班 (産業政策課長) ものづくり振興班 (ものづくり振興課長)	① 部内の連絡調整に関すること。 ② 部内の災害情報収集及び被害状況の報告に関すること。 ③ 生活必需品等物資の供給に係る協定締結団体への要請に関すること。 ④ 二次被害防止のための指示及び要請に関すること。 ⑤ 関係団体等への支援及び協力の要請に関すること。 ① 高圧ガス、火薬類の災害防止に関すること。 ② 事業者 (保安関係) の応急対策等に関すること。 ③ LPガスに係る物資の調達に関すること。 ④ 部内等の応援に関すること。	
教育部 部長 教育長 部付 教育次長	学びの改革支援班 (学びの改革支援課長)	① 総合教育センターの応急対策等に関すること。 ② 被災した児童生徒の学用品の供給に関すること。	教育部 部長 教育長 部付 教育次長	教学指導班 (教学指導課長)	① 総合教育センターの応急対策等に関すること。 ② 被災した児童生徒の学用品の供給に関すること。	

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第4節 広域相互応援活動</p> <p>第2 主な活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被害の規模及び状況に応じ、<u>広域受援計画に基づき</u>速やかに応援を要請する。 2 災害覚知時に速やかな応援体制を整える。 3 応援要請側の円滑な受入れ体制を確立する。 4 応援活動に伴う経費を負担する。 <p>第3 活動の内容</p> <p>1 応援要請</p> <p>(1) 基本方針</p> <p><u>県及び市町村</u>においては、被害状況等の情報収集を早急に行い、他の地方公共団体等に対して応援要請を行う必要性の有無を速やかに判断するとともに、必要があると認めた場合は、直ちに応援要請、先遣隊の受入等を行い、効果的な災害応急対策が実施できる体制の確立を図るものとする。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p>(ウ) 消防・警察以外に関する応援要請等（危機管理部）</p> <p>b 他の都道府県等に対する応援要請</p> <p>(c) 大規模災害発生時等に、応援の要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に要求を行ってもなお不十分な場合には、災害対策基本法第74条の<u>2</u>の規定により国へ他の都道府県に対して応援を要求するよう求める。</p> <p>c 指定行政機関等に対する応急措置の実施要請等</p> <p>(a) 知事は、応急措置を実施するため、又は、県内の市町村の実施する応急措置が的確かつ円滑に行われるようにするため必要があると認めるときは、災害対策基本法第<u>70</u>条第3項の規定により、指定行政機関の長等に対し道路の啓開等について、応急措置の実施を要請する。</p> <p>なお、職員の派遣要請については、「第3節 非常参集職員の活動」による。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(イ) 消防以外に関する応援要請</p> <p>a 他市町村に対する応援要請</p> <p>市町村長は、大規模災害時等の非常事態の場合において、災害の規模及び被害状況等から、自己のもつ人員、物資、資機材等のみではこれに対処できない、又は、緊急性、地理的条件、被害状況等により、他市町村に応援を要請するこ</p>	<p style="text-align: center;">第4節 広域相互応援活動</p> <p>第2 主な活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被害の規模及び状況に応じ、速やかに応援を要請する。 2 災害覚知時に速やかな応援体制を整える。 3 応援要請側の円滑な受入れ体制を確立する。 4 応援活動に伴う経費を負担する。 <p>第3 活動の内容</p> <p>1 応援要請</p> <p>(1) 基本方針</p> <p><u>被災地方公共団体等</u>においては、被害状況等の情報収集を早急に行い、他の地方公共団体等に対して応援要請を行う必要性の有無を速やかに判断するとともに、必要があると認めた場合は、直ちに応援要請、先遣隊の受入等を行い、効果的な災害応急対策が実施できる体制の確立を図るものとする。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p>(ウ) 消防・警察以外に関する応援要請等（危機管理部）</p> <p>b 他の都道府県等に対する応援要請</p> <p>(c) 大規模災害発生時等に、応援の要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に要求を行ってもなお不十分な場合には、災害対策基本法第74条の<u>2</u>の規定により国へ他の都道府県に対して応援を要求するよう求める。</p> <p>c 指定行政機関等に対する応急措置の実施要請等</p> <p>(a) 知事は、応急措置を実施するため、又は、県内の市町村の実施する応急措置が的確かつ円滑に行われるようにするため必要があると認めるときは、災害対策基本法第<u>70</u>条第3項の規定により、指定行政機関の長等に対し道路の啓開等について、応急措置の実施を要請する。</p> <p>なお、職員の派遣要請については、「第3節 非常参集職員の活動」による。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(イ) 消防以外に関する応援要請</p> <p>a 他市町村に対する応援要請</p> <p>市町村長は、大規模災害時等の非常事態の場合において、災害の規模及び被害状況等から、自己のもつ人員、物資、資機材等のみではこれに対処できない、又は、緊急性、地理的条件、被害状況等により、他市町村に応援を要請するこ</p>	<p>県広域受援計画策定による修正</p> <p>文書規定より</p> <p>文書規定より</p>

<p>とがより効果的等必要があると認められる場合は、事前に締結されている長野県市町村災害時相互応援協定に基づき、速やかにブロックの代表市町村の長等に対して応援を要請するものとし、その旨知事に連絡するものとする。</p> <p>この場合において、当該代表市町村（代表市町村が被災した場合は、あらかじめ決められたブロック内の他の市町村）は被災市町村に先遣隊を派遣し、応援の必要性を判断するものとする。</p> <p>なお、<u>大規模災害時の非常事態と判断される</u>市町村へは、ブロックの代表市町村が先遣隊を派遣するものとする。</p> <p>また、被災した市町村は、先遣隊に対し必要な情報を提供するものとする。</p> <p>ただし、ブロックを構成する市町村の大半が被災し、当該ブロック内から先遣隊の派遣をおこなうことができない場合は、<u>長野県市町村災害時相互応援協定に定められた応援ブロック</u>から先遣隊を派遣し、応援の必要性を判断するものとする。</p> <p>〈応援の要請事項〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 応援を求める理由及び災害の状況 ○ 応援を必要とする職種、人数、派遣場所、活動内容、派遣期間等 ○ 応援を必要とする物資、資機材等の品名、数量、搬入場所等 ○ その他必要な事項 <p>ウ【公共機関及びその他事業者が実施する対策】</p> <p>公共機関及びその他事業者は、大規模災害時等の非常事態の場合において、災害の規模及び被害の状況等から、自己のもつ人員、資機材等のみではこれに対処できない、又はできないことが予測される場合は、事前に締結されている相互応援協定等に基づき、速やかに他の公共機関及びその他事業者に応援を要請するものとする。</p> <p>3 受援体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【県（危機管理部、関係各部署）、市町村、公共機関及びその他事業者が実施する対策】</p> <p>円滑な受入れ体制の整備のため、予め、応急対応業務に必要な物資、人員等について、地域防災計画、<u>受援計画</u>、避難所運営マニュアル、業務継続計画等に規定し、不足が見込まれる場合は、協定等、他からの応援により確保する方法を検討しておくものとする。</p> <p>また、応援を受けた場合の配置、指揮命令系統等、応援活動に必要な基本的事項の整備をするものとする。</p>	<p>とがより効果的等必要があると認められる場合は、事前に締結されている長野県市町村災害時相互応援協定に基づき、速やかにブロックの代表市町村の長等に対して応援を要請するものとし、その旨知事に連絡するものとする。</p> <p>この場合において、当該代表市町村（代表市町村が被災した場合は、あらかじめ決められたブロック内の他の市町村）は被災市町村に先遣隊を派遣し、応援の必要性を判断するものとする。</p> <p>なお、<u>震度6強以上の地震が観測された</u>市町村へは、<u>自動的に</u>ブロックの代表市町村が先遣隊を派遣するものとする。</p> <p>また、被災した市町村は、先遣隊に対し必要な情報を提供するものとする。</p> <p>ただし、ブロックを構成する市町村の大半が被災し、当該ブロック内から先遣隊の派遣をおこなうことができない場合は、<u>近隣のブロック</u>から先遣隊を派遣し、応援の必要性を判断するものとする。</p> <p>〈応援の要請事項〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 応援を求める理由及び災害の状況 ○ 応援を必要とする職種、人数、派遣場所、活動内容、派遣期間等 ○ 応援を必要とする物資、資機材等の品名、数量、搬入場所等 ○ その他必要な事項 <p>ウ【公共機関及びその他事業者が実施する対策】</p> <p>公共機関及びその他事業者は、大規模災害時等の非常事態の場合において、災害の規模及び被害の状況等から、自己のもつ人員、資機材等のみではこれに対処できない、又はできないことが予測される場合は、事前に締結されている相互応援協定等に基づき、速やかに他の公共機関及びその他事業者に応援を要請するものとする。</p> <p>3 受援体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【県（危機管理部、関係各部署）、市町村、公共機関及びその他事業者が実施する対策】</p> <p>円滑な受入れ体制の整備のため、予め、応急対応業務に必要な物資、人員等について、地域防災計画、避難所運営マニュアル、業務継続計画等に規定し、不足が見込まれる場合は、協定等、他からの応援により確保する方法を検討しておくものとする。</p> <p>また、応援を受けた場合の配置、指揮命令系統等、応援活動に必要な基本的事項の整備をするものとする。</p>	<p>風水害対策編であるため、風水害の対応に見直し</p> <p>長野県市町村災害時相互応援協定に当該ブロック内から先遣隊の派遣をおこなうことができない場合、先遣隊を派遣する応援ブロックを規程している。</p> <p>助詞の連続</p> <p>県広域受援計画策定による修正</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考																																																																																																							
<p style="text-align: center;">第5節 ヘリコプターの運用計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 活動内容に応じた各ヘリコプターの選定</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>消防防災ヘリコプターがまず対応するが、災害の規模、活動の内容等により、必要に応じて次のヘリコプターを選定、要請するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="273 493 1276 1123"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>機種</th> <th>定員</th> <th>救助 ホイス ト</th> <th>消火 装置</th> <th>物資 吊下</th> <th>映像 伝送</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防防災ヘリコプター</td> <td><u>ベル412EPI</u></td> <td>15</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td><u>○</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県警ヘリコプター</td> <td>ユーロコプター AS365N3</td> <td>13</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>アグスタ AW139</td> <td>17</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>広域航空消防応援 等 ヘリコプター</td> <td>各 種</td> <td>各種</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>自衛隊ヘリコプター</td> <td>各 種</td> <td>各種</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>海上保安庁ヘリコ プター</u></td> <td><u>各 種</u></td> <td><u>各種</u></td> <td><u>○</u></td> <td></td> <td><u>○</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ドクターヘリ</td> <td>各 種</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 出動手続の実施</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部)</p> <p>(ア) ヘリコプターの要請に当たっては、可能な限り次の事項を明らかにして要請するものとする。また、正式要請前であっても、積極的な情報交換に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害の状況と活動の具体的内容 <u>(消火、救助、救急搬送、調査、人員・物資輸送等)</u> ・活動に必要な資機材等 ・ヘリポート及び給油体制 ・要請者、現場責任者及び連絡方法 ・資機材等の準備状況 ・気象状況 ・ヘリコプターの誘導方法 ・他のヘリコプターの活動状況 ・その他必要な事項 	名称	機種	定員	救助 ホイス ト	消火 装置	物資 吊下	映像 伝送	消防防災ヘリコプター	<u>ベル412EPI</u>	15	○	○	○	<u>○</u>	県警ヘリコプター	ユーロコプター AS365N3	13	○		○	○	アグスタ AW139	17	○		○	○	広域航空消防応援 等 ヘリコプター	各 種	各種	○	○	○	○	自衛隊ヘリコプター	各 種	各種	○	○	○		<u>海上保安庁ヘリコ プター</u>	<u>各 種</u>	<u>各種</u>	<u>○</u>		<u>○</u>		ドクターヘリ	各 種	6					<p style="text-align: center;">第5節 ヘリコプターの運用計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 活動内容に応じた各ヘリコプターの選定</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>消防防災ヘリコプターがまず対応するが、災害の規模、活動の内容等により、必要に応じて次のヘリコプターを選定、要請するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="1469 493 2472 997"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>機種</th> <th>定員</th> <th>救助 ホイス ト</th> <th>消火 装置</th> <th>物資 吊下</th> <th>ヘリ テレ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防防災ヘリコプター</td> <td><u>ベル412EP</u></td> <td>15</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県警ヘリコプター</td> <td>ユーロコプター AS365N3</td> <td>13</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>アグスタ AW139</td> <td>17</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>広域航空消防応援 ヘリコプター</td> <td>各 種</td> <td>各種</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>自衛隊ヘリコプター</td> <td>各 種</td> <td>各種</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ドクターヘリ</td> <td>各 種</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 出動手続の実施</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部)</p> <p>(ア) ヘリコプターの要請に当たっては、可能な限り次の事項を明らかにして要請するものとする。また、正式要請前であっても、積極的な情報交換に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害の状況と活動の具体的内容 <u>(物資の量、輸送人数、傷病の程度、距離等)</u> ・活動に必要な資機材等 ・ヘリポート及び給油体制 ・要請者、現場責任者及び連絡方法 ・資機材等の準備状況 ・気象状況 ・ヘリコプターの誘導方法 ・他のヘリコプターの活動状況 ・その他必要な事項 	名称	機種	定員	救助 ホイス ト	消火 装置	物資 吊下	ヘリ テレ	消防防災ヘリコプター	<u>ベル412EP</u>	15	○	○	○		県警ヘリコプター	ユーロコプター AS365N3	13	○		○	○	アグスタ AW139	17	○		○	○	広域航空消防応援 ヘリコプター	各 種	各種	○	○	○	○	自衛隊ヘリコプター	各 種	各種	○	○	○		ドクターヘリ	各 種	6					<p>R2年度、新機体導入</p> <p>新機体には「ヘリサット通信システム」が搭載されたことを踏まえ「ヘリテレ」を含めた「映像伝送」に修正</p> <p>要請先機関の追加</p> <p>実態に合わせ、明確化</p>
名称	機種	定員	救助 ホイス ト	消火 装置	物資 吊下	映像 伝送																																																																																																			
消防防災ヘリコプター	<u>ベル412EPI</u>	15	○	○	○	<u>○</u>																																																																																																			
県警ヘリコプター	ユーロコプター AS365N3	13	○		○	○																																																																																																			
	アグスタ AW139	17	○		○	○																																																																																																			
広域航空消防応援 等 ヘリコプター	各 種	各種	○	○	○	○																																																																																																			
自衛隊ヘリコプター	各 種	各種	○	○	○																																																																																																				
<u>海上保安庁ヘリコ プター</u>	<u>各 種</u>	<u>各種</u>	<u>○</u>		<u>○</u>																																																																																																				
ドクターヘリ	各 種	6																																																																																																							
名称	機種	定員	救助 ホイス ト	消火 装置	物資 吊下	ヘリ テレ																																																																																																			
消防防災ヘリコプター	<u>ベル412EP</u>	15	○	○	○																																																																																																				
県警ヘリコプター	ユーロコプター AS365N3	13	○		○	○																																																																																																			
	アグスタ AW139	17	○		○	○																																																																																																			
広域航空消防応援 ヘリコプター	各 種	各種	○	○	○	○																																																																																																			
自衛隊ヘリコプター	各 種	各種	○	○	○																																																																																																				
ドクターヘリ	各 種	6																																																																																																							

(イ) ヘリポートについては、市町村等と連携して適切な場所を選定するものとし、散水や安全確保のための要員確保等について市町村等に指示する。

(ウ) 飛行の安全確保のため、被害状況偵察を含む活動時の航空無線周波数は松本空港情報圏を除き別に示すまでは123.45MHz(防災機関相互通信用)を使用することを基準とする。

(エ) 傷病者の搬送に当たっては、輸送先のヘリポートと救急車及び収容先医療機関確保等について、各市町村等と調整する。

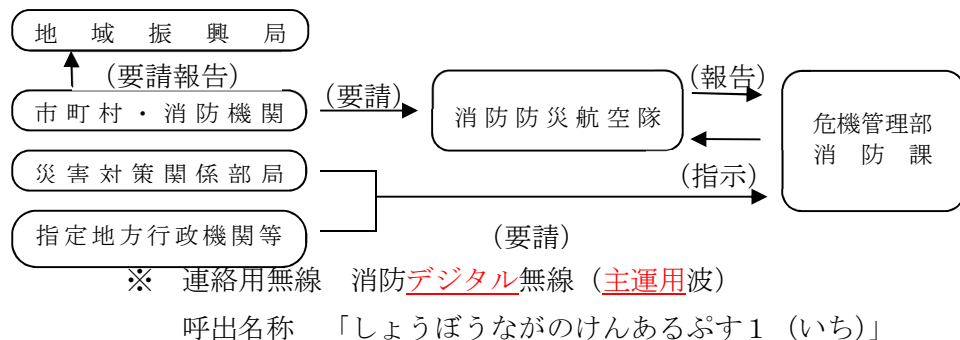
(オ) 市町村又は指定地方行政機関等からヘリコプターの出動要請がない場合であっても、震度情報ネットワーク等他の情報により甚大な被害が予想されるときは、ヘリコプターによる情報収集を行う。

(カ) 災害対策本部設置時には、必要に応じて「ヘリコプター運航調整会議」を開催し、各機関のヘリコプター運航の調整を行う。また平時からも各機関を交えた連絡会議を開催し、連携を図る。

(別記) ヘリコプター要請手続要領

1 消防防災ヘリコプター

災害時の救助、緊急物資の輸送、災害応急対策要員の搬送や、重度傷病者の救急搬送、林野火災の空中消火等に、幅広く迅速に対応する。



(イ) ヘリポートについては、市町村等と連携して適切な場所を選定するものとし、散水や安全確保のための要員確保等について市町村等に指示する。

(ウ) 傷病者の搬送に当たっては、輸送先のヘリポートと救急車及び収容先医療機関確保等について、各市町村等と調整する。

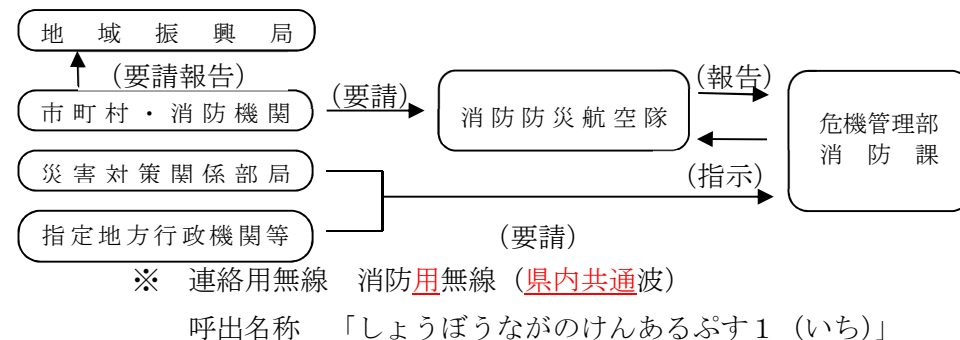
(エ) 市町村又は指定地方行政機関等からヘリコプターの出動要請がない場合であっても、震度情報ネットワーク等他の情報により甚大な被害が予想されるときは、ヘリコプターによる情報収集を行う。

(オ) 災害対策本部設置時には、必要に応じて「ヘリコプター運航調整会議」を開催し、各機関のヘリコプター運航の調整を行う。また平時からも各機関を交えた連絡会議を開催し、連携を図る。

(別記) ヘリコプター要請手続要領

1 消防防災ヘリコプター

災害時の救助、緊急物資の輸送、災害応急対策要員の搬送や、重度傷病者の救急搬送、林野火災の空中消火等に、幅広く迅速に対応する。



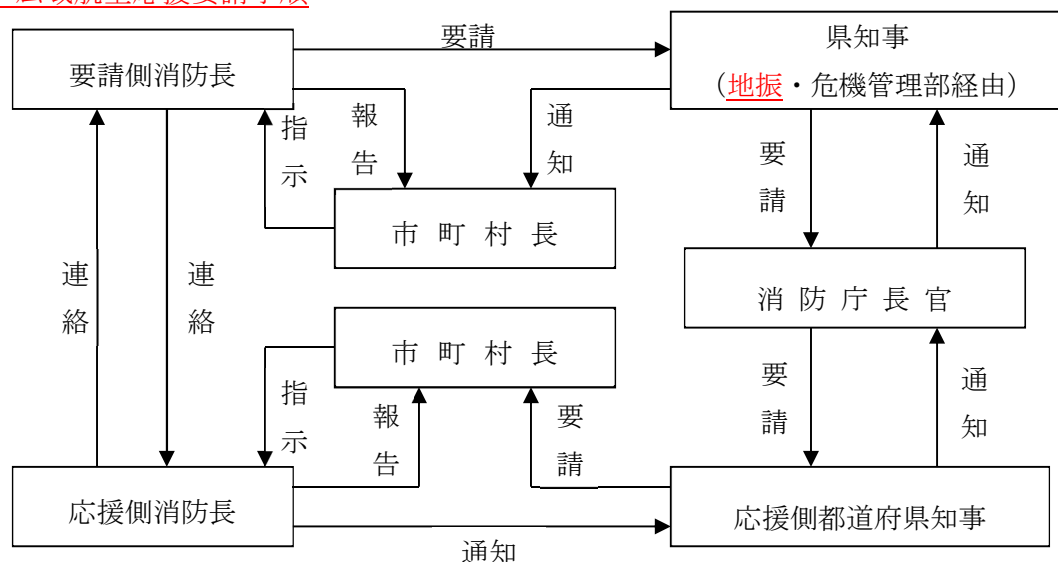
県内を飛行する航空無線周波数を明確化

新機体導入に伴う修正

3 広域航空消防応援等ヘリコプター

災害時、広域的な航空消防応援が必要な場合においては、「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」又は、「緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱」に基づき応援要請する。

(1) 広域航空応援要請手順



(2) 緊急消防援助隊航空小隊の出動計画

大規模災害又は特殊災害が起きた場合に、原則として第1次的に応援出動する航空小隊を第一次出動航空小隊とし、長野県に災害発生した場合の第一次出動航空小隊は以下のとおり。

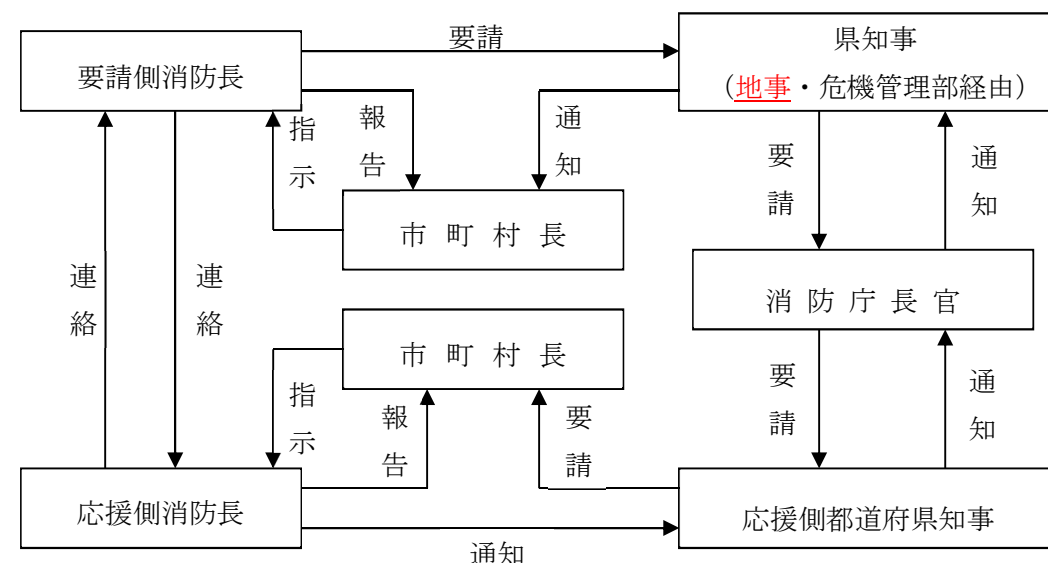
東京消防庁	埼玉県	山梨県	横浜市	新潟県
富山県	岐阜県	静岡市	浜松市	名古屋市

第一次出動航空小隊のほか、大規模災害又は特殊災害が発生したとの情報を得た場合に速やかに応援出動の準備を行う航空小隊を出動準備航空小隊とし、長野県に発生した場合の出動準備航空小隊は以下のとおり。

栃木県	茨城県	千葉市	川崎市	石川県	福井県
静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都市	大阪市

3 広域航空消防応援ヘリコプター

広域航空消防応援が必要な場合においては、「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づき応援要請する。



大規模災害または特殊災害が起きた場合に、原則として第1次的に応援出動する航空小隊を第一次出動航空小隊とし、長野県に災害発生した場合の第一次出動航空小隊は以下のとおり。

東京消防庁	埼玉県	山梨県	横浜市	新潟県
富山県	岐阜県	静岡市	浜松市	名古屋市

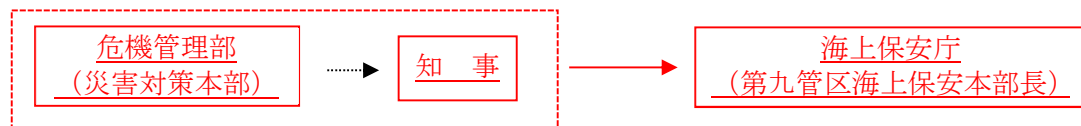
第一次出動航空小隊のほか、大規模災害または特殊災害が発生したとの情報を得た場合に速やかに応援出動の準備を行う航空小隊を出動準備航空小隊とし、長野県に発生した場合の出動準備航空小隊は以下のとおり。

栃木県	茨城県	千葉市	川崎市	石川県	福井県
静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都市	大阪市

根拠規定の明確化

5 海上保安庁ヘリコプター

救助等の所要が生じた場合、海上保安庁ヘリコプターの応援を要請するものとする。



6 ドクターヘリ

重度救急患者の搬送が必要な場合は、危機管理部と健康福祉部が調整の上、長野厚生連佐久総合病院又は信州大学医学部附属病院へドクターヘリの出動を要請する。

5 ドクターヘリ

重度救急患者の搬送が必要な場合は、危機管理部と健康福祉部が調整の上、長野厚生連佐久総合病院又は信州大学医学部附属病院へドクターヘリの出動を要請する。

(移動)

要請先機関の追加

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第6節 自衛隊の災害派遣</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 派遣要請</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(全部局)</p> <p>(ウ) 派遣要請系統</p> <p>自衛隊災害派遣要請の手続き系統は、次表のとおりである。</p> <p>3 派遣部隊の撤収要請</p> <p>(1) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部)</p> <p>(ア) 危機管理部長は、第13普通科連隊長及び現地連絡調整者と協議して部隊の活動の必要がなくなったと認めるときは、その旨を知事に報告し、その指揮を受けて第13普通科連隊長に対し派遣部隊の撤収を文書又は口頭をもって要請する。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>市町村長は、部隊の活動の必要がなくなったと認めるときは、現地連絡調整者に文書又は口頭をもって報告するものとする。</p> <p>ウ【関係機関が実施する対策】</p> <p>指定地方行政機関等における措置</p> <p>指定地方行政機関の長等は、部隊の活動の必要がなくなったと認めるときは、現地連絡調整者に文書又は口頭をもって報告するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第6節 自衛隊の災害派遣</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 派遣要請</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(全部局)</p> <p>(ウ) 派遣要請系統</p> <p>自衛隊災害派遣要請の手続き系統は、次表のとおりである。</p> <p>3 派遣部隊の撤収要請</p> <p>(1) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部)</p> <p>(ア) 危機管理部長は、第13普通科連隊長及び現地連絡調整者と協議して部隊の活動の必要がなくなったと認めるときは、その旨を知事に報告し、その指揮を受けて第13普通科連隊長に対し派遣部隊の撤収の要請をする。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>市町村長は、部隊の活動の必要がなくなったと認めるときは、現地連絡調整者に報告するものとする。</p> <p>ウ【関係機関が実施する対策】</p> <p>指定地方行政機関等における措置</p> <p>指定地方行政機関の長等は、部隊の活動の必要がなくなったと認めるときは、現地連絡調整者に報告するものとする。</p>	<p>災害対策基本法第68条の2に基づき修正</p> <p>部隊の撤収要請等についても文書等を行うことが必要であることを明記</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第7節 救助・救急・医療活動</p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 県、県警察本部、市町村、消防機関及び医療機関等が相互の連携により、被災地における救助活動、救急処置を要する傷病者の搬送、医薬品・医療用資機材の提供、<u>広域受援計画に基づく</u>国や他の地方公共団体等への応援要請等の大規模災害に対応した救助・救急・医療活動を行う。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部、建設部、警察本部)</p> <p>(オ) <u>広域受援計画で設定した救助活動拠点(資料編参照)を設置し</u>、救助・救命活動への支援を行う。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(オ) 消防機関は、救急活動に当たり、県警察本部、救護班等と密接な連携により医療機関、救護所に迅速かつ的確に傷病者を搬送するものとする。 その際、高規格救急車を傷病者の状態に合わせて有効に運用するものとする。</p> <p>ウ【住民及び自主防災組織が実施する対策】</p> <p><u>住民同士又は自主防災組織内において</u>、自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに<u>(共助)</u>、消防機関、救護班等に協力するものとする。 特に、道路交通網の寸断が予想されることから、消防機関等の現場到着前における初期救助・救急活動は、人命救助の上から重要となるので、積極的に行うよう努めるものとする。</p> <p>2 医療活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部、健康福祉部、警察本部)</p> <p>(イ) 保健福祉事務所(保健所)に地方部保健福祉班を置き、災害時における保健衛生・感染症予防活動を行うとともに、医療施設の被害状況、診療機能の稼働状況、医療用資機材の需給状況、施設への交通状況等の情報を<u>広域災害救急医療情報システム(EMIS)</u>等により迅速に把握する。</p>	<p style="text-align: center;">第7節 救助・救急・医療活動</p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 県、県警察本部、市町村、消防機関及び医療機関等が相互の連携により、被災地における救助活動、救急処置を要する傷病者の搬送、医薬品・医療用資機材の提供、国や他の地方公共団体等への応援要請等の大規模災害に対応した救助・救急・医療活動を行う。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部、建設部、警察本部)</p> <p>(オ) <u>道の駅を部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど</u>、救助・救命活動への支援を行う。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(オ) 消防機関は、救急活動に当たり、県警察本部、救護班等と密接な連携により医療機関、救護所に迅速かつ的確に傷病者を搬送するものとする。 その際、高規格救急車<u>(救急救命士搭乗隊)</u>を傷病者の状態に合わせて有効に運用するものとする。</p> <p>ウ【住民及び自主防災組織が実施する対策】</p> <p>自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに、消防機関、救護班等に協力するものとする。 特に、道路交通網の寸断が予想されることから、消防機関等の現場到着前における初期救助・救急活動は、人命救助の上から重要となるので、積極的に行うよう努めるものとする。</p> <p>2 医療活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部、健康福祉部、警察本部)</p> <p>(イ) 保健福祉事務所(保健所)に地方部保健福祉班を置き、災害時における保健衛生・感染症予防活動を行うとともに、医療施設の被害状況、診療機能の稼働状況、医療用資機材の需給状況、施設への交通状況等の情報を<u>広域災害・救急医療情報システム</u>等により迅速に把握する。</p>	<p>広域受援計画策定による修正</p> <p>広域受援計画策定による修正</p> <p>現実として、救急救命士搭乗隊は標準的なものであるため削除</p> <p>共助について追記</p> <p>正式名称に変更</p>

<p><u>(セ) 必要に応じ、関係機関に災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣を要請する。</u></p> <p>ウ【関係機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を<u>広域災害救急医療情報システム（EMIS）</u>等により迅速に把握し、災害医療活動の準備を行うものとする。</p> <p><u>(ス) 災害派遣精神医療チーム（DPAT）を有する医療機関は、派遣要請に基づきチームを編成し、精神医療及び精神保健活動への支援を実施するものとする。</u></p> <p>エ【住民が実施する対策】</p> <p>発災直後の応急処置により傷病者の救命率が飛躍的に高まることから、初期救助・救急活動について日頃から認識を深めるとともに、被災時は<u>感染症対策を講じた上で</u>、自発的に救急活動を行うよう心掛けるものとする。</p>	<p>ウ【関係機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を<u>広域災害・救急医療情報システム</u>等により迅速に把握し、災害医療活動の準備を行うものとする。</p> <p>エ【住民が実施する対策】</p> <p>発災直後の応急処置により傷病者の救命率が飛躍的に高まることから、初期救助・救急活動について日頃から認識を深めるとともに、被災時は自発的に救急活動を行うよう心掛けるものとする。</p>	<p>DPATの派遣に関する記載の追加</p> <p>正式名称に変更</p> <p>DPATの派遣に関する記載の追加</p> <p>感染症対策について記載</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第8節 消防・水防活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 消防活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部)</p> <p>(ア) 知事は、被害状況等を速やかに把握し、緊急の必要があるときは、市町村長、市町村(消防の事務を処理する一部事務組合を含む。)の消防長又は水防法に規定する水防管理者に対して、相互応援協定の実施その他消防活動に関し、必要な指示をするとともに、市町村長等からの要請又は必要に応じて、他の地方公共団体等への応援要請等を「第4節 広域相互応援活動」及び「第6節 自衛隊の災害派遣」により行う。</p> <p>ウ【住民、事業所及び自主防災組織等が実施する対策】</p> <p>(イ) 救助・救急活動</p> <p><u>住民同士等において</u>、自発的に負傷者の救助・救急活動を行うとともに<u>(共助)</u>、消防機関等に協力するものとする。</p> <p>特に、道路交通網の寸断が予想されることから、消防機関等の現場到着前の初期における救助・救急活動は、人命救助の上から重要となるので、積極的に行うよう努めるものとする。</p> <p>2 水防活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(建設部)</p> <p>(エ) 水防資器材・<u>車輛</u>の貸与等</p> <p>水防管理者の備蓄する水防資器材に不足が生じたときは、所管する水防資器材・<u>車輛</u>の貸与等を行う。</p> <p>エ【関係機関が実施する対策】(地方整備局)</p> <p>(イ)水防資器材の貸与等</p> <p>水防管理者の備蓄する水防資器材に不足が生じたときは、所管する水防資器材・<u>車輛</u>の貸与等を行うものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第8節 消防・水防活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 消防活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部)</p> <p>(ア) 知事は、被害状況等を速やかに把握し、緊急の必要があるときは、市町村長、市町村(消防の事務を処理する一部事務組合を含む。)の消防長又は水防法に規定する水防管理者に対して、相互応援協定の実施その他消防活動に関し、必要な指示をするとともに、市町村長等からの要請又は必要に応じて、他の地方公共団体等への応援要請等を「第4節 広域相互応援活動」及び「第6節 自衛隊災害派遣活動」により行う。</p> <p>ウ【住民、事業所及び自主防災組織等が実施する対策】</p> <p>(イ) 救助・救急活動</p> <p>自発的に負傷者の救助・救急活動を行うとともに、消防機関等に協力するものとする。</p> <p>特に、道路交通網の寸断が予想されることから、消防機関等の現場到着前の初期における救助・救急活動は、人命救助の上から重要となるので、積極的に行うよう努めるものとする。</p> <p>2 水防活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(建設部)</p> <p>(エ) 水防資器材の貸与等</p> <p>水防管理者の備蓄する水防資器材に不足が生じたときは、所管する水防資器材の貸与等を行う。</p> <p>エ【関係機関が実施する対策】(地方整備局)</p> <p>(イ) 水防資器材の貸与等</p> <p>水防管理者の備蓄する水防資器材に不足が生じたときは、所管する水防資器材の貸与等を行うものとする</p>	<p>文言の修正</p> <p>共助について記載</p> <p>県・地整としてポンプ車を配備して水防活動に活用することを具体的に記載</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第10節 緊急輸送活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 緊急交通路確保のための交通規制等</p> <p><u>(1) 基本方針</u></p> <p>県公安委員会は、大規模な災害が発生した場合のみならず、災害がまさに発生しようとしている場合において、応急対策活動のため緊急交通路を確保する必要があるときは、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止又は制限し、緊急通行車両等の通行を確保するための交通規制を実施する。</p> <p>この場合、原則として、あらかじめ定めた「<u>緊急交通路指定予定路線</u>」から、被災の範囲や被災状況に応じて緊急交通路として指定し、広域、外周、被災地域の段階的交通規制により、緊急通行車両等の通行を確保するものとし、被災直後は、被災地域における被災者の救助等の緊急車両の通行を最優先とした区域交通規制を実施する。</p>	<p style="text-align: center;">第10節 緊急輸送活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 緊急交通路確保のための交通規制等</p> <p><u>(1) 基本方針</u></p> <p>県公安委員会は、大規模な災害が発生した場合のみならず、災害がまさに発生しようとしている場合において、応急対策活動のため緊急交通路を確保する必要があるときは、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止又は制限し、緊急通行車両等の通行を確保するための交通規制を実施する。</p> <p>この場合、原則として、あらかじめ定めた「<u>緊急交通路交通規制対象予定道路</u>」から、被災の範囲や被災状況に応じて緊急交通路として指定し、広域、外周、被災地域の段階的交通規制により、緊急通行車両等の通行を確保するものとし、被災直後は、被災地域における被災者の救助等の緊急車両の通行を最優先とした区域交通規制を実施する。</p>	<p>体裁修正</p> <p>名称を統一</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第11節 障害物の処理活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 障害物除去処理</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 【県が実施する対策】（各部局）</p> <p>(ウ) 放置車両等の移動等</p> <p>b 県管理の道路上で、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。<u>運転者がいない場合等においては、自ら車両の移動等を行う。（建設部）</u></p>	<p style="text-align: center;">第11節 障害物の処理活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 障害物除去処理</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 【県が実施する対策】（各部局）</p> <p>(ウ) 放置車両等の移動等</p> <p>b 県管理の道路上で、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。<u>運転者がいない場合等においては、自ら車両の移動等を行う。（建設部）</u></p>	<p>文書構成の修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第12節 避難受入及び情報提供活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）、災害発生情報</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>カ 住民への周知</p> <p>(オ) 県及び市町村は、さまざまな環境下にある住民、要配慮者利用施設や地下街等の施設管理者等及び地方公共団体職員に対して警報等が確実に伝わるよう、関係事業者の協力を得つつ、市町村防災行政無線、Lアラート（災害情報共有システム）、広報車、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア、ワンセグ放送等あらゆる広報手段を活用して、警報等の伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</p> <p>4 避難所の開設・運営</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>市町村は収容を必要とする被災者の救出のために指定避難所を設置するとともに、自主防災組織や施設管理者等の協力を得て、<u>指定避難所における良好な生活環境確保のため、必要な措置をとる。</u></p> <p><u>その際、衛生、食事、睡眠（T：トイレ（衛生）、K：キッチン（食事）、B：ベッド等（睡眠））に関する環境確保について、県、関係団体等と連携し対策を講じるものとする。</u></p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p>(ア) 市町村長の報告により、避難所の開設状況を把握し、<u>国〔内閣府〕と共有</u>するとともに、市町村の要請に応じ指定避難所に必要な資機材の調達及びあっせんに努めるものとする。（危機管理部）</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(セ) 指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合には、<u>当該地域に指定避難所を設置・維持することの適否を検討する</u>ものとする。</p> <p>(タ) <u>避難所を開設した場合には、関係機関等による支援が円滑に講じられるよう、避難所の開設状況等を適切に県に報告するよう努めるものとする。</u></p> <p>(チ) <u>指定緊急避難場所や避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れることとする。</u></p> <p>(ツ) <u>必要に応じ、指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよ</u></p>	<p style="text-align: center;">第12節 避難受入及び情報提供活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）、災害発生情報</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>カ 住民への周知</p> <p>(オ) 県及び市町村は、さまざまな環境下にある住民、要配慮者利用施設や地下街等の施設管理者等及び地方国きょう団体職員に対して警報等が確実に伝わるよう、関係事業者の協力を得つつ、市町村防災行政無線（<u>個別受信機を含む</u>）、Lアラート（災害情報共有システム）、広報車、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア、ワンセグ放送等あらゆる広報手段を活用して、警報等の伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</p> <p>4 避難所の開設・運営</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>市町村は収容を必要とする被災者の救出のために指定避難所を設置するとともに、自主防災組織や施設管理者等の協力を得て、<u>良好な避難生活が行われるように必要な措置をとる。</u></p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p>(ア) 市町村長の報告により、避難所の開設状況を把握するとともに、市町村の要請に応じ指定避難所に必要な資機材の調達及びあっせんに努めるものとする。（危機管理部）</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(セ) 指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合には、<u>あらかじめ指定避難所に指定されていたとしても原則として開設しないものとする。</u></p>	<p>避難所の新型コロナウイルス感染症対策に関する基本的な事項について追加するとともに、避難所の環境向上に関する実務者検討会中間報告書を踏まえ、避難所の環境改善に、県、市町村、NPO 等が協力して取り組むたもの水準目標についての記載を追加する。</p> <p>他県の課題を踏まえた防災基本計画の修正を踏まえた修正</p>

<p style="text-align: center;"><u>う、連携に努めるものとする。</u></p> <p>7 被災者等への的確な情報伝達</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県及び市町村が実施する対策】（危機管理部）</p> <p><u>(ア) 市町村は半壊以上の被害を受けた在宅避難者及び親戚宅等避難者について住家の被害認定調査、保健師等による保健衛生活動、罹災証明書の発行手続き、避難所での炊き出し等において、在宅避難者及び親戚宅等避難者の避難先や住まいの状況を把握し、被災者台帳等へ反映するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(イ) 市町村自らの調査では避難先が把握出来ない場合は、民生・児童委員、社会福祉協議会、自治会、NPO・ボランティア等の協力や、広報による申出の呼びかけ等により、把握に努めるものとする。</u></p> <p><u>(ウ) 県及び市町村は、被災者のニーズを十分把握し、被害の情報、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関、<u>スーパーマーケット、ガソリンスタンド</u>などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、要配慮者、<u>在宅避難者</u>、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者、在日外国人、訪日外国人に配慮した伝達を行うものとする。</u></p> <p><u>(エ) 県及び市町村は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、<u>停電や通信障害発生時</u>は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については<u>チラシの張り出し、配布等の紙媒体や広報車</u>でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるものとする。</u></p> <p>イ【関係機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 指定行政機関及び公共機関は、被害の情報、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関、<u>スーパーマーケット、ガソリンスタンド</u>などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。</p> <p>(イ) 指定行政機関及び公共機関は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、<u>停電や通信障害発生時</u>は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については<u>チラシの張り出し、配布等の紙媒体や広報車</u>でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるものとする。</p>	<p>7 被災者等への的確な情報伝達</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県及び市町村が実施する対策】（危機管理部）</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(ア) 県及び市町村は、被災者のニーズを十分把握し、被害の情報、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、要配慮者、<u>住宅での避難者</u>、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者、在日外国人、訪日外国人に配慮した伝達を行うものとする。</u></p> <p><u>(イ) 県及び市町村は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、<u>指定避難所にいる被災者</u>は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされる<u>よう努める</u>ものとする。</u></p> <p>イ【関係機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 指定行政機関及び公共機関は、被害の情報、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。</p> <p>(イ) 指定行政機関及び公共機関は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、<u>指定避難所にいる被災者</u>は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされる<u>よう努める</u>ものとする。</p>	<p>令和元年東日本台風において、在宅避難者の状況把握に時間を要したことが課題であったことから、災害時の対応について基本的な事項を県独自に定めるもの。</p> <p>国の防災基本計画に合わせて項目等を修正</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

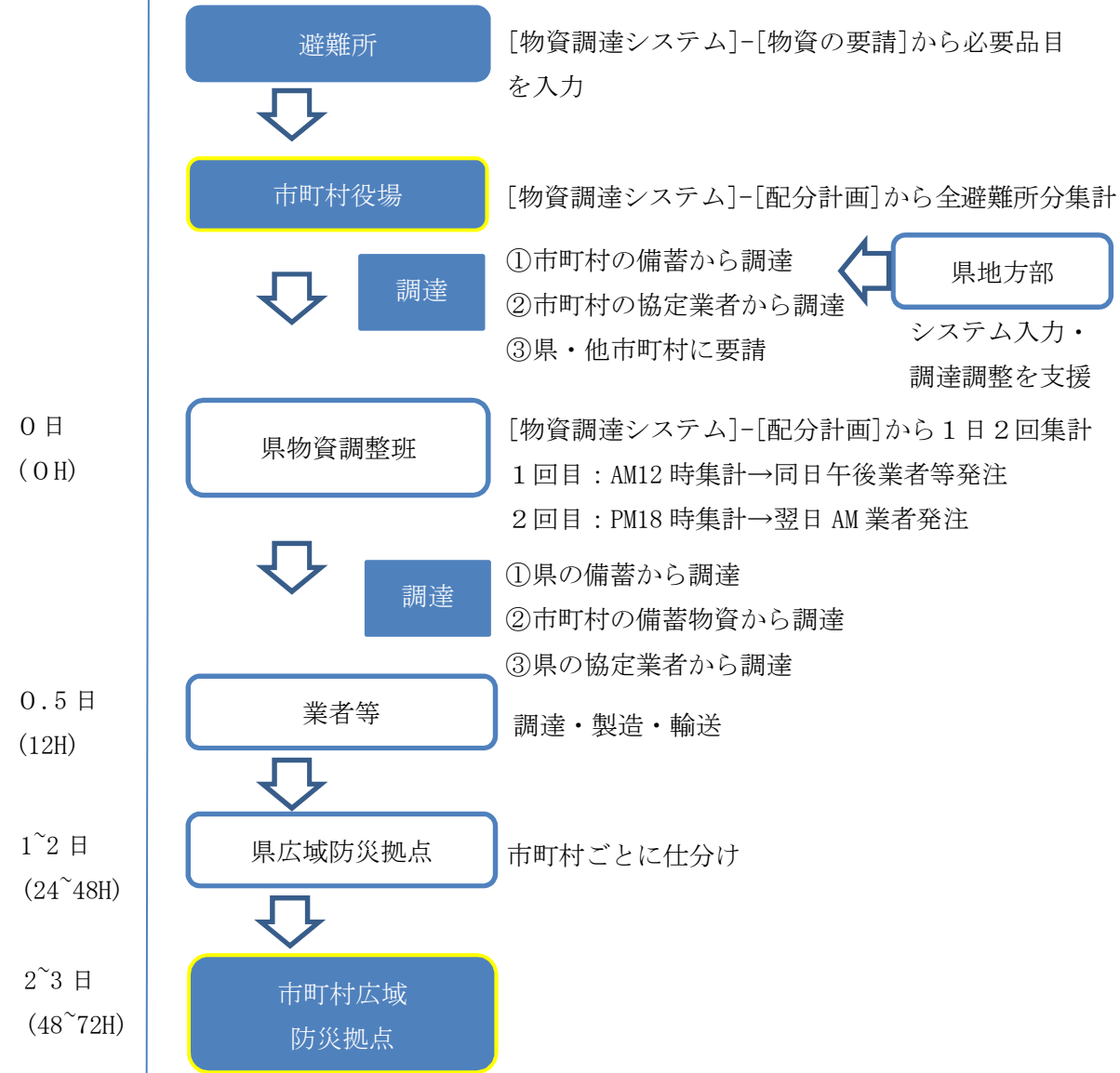
る。		
----	--	--

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第14節 食料品等の調達供給活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 食料品等の調達</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p>(ア) <u>災害対策本部室は</u>災害発生時に、管内市町村からの食料の供給要請があった場合、<u>県の備蓄食料の供給を行うこととし地域振興局に輸送等の手配を依頼する。地域振興局において輸送が出来ない場合、あらかじめ締結された協定に基づいて長野県トラック協会、赤帽長野県軽自動車運送協同組合へ食料の輸送を要請する。</u>(危機管理部)</p> <p>(イ) 市町村からの食料の要請量が県の備蓄により供給できない場合は、必要に応じて、隣接県に対してあらかじめ締結された協定に基づいて食料の供給を要請する。</p> <p><u>また、長野県市町村災害時相互応援協定第3条に規定する物資等の提供及びあっせんが円滑に行われるよう、同協定第2条に規定する代表市町村等との連絡調整に努めるものとする。</u>(危機管理部)</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>市町村は、計画等で定めた<u>非常用食料</u>の必要量を超えるような供給が必要となった場合は、<u>物資調達・輸送調整等支援システムを用いて</u>近隣市町村及び<u>県災害対策本部室</u>に対して食料の供給について種類及び数量を、管理栄養士等行政栄養関係者の関与の下、明示して要請を行うものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第14節 食料品等の調達供給活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 食料品等の調達</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p>(ア) <u>地域振興局長は</u>災害発生時に、管内市町村からの<u>備蓄食料</u>の供給要請に備え、<u>品目別に数量を確認するとともに、要請があった場合、当該地域振興局の備蓄食料の供給を行う。また、供給した食料の種類及び数量を危機管理部長あて報告する。なお、市町村からの要請量が当該地域振興局の備蓄量を上回る場合は、当該地域振興局長は危機管理部長に必要量を報告し、危機管理部長は他の地域振興局に備蓄食料の供給を依頼する。</u>(危機管理部)</p> <p>(イ) 市町村からの食料の要請量が県の備蓄により供給できない場合は、必要に応じて、隣接県に対してあらかじめ締結された協定に基づいて食料の供給を要請する。(危機管理部)</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>市町村は、計画等で定めた必要量を超えるような供給が必要となった場合は、近隣市町村及び<u>県(地域振興局長)</u>に対して食料の供給について種類及び数量を、管理栄養士等行政栄養関係者の関与の下、明示して要請を行うものとする。</p>	<p>今年度から導入された物資調達・輸送調整等支援システムにより、地方部を經由せず、災害対策本部室で直接市町村からの要請や在庫量を把握出来る体制が構築されたため、対応の流れを修正する。</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

2 食料品等の供給

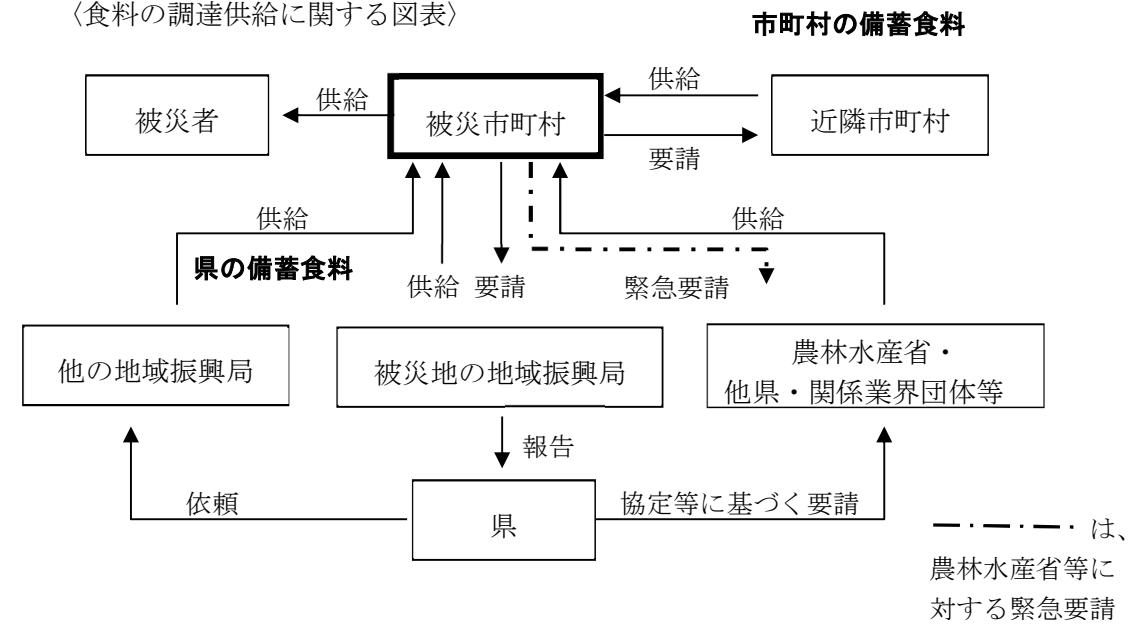
食料品・生活必需品の県への調達要請フロー

調達の流れ



2 食料品等の供給

〈食料の調達供給に関する図表〉



今年度から導入された物資調達・輸送調整等支援システムにより、地方部を經由せず、災害対策本部室で直接市町村からの要請を受理出来ることとなったため、対応の流れを修正する。

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第16節 生活必需品の調達供給活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 生活必需品の調達</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>県、市町村及び関係機関は、被災者の生活の維持に必要な生活必需品の量・種類等について、被災者のニーズを把握し、必要な物資の効率的な調達・確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>災害の状況を把握し、被災者の生活の維持に必要な生活必需品の量・種類等について、必要な物資の効率的な調達・確保に努め、不足分については県へ要請するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第16節 生活必需品の調達供給活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 生活必需品の調達</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>県、市町村及び関係機関は、被災者の生活の維持に必要な生活必需品の量・種類等について、被災者のニーズを把握し、必要な物資の調達・確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>災害の状況を把握し、被災者の生活の維持に必要な生活必需品の量・種類等について、必要な物資の調達・確保に努め、不足分については県へ要請するものとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第17節 保健衛生、感染症予防活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 保健衛生活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(健康福祉部)</p> <p>(ウ) 市町村と連携して要医療者及び慢性疾患患者等に、医療・保健情報を提供するとともに、<u>医療機関の受診状況や住まいの状況</u>の確認等を行い継続ケアに努める。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(ア) 被災者の避難状況を把握し、保健福祉事務所(保健所)に置かれる地方部保健福祉班に報告するとともに<u>被災者台帳等に反映する</u>ものとする。</p> <p>(イ) 被災者の健康を確保するために、避難所等の整備に努め、健康相談等を行うものとする。</p> <p>2 感染症予防対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(カ) <u>被災地において新型コロナウイルス感染症を含む感染症について</u>患者又は無症状病原体保有者が発生した場合は、まん延防止のため、<u>防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して</u>、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく消毒等や、予防接種法による臨時予防接種を県の指示に応じて実施する。</p> <p><u>また、長野県避難所運営マニュアル策定指針等を参考に感染症対策として必要な措置を講じるよう努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第17節 保健衛生、感染症予防活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 保健衛生活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(健康福祉部)</p> <p>(ウ) 市町村と連携して要医療者及び慢性疾患患者等に、医療・保健情報を提供するとともに、<u>受診状況</u>の確認等を行い継続ケアに努める。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(ア) 被災者の避難状況を把握し、保健福祉事務所(保健所)に置かれる地方部保健福祉班に報告するものとする。</p> <p>(イ) 被災者の健康を確保するために、避難所等の整備に努め、健康相談等を行うものとする。</p> <p>2 感染症予防対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(カ) 感染症患者又は無症状病原体保有者が発生した場合は、まん延防止のため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく<u>消毒やねずみ族、昆虫等の駆除等</u>や、予防接種法による臨時予防接種を県の指示に応じて実施するものとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第18節 遺体の搜索及び対策等の活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>遺体の搜索及び対応</p> <p>1 基本方針</p> <p>(1) 遺体の搜索は、市町村が、県警察本部、消防機関等の協力のもとに行う。</p> <p>(2) 災害時において多数の死者が生じた場合、遺体収容所の確保、身元確認、縁故者への連絡、身元が判明しない遺体の埋・火葬等についての的確な対応を行う。</p> <p>(3) 多数遺体の検視については、発見地を管轄する警察署長が行い、検視の主目的は死因の究明と身元確認資料の収集であり、不自然な遺体があれば検視規則による司法検視・解剖に移行する。</p> <p>(4) 検視場所、遺体死体安置場所等を予め把握するとともに、避難場所との兼ね合い、建物の崩壊等によりその場所が使用不可能となることもあるので、このような場合は、空地にテントを設置しての検視活動も考慮する。</p> <p>2 実施計画</p> <p>(1) 【県が実施する対策】（危機管理部、健康福祉部、警察本部）</p> <p><u>ア 被害が広範囲にわたり、県のみで対応が困難となった場合に備えて広域相互応援体制の整備を図り、必要に応じ他都道府県への応援要請、関係機関との連絡調整を行う。</u></p> <p><u>イ</u> 市町村長から・・・・・・・・</p> <p><u>ウ</u> 市町村長から、棺及び・・・・・・・・</p> <p><u>エ</u> 市町村から棺・・・・・・・・</p> <p><u>オ</u> 遺体の搜索・・・・・・・・</p> <p><u>カ</u> 検視（検案）</p> <p><u>(ア)</u> 市町村、医療機関</p> <p><u>(イ)</u> 検視場所、・・・・・・・・</p> <p><u>(ウ)</u> 医療機関との・・・・・・・・</p> <p><u>(エ)</u> 葬儀業者・・・・・・・・</p> <p><u>(オ)</u> 検視に使用・・・・・・・・</p> <p><u>(カ)</u> 多数死体検視要領・・・・・・・・</p> <p><u>キ</u> 検視実施要領を以下の・・・・・・・・</p> <p><u>(ア)</u> 多数遺体の検視に・・・・・・・・</p> <p><u>(イ)</u> 検視は受付順・・・・・・・・</p> <p><u>(ウ)</u> 検視は迅速に・・・・・・・・</p> <p><u>(エ)</u> すべての遺体・・・・・・・・</p> <p><u>ク</u> 身元確認・遺体の引渡しについては以下のとおりとする。</p>	<p style="text-align: center;">第18節 遺体の搜索及び対策等の活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>遺体の搜索及び対応</p> <p>1 基本方針</p> <p>○ 遺体の搜索は、市町村が、県警察本部、消防機関等の協力のもとに行う。</p> <p>○ 災害時において多数の死者が生じた場合、遺体収容所の確保、身元確認、縁故者への連絡、身元が判明しない遺体の埋・火葬等についての的確な対応を行う。</p> <p>○ 多数遺体の検視については、発見地を管轄する警察署長が行い、検視の主目的は死因の究明と身元確認資料の収集であり、不自然な遺体があれば検視規則による司法検視・解剖に移行する。</p> <p>○ 検視場所、遺体死体安置場所等を予め把握するとともに、避難場所との兼ね合い、建物の崩壊等によりその場所が使用不可能となることもあるので、このような場合は、空地にテントを設置しての検視活動も考慮する。</p> <p>2 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】（危機管理部、健康福祉部、警察本部）</p> <p>(ア) 被害が広範囲にわたり、遺体の搜索、検視及び火葬等に関する他都道府県からの応援が必要となった場合及び他都道府県への応援が必要となった場合を想定し、広域相互応援体制の整備を図り、被災時は、必要に応じ他都道府県等への応援要請、関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>(イ) 市町村長から・・・・・・・・</p> <p>(ウ) 町村長から、棺及び・・・・・・・・</p> <p>(エ) 市町村から棺・・・・・・・・</p> <p>(オ) 遺体の搜索・・・・・・・・</p> <p>(カ) 検視（検案）</p> <p>a 市町村、医療機関</p> <p>b 検視場所、・・・・・・・・</p> <p>c 医療機関との・・・・・・・・</p> <p>d 葬儀業者・・・・・・・・</p> <p>e 検視に使用・・・・・・・・</p> <p>f 多数死体検視要領・・・・・・・・</p> <p>(キ) 検視実施要領を以下の・・・・・・・・</p> <p>a 多数遺体の検視に・・・・・・・・</p> <p>b 検視は受付順・・・・・・・・</p> <p>c 検視は迅速に・・・・・・・・</p> <p>d すべての遺体・・・・・・・・</p>	<p>○印を他に揃えて(1)～(4)に修正</p> <p>ア→(1)</p> <p>(ア) → ア</p> <p>a → (ア)</p> <p>以下全て番号振り直し</p> <p>(ア)簡潔な文に修正</p>

<p><u>(ア)</u> 身元の確認は、遺族等関係者複数に確認させるほか、可能な限り指紋、歯形等による確認を行い、誤りのないよう慎重を期す。</p> <p><u>(イ)</u> 本籍地の不明な遺体は、死体取扱規則第7条に基づき、遅滞なく市町村長にその所持品とともに引き渡す。この場合においては、死亡報告書に本籍等不明死体調査書を添えて行い、遺体及び所持品引取書を徴しておく。</p> <p><u>(ウ)</u> 行方不明者に関する相談窓口を設け、行方不明者の特徴を把握して、身元確認に最大限の努力をする。</p> <p><u>ケ</u> 外国籍県民等の遺体の措置については以下のとおりとする。</p> <p><u>(ア)</u> 所轄警察署長は、死者が外国籍県民等であることが判明したときは、死体取扱規則第2条の規定に基づき、遅滞なくその旨を領事機関に通報すること。</p> <p><u>(イ)</u> 遺体の引き渡しを受ける遺族等が日本にいない場合は、遅滞なく市町村長にその所持品等とともに引き渡す。</p> <p>(2)【市町村が実施する対策】</p> <p><u>ア</u> 遺体の捜索を・・・</p> <p><u>イ</u> 被災現場付近の・・・</p> <p><u>ウ</u> 収容した遺体・・・</p> <p><u>エ</u> 身元が・・・</p> <p><u>オ</u> 外国籍県民等の・・・</p> <p><u>カ</u> 火葬許可証・・・</p> <p><u>キ</u> 遺体の運搬・・・</p> <p>(3)【関係機関が実施する対策】</p> <p>日本赤十字社・・・</p>	<p><u>(ク)</u> 身元確認・遺体の引渡しについては以下のとおりとする。</p> <p>a 身元の確認は、遺族等関係者複数に確認させるほか、可能な限り指紋、歯形等による確認を行い、誤りのないよう慎重を期す。</p> <p>b 本籍地の不明な遺体は、死体取扱規則第9条に基づき、遅滞なく市町村長にその所持品とともに引き渡す。この場合においては、死亡報告書に死体見分調書（多数死体見分調書）を添えて行い、遺体及び所持金品引取書を徴しておく。</p> <p>c 行方不明者に関する相談窓口を設け、行方不明者の特徴を把握して、身元確認に最大限の努力をする。</p> <p><u>(ケ)</u> 外国籍県民等の遺体の措置については以下のとおりとする。</p> <p>a 所轄警察署長は、死者が外国籍県民等であることが判明したときは、死体取扱規則第4条第2項の規定に基づき、遅滞なくその旨を領事機関に通報すること。</p> <p>b 遺体の引き渡しを受ける遺族等が日本にいない場合は、遅滞なく市町村長にその所持品等とともに引き渡す。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p><u>(ア)</u> 遺体の捜索を・・・</p> <p><u>(イ)</u> 被災現場付近の・・・</p> <p><u>(ウ)</u> 収容した遺体・・・</p> <p><u>(エ)</u> 身元が・・・</p> <p><u>(オ)</u> 外国籍県民等の・・・</p> <p><u>(カ)</u> 火葬許可証・・・</p> <p><u>(キ)</u> 遺体の運搬・・・</p> <p>ウ【関係機関が実施する対策】</p> <p>日本赤十字社・・・</p>	<p>死体取扱規則の一部改正に伴い修正</p> <p>死体取扱規則の一部改正に伴い修正</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第20節 社会秩序の維持、物価安定等に関する活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【県が実施する対策】（警察本部）</p> <p><u>ア</u> 災害に便乗した窃盗事犯の取締り</p> <p><u>イ</u> 災害に便乗した悪質商法事犯の取締り</p> <p><u>ウ</u> 災害に便乗した産業廃棄物の不法処分事犯の取締り</p> <p><u>エ</u> 災害に便乗したサイバー攻撃に関する情報収集・分析・取締り</p> <p><u>オ</u> 広報啓発活動の推進</p> <p><u>カ</u> 防犯協会等の自主防犯組織及び警備業協会等と連携してのパトロール、生活の安全に関する情報提供等の実施</p> <p><u>キ</u> <u>避難所等への定期的な巡回</u></p>	<p style="text-align: center;">第20節 社会秩序の維持、物価安定等に関する活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【県が実施する対策】（警察本部）</p> <p>(ア) 災害に便乗した窃盗事犯の取締り</p> <p>(イ) 災害に便乗した悪質商法事犯の取締り</p> <p>(ウ) 災害に便乗した産業廃棄物の不法処分事犯の取締り</p> <p>(エ) 災害に便乗したサイバー攻撃に関する情報収集・分析・取締り</p> <p>(オ) 広報啓発活動の推進</p> <p>(カ) 防犯協会等の自主防犯組織及び警備業協会等と連携してのパトロール、生活の安全に関する情報提供等の実施</p>	<p>括弧書きを訂正 (ア) ～ (カ) → ア ～ カ</p> <p>県が実施する対策 「キ 避難所等への・・・」を追加</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第21節 危険物施設等応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 共通事項</p> <p>(2)実施計画</p> <p>イ【危険物施設等管理者が実施する対策】</p> <p>(ア) 危険物等の流出、爆発、火災等の発生を防ぐため、施設の点検及び必要な防止措置をとるものとする。</p> <p>(イ) 危険物等の流出、爆発、火災等が発生し、又は発生するおそれがある場合は、被害拡大防止のための応急対策を実施するとともに、関係機関へ速やかに連絡するものとする。</p> <p><u>(ウ) 危険物等関係施設が所在する地域の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等の該当性並びに被害想定の確認を行うとともに、確認の結果、風水害により危険物等災害の拡大が想定される場合は、防災のため必要な措置の検討や、応急対策にかかる計画の作成等の実施に努めるものとする。</u></p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 危険物施設における、危険物の流出、爆発及び火災の発生防止並びに被害拡大防止のための応急対策を実施する。</p>	<p style="text-align: center;">第21節 危険物施設等応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 共通事項</p> <p>(2)実施計画</p> <p>イ【危険物施設等管理者が実施する対策】</p> <p>(ア) 危険物等の流出、爆発、火災等の発生を防ぐため、施設の点検及び必要な防止措置をとるものとする。</p> <p>(イ) 危険物等の流出、爆発、火災等が発生し、又は発生するおそれがある場合は、被害拡大防止のための応急対策を実施するとともに、関係機関へ速やかに連絡するものとする。</p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 危険物施設における、<u>PRTR対象物質などの</u>危険物の流出、爆発及び火災の発生防止並びに被害拡大防止のための応急対策を実施する。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>PRTR 対象物質は危険物に含まれないものが多く、迅速かつ的確な応急措置が必ずしも必要ではないため削除する。(環境部)</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第22節 電気施設応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 迅速な応急復旧活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p><u>(ア) 大規模停電発生時には直ちに、あらかじめリスト化した病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設及び災害応急対策に係る機関が保有する施設の非常用電源の設置状況等を踏まえ、これらの施設の非常用電源の稼働状況の確認を行うものとする。その上で、電源の確保が必要な施設の把握を行い、電源車等の配備先の候補案を作成するよう努めるものとする。また、国〔経済産業省〕、電気事業者等と調整を行い、電源車等の配備先を決定するものとする。</u></p> <p><u>(イ) 電気事業者が実施する道路区域内の応急復旧工事については、許可手続を早急に行うとともに、掘削工事を伴う場合は、他の埋設物の情報を提供して他のライフラインの損傷を防止し、同一箇所での2者以上の工事については、工事現場が輻輳しないよう調整する。(建設部)</u></p> <p>イ【関係機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 電力会社が実施する対策</p> <p>a 県及び関係機関と密接な関係を保ちながら、系統及び負荷の重要性と被害状況や復旧の難易度とを勘案して、病院、避難所等の必要性の高い施設や復旧効果の高いものから順次実施するものとする。<u>また、(2).ア.(ア)の場合には、電気事業者等は、電源車等の配備に努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第22節 電気施設応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 迅速な応急復旧活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(建設部)</p> <p>電気事業者が実施する道路区域内の応急復旧工事については、許可手続を早急に行うとともに、掘削工事を伴う場合は、他の埋設物の情報を提供して他のライフラインの損傷を防止し、同一箇所での2者以上の工事については、工事現場が輻輳しないよう調整する。</p> <p>イ【関係機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 電力会社が実施する対策</p> <p>a 県及び関係機関と密接な関係を保ちながら、系統及び負荷の重要性と被害状況や復旧の難易度とを勘案して、病院、避難所等の必要性の高い施設や復旧効果の高いものから順次実施するものとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第24節 上水道施設応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 基本方針</p> <p>復旧作業については、水道事業者が自ら行う直営工事、又は、専門業者への外部委託により復旧工事を行う。</p> <p>なお、大規模な災害においては、他地区からの応援等により、復旧要員、資材、機材及び重機等を確保し、早期の復旧を図る。</p> <p>2 実施計画</p> <p>(2)【水道事業者等が実施する対策】</p> <p>ア 県企業局が実施する対策</p> <p>(ア) 「大規模地震時の初動マニュアル」により、水道施設の点検・操作、被害状況の把握を行う。</p> <p>(イ) 長野県営水道指定給水装置工事事業者へ「<u>県営水道指定給水装置工事事業者の指定及び給水装置工事の施行に関する要綱</u>」により協力を依頼するとともに、工事の発注を行う。</p> <p>(ウ) 本復旧に時間を要する地区については、必要に応じ優先順位を定め、仮配管から配水を行う。</p> <p>(エ) 関係する市町村と協力して、住民に対し飲料水の供給等に関する広報活動を行う。</p> <p><u>(オ) 停電により水道施設の機能維持が困難となった場合、予備電源への切替、燃料の調達、「災害時等の災害対応資機材のリースに関する協定」に基づく資機材の調達、停電回復見込みの情報収集等により、施設の機能維持に努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第24節 上水道施設応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 基本方針</p> <p>復旧作業については、水道事業者が自ら行う直営工事、又は、専門業者への外部委託により復旧工事を行う。</p> <p>なお、大規模な災害においては、他地区からの応援等により、復旧要員、資材、機材及び重機等を確保し、早期の復旧を図る。</p> <p>2 実施計画</p> <p>(2)【水道事業者等が実施する対策】</p> <p>ア 県企業局が実施する対策</p> <p>(ア) 「大規模地震時の初動マニュアル」により、水道施設の点検・操作、被害状況の把握を行う。</p> <p>(イ) 長野県営水道指定給水装置工事事業者へ<u>災害時応急措置協定</u>により協力を依頼するとともに、工事の発注を行う。</p> <p>(ウ) 本復旧に時間を要する地区については、必要に応じ優先順位を定め、仮配管から配水を行う。</p> <p>(エ) 関係する市町村と協力して、住民に対し飲料水の供給等に関する広報活動を行う。</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>修正理由・備考</p> <p>「水道事業者」に文言を統一</p> <p>名称の修正</p> <p>令和元年東日本台風災害対応の振り返りによる修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第27節 鉄道施設応急活動</p> <p>第2 主な活動 鉄道施設の被害を最小限にとどめるため、災害発生時の危険防止、動員体制、資機材の確保等の措置について整備を図り、的確な応急体制を樹立する。</p> <p>2 実施計画</p> <p><u>(7)【北陸信越運輸局が実施する対策】</u></p> <p><u>ア 鉄道被害状況を把握するとともに、鉄道事業者に対して必要に応じて、関係列車の非常停止の手配等の指導を行うものとする。</u></p> <p><u>イ 報道機関等と協力して、施設等の被害状況、運行状況等に関する情報については、速やかに乗客等に提供する。</u></p> <p><u>ウ 復旧の長期化が想定される場合には、速やかな復旧を図るため、鉄道事業者及び道路や河川等の関連する事業を施行する者が、相互に連携・協力できるよう調整する。</u></p>	<p style="text-align: center;">第27節 鉄道施設応急活動</p> <p>第2 主な活動 鉄道施設の被害を最小限にとどめるため、災害発生時の危険防止、動員体制、資機材の確保等の措置について整備を図り、的確な応急体制を樹立する。</p> <p>2 実施計画</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>北陸信越運輸局について「1 基本方針」には示されているが、「2 実施計画」に示されていないため、新たに追加</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第28節 災害広報活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p>誤った情報等による社会的混乱を防止し、県民の不安の解消を図るとともに、被災地や隣接地域の住民等、被災者、滞在者（以下この節において「住民等」という。）の適切な判断と行動を支援し、その安全を確保するために、正確かつわかりやすい情報の速やかな提供及び住民等からの問い合わせ、要望、意見等に的確かつ迅速な対応を行う。</p> <p><u>また、災害の発生が予想される場合、住民等へ避難を呼びかけるため、必要に応じて、知事、市町村長等から直接呼びかけを行う。</u></p> <p>なお、活動に際しては、高齢者、障がい者、外国籍県民、外国人旅行者等の要配慮者に対して、十分配慮するよう努める。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 住民等への的確な情報の伝達</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】（危機管理部、企画振興部）</p> <p>(ウ) 報道機関に対する発表</p> <p>被害状況及び対策等の情報については、<u>災害対策本部を設置した場合は、本部室長の指示により情報発信担当が、それ以外は危機管理部がそれぞれ報道機関等に対し発表を行う。</u></p> <p><u>なお、</u>地方部において発表する場合は、あらかじめ災害対策本部と協議の上、行う。</p> <p><u>また、大雨特別警報発表時など、災害の切迫度が非常に高まった場合等において、知事が直接住民に対して避難を呼びかける。</u></p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>広報活動</p> <p>県、関係機関と緊密な連絡を取り、相互に協力しながら、広報資料の収集に努めるとともに、住民に対し、関係事業者の協力を得つつ、防災行政無線をはじめ、Lアラート（災害情報共有システム）、<u>緊急速報メール</u>、テレビ、ラジオ、市町村ホームページ、ソーシャルメディア、掲示板、コミュニティ放送、有線放送、有線テレビ放送、広報誌等可能な限り多くの媒体を活用し、災害の規模に応じた情報を提供するものとする。</p> <p><u>また、災害の切迫度が非常に高まった場合等において、市町村長が直接住民に対して避難を呼びかけられるよう体制整備に努めるものとする。</u></p> <p>a 災害の状況に関する情報・応急対策に関する情報</p> <p>b 二次災害の防止に関する情報</p>	<p style="text-align: center;">第28節 災害広報活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p>誤った情報等による社会的混乱を防止し、県民の不安の解消を図るとともに、被災地や隣接地域の住民等、被災者、滞在者（以下この節において「住民等」という。）の適切な判断と行動を支援し、その安全を確保するために、正確かつわかりやすい情報の速やかな提供及び住民等からの問い合わせ、要望、意見等に的確かつ迅速な対応を行う。</p> <p>なお、活動に際しては、高齢者、障がい者、外国籍県民、外国人旅行者等の要配慮者に対して、十分配慮するよう努める。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 住民等への的確な情報の伝達</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】（危機管理部、企画振興部）</p> <p>(ウ) 報道機関に対する発表</p> <p>被害状況及び対策等の情報について、<u>必要のつど報道機関に対し発表を行う。発表は通常危機管理防災課が行うが、災害対策本部における発表は、本部室長の指示により情報発信担当が行う。</u></p> <p><u>また、</u>地方部において発表する場合は、あらかじめ災害対策本部と協議の上、行う。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>広報活動</p> <p>県、関係機関と緊密な連絡を取り、相互に協力しながら、広報資料の収集に努めるとともに、住民に対し、関係事業者の協力を得つつ、防災行政無線をはじめ、Lアラート（災害情報共有システム）、テレビ、ラジオ、市町村ホームページ、ソーシャルメディア、掲示板、コミュニティ放送、有線放送、有線テレビ放送、広報誌等可能な限り多くの媒体を活用し、災害の規模に応じた情報を提供するものとする。</p> <p>a 災害の状況に関する情報・応急対策に関する情報</p> <p>b 二次災害の防止に関する情報</p>	<p>住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会の検討を踏まえ、令和元年東日本台風で有効であった、市町村長等による情報発信の実施について規定する。</p>

c 避難所・経路・方法等に関する情報	c 避難所・経路・方法等に関する情報	
d 医療機関等の生活関連情報	d 医療機関等の生活関連情報	
e ライフラインや交通施設等公共施設等の復旧情報	e ライフラインや交通施設等公共施設等の復旧情報	
f 交通規制、交通機関の運行等の状況に関する情報	f 交通規制、交通機関の運行等の状況に関する情報	
g それぞれの機関が講じている施策に関する情報	g それぞれの機関が講じている施策に関する情報	
h 安否情報	h 安否情報	
i その他必要と認められる情報	i その他必要と認められる情報	

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第31節 道路及び橋梁応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 道路及び橋梁応急対策</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>災害により道路及び橋梁等に被害が発生した場合、早急にパトロール等を実施することにより被害状況等を把握し、必要に応じて迂回道路の選定を行うとともに、交通規制等が必要な箇所は、関係機関と調整を図り、必要な措置をとる。</p> <p>また、<u>ライフラインの復旧現場等までのアクセスルートを含めた</u>交通機能確保のために路上障害物の除去及び被災道路・橋梁の応急復旧計画を策定し、建設業協会各支部等と結んだ業務協定に基づき、速やかに応急復旧工事を行う。</p> <p>道路利用者に対しては、的確に災害の状況、通行規制等の情報を一元化し提供を行う。</p>	<p style="text-align: center;">第31節 道路及び橋梁応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 道路及び橋梁応急対策</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>災害により道路及び橋梁等に被害が発生した場合、早急にパトロール等を実施することにより被害状況等を把握し、必要に応じて迂回道路の選定を行うとともに、交通規制等が必要な箇所は、関係機関と調整を図り、必要な措置をとる。</p> <p>また、交通機能確保のために路上障害物の除去及び被災道路・橋梁の応急復旧計画を策定し、建設業協会各支部等と結んだ業務協定に基づき、速やかに応急復旧工事を行う。</p> <p>道路利用者に対しては、的確に災害の状況、通行規制等の情報を一元化し提供を行う。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第33節 災害の拡大防止と二次災害の防止活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>5 山腹・斜面及び溪流並びに施設に係る二次災害防止対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】（建設部）</p> <p>(ア) 緊急点検マニュアルにより <u>土砂災害等の危険箇所</u>及び施設の点検を実施する。</p>	<p style="text-align: center;">第33節 災害の拡大防止と二次災害の防止活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>5 山腹・斜面及び溪流並びに施設に係る二次災害防止対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】（建設部）</p> <p>(ア) 緊急点検マニュアルにより <u>土砂災害危険箇所</u>及び施設の点検を実施する。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第35節 農林水産物災害応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 農水産物災害応急対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(農政部)</p> <p>(ア) 県及び<u>農業農村支援センター</u>は、市町村、農業団体等と連携を取り、被害状況の早期・的確な把握を行う。</p> <p>(イ) 被害の状況に応じ、県又は現地機関において農作物等被害の拡大防止、病害虫の発生防止に対する技術対策を作成し、農業<u>農村支援</u>センター、病害虫防除所等を通じて、指導の徹底を図る。</p> <p><u>(カ) 必要に応じて、市町村や関係機関と連携して、被災地における農業関係のボランティアニーズの把握に努めるとともに、受入が必要となる場合には技術支援を行う。</u></p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(ア) 農業<u>農村支援</u>センター、農協等関係機関と連携を取り、被害状況の早期・的確な把握を行い、その結果を<u>農業農村支援センター</u>に報告するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第35節 農林水産物災害応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 農水産物災害応急対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(農政部)</p> <p>(ア) 県及び<u>地域振興局</u>は、市町村、農業団体等と連携を取り、被害状況の早期・的確な把握を行う。</p> <p>(イ) 被害の状況に応じ、県又は現地機関において農作物等被害の拡大防止、病害虫の発生防止に対する技術対策を作成し、農業<u>改良普及</u>センター、病害虫防除所等を通じて、指導の徹底を図る。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(ア) 農業<u>改良普及</u>センター、農協等関係機関と連携を取り、被害状況の早期・的確な把握を行い、その結果を<u>地域振興局</u>に報告するものとする。</p>	<p>組織改正に伴う修正</p> <p>令和元年東日本台風の災害対応を振り返り、農業ボランティアを位置付け</p> <p>組織改正に伴う修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第36節 文教活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 児童生徒等に対する避難誘導</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>学校長は、災害発生に際して、あらかじめ定めた計画 <u>(土砂災害警戒区以内に立地する施設にあっては避難確保計画)</u> に基づき、児童生徒等の人命の保護を第一義とした避難誘導活動に努める。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(県民文化部、教育委員会)</p> <p>(ア) 県立の学校において、学校長は、風水害が発生し、または発生するおそれのある場合は、児童生徒等の安全を確保するために、あらかじめ定めた計画 <u>(土砂災害警戒区以内に立地する施設にあっては避難確保計画)</u> 及び以下の事項に留意し適切な避難誘導措置をとる。</p>	<p style="text-align: center;">第36節 文教活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 児童生徒等に対する避難誘導</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>学校長は、災害発生に際して、あらかじめ定めた計画に基づき、児童生徒等の人命の保護を第一義とした避難誘導活動に努める。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(県民文化部、教育委員会)</p> <p>(ア) 県立の学校において、学校長は、風水害が発生し、または発生するおそれのある場合は、児童生徒等の安全を確保するために、あらかじめ定めた計画及び以下の事項に留意し適切な避難誘導措置をとる。</p>	<p>避難確保計画を追記</p> <p>避難確保計画を追記</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第37節 飼養動物の保護対策</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p><u>(カ) 県は、飼い主とペットの同行避難を円滑に受け入れるために避難所運営指針を必要に応じて見直し、市町村や関係機関と、研修会や総合防災訓練における実施等を通じて、平時より普及啓発と連携を進める。(危機管理部、健康福祉部)</u></p>	<p style="text-align: center;">第37節 飼養動物の保護対策</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>令和元年東日本台風災害対応の課題に、市町村や関係団体等のペットの避難所受入れについて十分周知や連携がされず、避難所においても受け入れ体制が十分整備されていなかったため。</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第38節 ボランティアの受入れ体制</p> <p>第1 基本方針 <u>被災地では、大量かつ広範な片付けや生活支援などのボランティアニーズが発生するため、被災地内外からボランティアを受入れ、公助による支援との調整を図り、円滑かつ効果的な支援に結びつけることが求められる。</u> <u>そのため、ボランティアに期待する支援活動の量や期間について速やかに見通しを作成し、時間の経過とともに変化する被災者のボランティアニーズに合わせて、受入れ体制の確保やボランティアの活動拠点を整備し、ボランティア活動の支援を行うよう努めるものとする。</u></p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 <u>被災者の</u>ボランティアニーズの把握を行うとともに、ボランティアの受入れ体制の確保に努める。<u>また、被災地で支援活動を行っているボランティア関係団体と情報を共有する場を設置し、被災者のボランティアニーズや支援活動の全体像を把握し、連携のとれた支援活動を展開する。</u></p> <p>2 <u>災害ボランティアセンター等の</u>ボランティア活動拠点を設置し、<u>ボランティアの受入れや活動の調整、資機材の調達・提供等を行い、円滑かつ効果的なボランティア活動の実施</u>を支援する。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 <u>被災者のボランティア</u>ニーズの把握と受入れ体制の確保</p> <p>(1) 基本方針 災害時におけるボランティアの受入れに当たっては、被災地のニーズにあわせて行うことが必要である。防災関係機関は、被災地における<u>被災者の</u>ボランティアニーズを積極的に把握し、ボランティア関係団体やボランティアコーディネーターと<u>連携</u>して円滑な受入れを図るものとする。 <u>また、活動時の粉じん対策の周知など、ボランティアの安全確保に防災関係機関、ボランティア関係団体等が連携し、必要な措置を講じるよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) 実施計画 ア【県が実施する対策】(危機管理部、県民文化部、健康福祉部) (ア) 市町村、防災関係機関と連携し、被災地における<u>被災者の</u>ボランティアニーズの把握に努めるとともに、広報伝達手段を使いボランティア情報の提供に努める。 (ウ) 長野県社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしている<u>ボランティア関係団体</u>、中間支援組織を含めた連携体制の構築を図り、情報を共有する場を設置するなどし、被災者の<u>ボランティア</u>ニーズや支援活動の全体像を把握</p>	<p style="text-align: center;">第38節 ボランティアの受入れ体制</p> <p>第1 基本方針 災害時においては、大量かつ広範なボランティアニーズが発生し、<u>それに迅速的確に対応することが求められる。</u> <u>事前に登録されたボランティアの受入れはもとより、災害時に全国各地から集まる未登録のボランティア、NPO・NGO、企業等についても、窓口を設置し適切な受入れを行い、ボランティア活動が円滑に行われるよう努めるものとする。</u></p> <p>第2 主な活動</p> <p>1 ボランティアニーズの把握を行うとともに、ボランティアの受入れ体制の確保に努めるとともに、被災地で支援活動を行っている<u>ボランティア団体等NPO・ボランティア等</u>と情報を共有する場を設置し、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握し、連携のとれた支援活動を展開する。</p> <p>2 <u>必要に応じて</u>ボランティアの活動拠点を設置し、<u>資機材等の提供を行う等、その活動を支援する。</u></p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 <u>被災地の</u>ニーズの把握と受入れ体制の確保</p> <p>(1) 基本方針 災害時におけるボランティアの受入れに当たっては、被災地のニーズにあわせて行うことが必要である。防災関係機関は、被災地におけるボランティアニーズを積極的に把握し、ボランティア関係団体やボランティアコーディネーターと<u>協力</u>して円滑な受入れを図るものとする。</p> <p>(2) 実施計画 ア【県が実施する対策】(危機管理部、県民文化部、健康福祉部) (ア) 市町村、防災関係機関と連携し、被災地におけるボランティアニーズの把握に努めるとともに、広報伝達手段を使いボランティア情報の提供に努める。 (ウ) 長野県社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしている<u>NPO・NGO等のボランティア団体、NPO、中間支援組織(NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織)</u>を含めた連携体制の構築を図り、情報を</p>	<p>令和元年東日本台風の課題を踏まえ、ボランティア関係団体の災害時の積極的な受け入れ、見通しの作成といった能動的な対応を明記する。</p> <p>誰から誰へのニーズかより明確になるよう修正(以下7か所同じ) また、文章を簡潔な表現に修正 団体表記の統一 活動内容を明確化</p> <p>適切な表現に修正</p> <p>令和元年東日本台風災害の振り返りとして、ボランティアの安全対策に対する課題があったため修正</p> <p>団体表記の統一</p>

<p>するものとする。また、災害の状況及びボランティアの活動予定の状況を踏まえ、<u>災害廃棄物の収集運搬調整など</u>を行うよう努める。これらの取組みにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの<u>活動環境の整備を図る</u>。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(ア) 被災地における<u>被災者の</u>ボランティアニーズの把握に努めるとともに、ボランティア情報の広報に努めるものとする。</p> <p>(ウ) 市町村社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしている<u>ボランティア関係団体</u>、中間支援組織を含めた連携体制の構築を図り、情報を共有する場を設置するなどし、被災者の<u>ボランティア</u>ニーズや支援活動の全体像を把握するものとする。また、災害の状況及びボランティアの活動予定の状況を踏まえ、<u>災害廃棄物の収集運搬など</u>を行うよう努める。これらの取組みにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの<u>活動環境の整備を図る</u>。</p> <p>(エ) ボランティアの需給状況等について、随時県災害対策本部に報告する<u>とともに、必要に応じて、県、県社会福祉協議会に対して助言や情報共有の場への参加を求め、支援の質の向上に努める</u>ものとする。</p> <p>ウ【社会福祉協議会、日本赤十字社長野県支部等が実施する対策】</p> <p>県及び市町村の災害対策本部との連携のもとに、ボランティアの<u>受入れ</u>を行うとともに、ボランティアの需給調整、相談指導等を行うものとする。</p> <p>エ【広域的災害ボランティア支援団体のネットワーク（特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）、長野県災害時支援ネットワーク（N-NET）など）が実施する対策】</p> <p>(ア) 被災者の<u>ボランティア</u>ニーズ及び支援状況の情報を集約し、全体像の把握に努める。</p> <p>(ウ) 必要に応じて<u>県や市町村等に対して</u>被災者支援に関する支援策の提言などを行う。</p> <p>2 ボランティア活動拠点の提供支援</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県（危機管理部、県民文化部、健康福祉部）及び市町村が実施する対策】</p> <p><u>(ア) 県及び市町村は、災害ボランティアセンターが設置された場合には、確実に機能するために必要な措置を講じるものとする。</u></p>	<p>共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握するものとする。また、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、<u>片付けごみなど</u>の収集運搬を行うよう努める。これらの取組みにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの<u>生活環境について配慮する</u>。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(ア) 被災地におけるボランティアニーズの把握に努めるとともに、ボランティア情報の広報に努めるものとする。</p> <p>(ウ) 市町村社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしている<u>NPO・NGO等のボランティア団体、NPO、中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）</u>を含めた連携体制の構築を図り、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握するものとする。また、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、<u>片付けごみなど</u>の収集運搬を行うよう努める。これらの取組みにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの<u>生活環境について配慮するものとする</u>。</p> <p>(エ) ボランティアの需給状況等について、随時県災害対策本部に報告する<u>ものとする</u>ものとする。</p> <p>ウ【社会福祉協議会、日本赤十字社長野県支部等ボランティア関係団体が実施する対策】</p> <p><u>救援本部等を設置し、</u>県及び市町村の災害対策本部との連携のもとに、ボランティアの<u>受付業務</u>を行うとともに、ボランティアの需給調整、相談指導等を行うものとする。</p> <p>エ【広域的災害ボランティア支援団体のネットワークが実施する対策】</p> <p>(ア) 被災者のニーズ及び支援状況の情報を集約し、全体像の把握に努める。</p> <p>(ウ) 必要に応じて被災者支援に関する支援策の提言などを行う。</p> <p>2 ボランティア活動拠点の提供支援</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県（危機管理部、県民文化部、健康福祉部）及び市町村が実施する対策】</p> <p><u>必要に応じボランティアに対し、活動上の安全確保及び物資等の提供を行い、ボランティア活動の支援を行う</u>ものとする。</p>	<p>より適切な表現に修正 活動環境の整備をより 図る表現に修正</p> <p>団体表記の統一</p> <p>より適切な表現に修正 活動環境の整備をより 図る表現に修正 令和元年台風第19号 災害の反省として、市 町村とNPO等との情 報共有の場を構築でき なかったため、県と社 協、NPO等の情報共有 会議に市町村も関われ るよう記載を追加。 ネットワーク団体の明 確化</p> <p>対象の明確化</p> <p>災害ボランティアセン ターの設置や広域的な 課題調整を県及び市町 村が実施する対策に明</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><u>また、県は、その運営において、複数の市町村にまたがる広域的な課題が生じた場合には、関係者間の調整を行うものとする。</u></p> <p><u>(イ) 必要に応じボランティア活動上の安全確保を図るとともに社会福祉協議会が行う災害ボランティア活動支援に必要な資機材の調達に協力し、ボランティア活動の円滑かつ効果的な実施を支援するものとする。</u></p> <p>イ【社会福祉協議会が実施する対策】</p> <p>(ア) 県社会福祉協議会は、<u>災害ボランティア活動支援の県的拠点として県と協議の上、県災害ボランティアセンターを設置し、県内におけるボランティア活動の全体像を把握するとともに、運営支援者の派遣調整、活動に必要な資機材の調達等、市町村災害ボランティアセンター（以下「市町村センター」という。）及び広域災害ボランティアセンター（以下「広域センター」という。）の設置・運営を支援するものとする。</u></p> <p><u>また、市町村センター、広域センター、県、ボランティア関係団体、中間支援組織と情報共有し、ボランティア受入れの広域的な調整やボランティア活動の情報発信を行うものとする。</u></p> <p>(イ) 被災地の市町村社会福祉協議会は、<u>市町村と協議の上、市町村センターを設置し、被災者のボランティアニーズの把握、ボランティアの登録・受入れ、具体的活動内容の指示、派遣先、人員等の調整、活動に必要な資機材の調達・提供等を行うものとする。</u></p> <p>(ウ) 被災市町村広域圏内の市町村社会福祉協議会及び県社会福祉協議会は、<u>市町村センター</u>の活動を支援する前線拠点として<u>広域センター</u>を設置し、ボランティアの登録・受入れ、資機材の調達等の<u>必要な</u>支援を行うものとする。</p> <p>ウ【日本赤十字社長野県支部が実施する対策】</p> <p>県及び市町村との連携のもとに赤十字防災ボランティアの活動拠点を設置するとともに、<u>被災者の</u>ボランティアニーズの把握、ボランティアの登録・受入れ、コーディネート、派遣、必要な物資の調達等の支援を行うものとする。</p>	<p>イ【社会福祉協議会が実施する対策】</p> <p>(ア) 県社会福祉協議会は、<u>福祉救援ボランティア活動の連絡調整を行う</u>拠点として<u>福祉救援県本部</u>を設置し、<u>情報の収集・提供を行う</u>とともに、<u>福祉救援現地本部、福祉救援広域本部、行政等関係機関との連絡調整を行うものとする。また、ボランティアの登録・受入れ、コーディネーターの派遣を行うとともに、活動に必要な機材・物資の調達等の支援を行うものとする。</u></p> <p>(イ) 被災地の市町村社会福祉協議会は、<u>福祉救援現地本部</u>を設置し、ボランティアニーズの把握、ボランティアの登録・受入れ、具体的活動内容の指示、派遣先、人員等の調整、活動に必要な<u>物資の提供</u>等を行うものとする。</p> <p>(ウ) 被災市町村広域圏内の市町村社会福祉協議会は、<u>福祉救援現地本部</u>の活動を支援する前線拠点として<u>福祉救援広域本部</u>を設置し、ボランティアの登録、<u>コーディネーターの派遣、必要な物資</u>の調達等の支援を行うものとする。</p> <p>ウ【日本赤十字社長野県支部が実施する対策】</p> <p>県及び市町村との連携のもとに赤十字防災ボランティアの活動拠点を設置するとともに、ボランティアニーズの把握、ボランティアの登録・受入れ、コーディネート、派遣、必要な物資の調達等の支援を行うものとする。</p>	<p>記</p> <p>活動の全体像の把握や市町村災害ボランティアセンター等の支援を県社会福祉協議会が実施する対策に明記</p> <p>団体の明確化</p> <p>用語の修正</p> <p>表記の統一</p> <p>取組み主体に県社協も追加</p> <p>用語の修正</p> <p>内容の修正</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 被災施設の復旧等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県、市町村及び公共機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 被災施設の重要度、被災状況等を検討し、事業の優先順位を定めるとともにあらかじめ定めた物資、資材の調達計画、人材の広域相互応援計画等に関する計画を活用して、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行うものとする。</p> <p>特に、三次救急医療機関等の人命に関わる重要施設、<u>電気、通信等のライフライン施設については</u>、早期に復旧できるよう体制等を強化するものとする。</p> <p>2 災害廃棄物の処理</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(ア) 発生した災害廃棄物の種類、性状（可燃物、不燃物、腐敗性廃棄物等）等を勘案し、その発生量を推計した上で、事前に策定しておいた災害廃棄物処理計画に基づき、仮置場、最終処分地を確保し、必要に応じて広域処理を行うこと等により、災害廃棄物の計画的な収集、運搬処分を行い、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理を行うものとする。<u>加えて、ボランティア、NPO等の支援を得て災害廃棄物等の処理を進める場合には、社会福祉協議会、NPO等と連携し、作業実施地区や作業内容を調整、分担するなどして、効率的に災害廃棄物等の搬出を行うものとする。</u>また、廃棄物処理施設については、災害廃棄物を処理しつつ、電力供給や熱供給等の拠点としても活用するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 被災施設の復旧等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県、市町村及び公共機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 被災施設の重要度、被災状況等を検討し、事業の優先順位を定めるとともにあらかじめ定めた物資、資材の調達計画、人材の広域相互応援計画等に関する計画を活用して、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行うものとする。</p> <p>特に、三次救急医療機関等の人命に関わる重要施設<u>に対しては</u>、早期に復旧できるよう体制等を強化するものとする。</p> <p>2 災害廃棄物の処理</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(ア) 発生した災害廃棄物の種類、性状（可燃物、不燃物、腐敗性廃棄物等）等を勘案し、その発生量を推計した上で、事前に策定しておいた災害廃棄物処理計画に基づき、仮置場、最終処分地を確保し、必要に応じて広域処理を行うこと等により、災害廃棄物の計画的な収集、運搬処分を行い、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理を行うものとする。また、廃棄物処理施設については、災害廃棄物を処理しつつ、電力供給や熱供給等の拠点としても活用するものとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

新	旧	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第5節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>第2 主な活動</p> <p>2 被害の状況が被災者生活再建支援法<u>又は信州被災者生活再建支援制度</u>の適用基準に該当する場合は速やかに適用手続等を実施する。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 住宅対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p>(カ) <u>発災後速やかに住家被害の調査や罹災証明書の交付に係る事務の市町村向け説明会を実施するものとする。また、その実施に当たっては、ビデオ会議システムを活用し、各市町村に映像配信を行うなど、より多くの市町村担当者の参加が可能となるような工夫をするよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(キ)</u> 災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付について、被害の規模と比較して被災市町村の体制・資機材のみでは不足すると見込まれる場合には、当該市町村に対し必要な支援を行うとともに、被害が複数の市町村にわたる場合には、調査・判定方法にばらつきが生じることのないよう、被災市町村間の調整を図る。</p> <p>2 被災者生活再建支援法<u>及び信州被災者生活再建支援制度</u>による復興</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>一定の基準以上の異常な自然現象により被害を受けた者に対して、被災者生活再建支援法<u>又は信州被災者生活再建支援制度</u>を適用し、生活再建の支援を行う。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部)</p> <p>(イ) 知事は、住宅被害報告に基づき、被災者生活再建支援法<u>又は信州被災者生活再建支援制度</u>を適用する。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(エ) 被災者に対し、被災者生活再建支援法制度<u>等</u>の周知を行うものとする。</p> <p>9 医療費の一部負担金、保険料(税)の減免等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 厚生労働省関東信越厚生局長野事務所は、健康保険被保険者証提示の手続の簡素化、一部負担金等の支払いに係る特例措置等が行われる場合には、関係</p>	<p style="text-align: center;">第5節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>第2 主な活動</p> <p>2 被害の状況が被災者生活再建支援法の適用基準に該当する場合は速やかに適用手続等を実施する。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 住宅対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(カ) 災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付について、被害の規模と比較して被災市町村の体制・資機材のみでは不足すると見込まれる場合には、当該市町村に対し必要な支援を行うとともに、被害が複数の市町村にわたる場合には、調査・判定方法にばらつきが生じることのないよう、被災市町村間の調整を図る。</p> <p>2 被災者生活再建支援法による復興</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>一定の基準以上の異常な自然現象により被害を受けた者に対して、被災者生活再建支援法を適用し、生活再建の支援を行う。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【県が実施する対策】(危機管理部)</p> <p>(イ) 知事は、住宅被害報告に基づき、被災者生活再建支援法を適用する。</p> <p>イ【市町村が実施する対策】</p> <p>(エ) 被災者に対し、被災者生活再建支援法制度の周知を行うものとする。</p> <p>9 医療費の一部負担金、保険料(税)の減免等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する対策】</p> <p>(ア) 厚生労働省関東信越厚生局長野事務所は、<u>健康保険被保険者証再交付業務などを迅速に処理するほか</u>、健康保険被保険者証提示の手続の簡素化、一部</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>実施機関が社会保険事務所であった当時の業務内容。</p>

<p>団体への速やかな協力要請を行うなど迅速に対応するものとする。</p>	<p>負担金等の支払いに係る特例措置等が行われる場合には、関係団体への速やかな協力要請を行うなど迅速に対応するものとする。</p>	
---------------------------------------	-------------------------------------------------------------------	--